

05-DPC-01

保存本

データベース・サービス実態調査

平成6年3月

財団法人 データベース振興センター

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

はじめに

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興に資することを目的としたものです。

本調査は、財団法人日本情報処理開発協会に委託して実施、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、通商産業省、日本情報処理開発協会など、本調査に御協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成6年3月

財団法人データベース振興センター

理事長 猪瀬 博

目 次

1. 調査の概要

1. 1 調査目的	1
1. 2 調査期間	1
1. 3 調査対象	1
1. 4 調査方法	1
1. 5 回答企業数	1
1. 6 調査内容	1

2. 商用データベースの利用の現状

2. 1 調査方法と概要	2
2. 2 利用実績と予定	5
2. 3 利用の多い商用データベースの種類と内容	9
2. 4 オンラインの利用形態	14
2. 5 料金問題と利用上の問題点	16
2. 6 データベースの利用者	18
2. 7 今後の利用予定	20
2. 8 パソコン通信とキャプテンでのデータベースの利用	22
2. 9 インハウス・データベース	26
2. 10 CD-ROM に関する質問	34

3. データベース・サービスの現状

3. 1 回答企業の属性	39
3. 2 データベース事業の位置付け	45
3. 3 データベース・サービスの売上高	47
3. 4 期待するメディア	53
3. 5 データベースのディストリビューションの方法	56
3. 6 データベース構築上の問題意識	57
3. 7 データの種類について	58
3. 8 データベース・システムのダウンサイジングについて	64
3. 9 CD-ROM 化されたデータベースについて	70

付属資料

(1)「データベース・サービス実態調査（ユーザ編）」調査票

(2)「データベース・サービス実態調査（ベンダ編）」調査票

1. 調査の概要

1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザの問題意識を整理する。さらに、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

1.2 調査期間

平成5年9月～10月

1.3 調査対象

データベース・サービスのユーザ 2,764社、ベンダ企業 222社

1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

1.5 回答企業数

- | | | |
|---------------------------|-------|----------------|
| (1) データベース・サービス実態調査（ユーザ編） | ----- | 769社（回収率27.8%） |
| (2) データベース・サービス実態調査（ベンダ編） | ----- | 135社（回収率60.8%） |

1.6 調査内容

(1) データベース・サービス実態調査（ユーザ編）

今回の調査では、会社概要、データベースの利用実績と予定、オンラインの利用方法、商用データベースの利用分野とデータの種類、データベースの利用者、利用上の問題点、今後の利用予定、インハウス・データベース、パソコン通信およびキャプテンでのデータベースの利用、およびCD-ROMについて調査した。なお、インハウス・データベースではデータベース・システムのダウンサイジングの実状と見通しについて調査、分析している。

(2) データベース・サービス実態調査（ベンダ編）

データベース・サービス業については、会社概要、サービス形態、データベース・サービスの売上高、期待するメディア等を調査した。特にプロデューサに対しては、データベースのディストリビューション方法、構築上の問題点について調査した。また、プロデューサあるいはディストリビュータの場合には画像などデータの種類、システムのダウンサイジング、CD-ROM化されたデータベースについても調査した。

なお、調査内容の詳細については、附属資料の調査票を参照していただきたい。

2. 商用データベースの利用の現状

「データベース・サービス実態調査（ユーザ編）」は1985年より毎年実施しており、今回で9回目になる。平成5年度の調査は、平成5年9月から約1ヵ月半にわたっておこなわれた。調査票は国内の企業、教育機関、公共団体などへ2,764通発送し、769回答（回収率27.8%）が寄せられた。以下、本章では同調査をもとに商用データベースの利用状況とユーザの意識動向について報告する。

2.1 調査方法と概要

本調査では回答を集計するに当たって以下の3つの基準により分類し、分析を試みた。

- ① 従業者数による企業規模別（図表2-1）
- ② 11グループにまとめた業種別（図表2-2）
- ③ 回答企業の所在地による地域別（首都圏は東京、千葉、埼玉、神奈川）

まず、集計対象となる回答企業の概要であるが、図表2-3は各分類基準ごとのデータベース利用の有無の社数である。従業者数による規模別の構成比は中小企業17.4%、大企業62.3%、公共サービス20.3%となっている。また、地域別では首都圏59.6%対その他の地域40.4%である。業種別にみると、「情報処理・情報提供業」（15.6%）、医薬品製造業を含む「石油・化学工業」（12.5%）、「その他製造業」（11.6%）、「その他対事業所サービス」（9.2%）と続いている。製造業をとりまとめた第二次産業全体では42.0%、公共サービスをのぞいた第三次産業全体が36.0%となっている。

図表2-1 従業員数による企業規模別分類基準

業 種	中小企業	大 企 業	公共サービス
建設業、石油・化学工業、鉄鋼・非鉄・金属製造業、電気・一般・輸送機械製造業、その他製造業、その他	300 人以下	300 人超	
金融・保険業、情報処理・情報提供業、その他対事業所サービス	50 人以下	50 人超	
商業	100 人以下	100 人超	
公共サービス（学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体）			

図表 2-2 業種グループ別分類基準

業種グループ	従 来 の 業 種 分 類
1. 建設業	医薬品製造、石油、化学工業
2. 石油・化学工業	
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	
4. 電気・一般・輸送機械製造業	
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	
7. 金融・保険業	金融、証券、保険
8. 情報処理・情報提供業	
9. その他の対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	
11. その他	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体 農・林・水産業、鉱業、その他

回答のあった企業におけるデータベースの利用は、全体の平均で67.6%が現在「使っている」としている。これを企業規模でとらえると、中小企業では55.2%、大企業では71.2%が利用している。業種別では「石油・化学工業」(89.6%)を筆頭に、「電気・一般・輸送機械製造業」(75.8%)、「建設業」(72.2%)、「その他对事業所サービス」(70.4%)の各業種で、回答企業の7割以上がデータベースを利用している。

以下、本章では同調査の分析を用いて商用データベースの利用状況とユーザの意識動向について紹介していく。

図表 2-3 回答企業の概要

	回答件数 (%)	使っている		使っていない	
		件数	%	件数	%
〔規模別〕 1. 中小企業	134 (17.4)	74	55.2	60	44.8
2. 大企業	479 (62.3)	341	71.2	138	28.8
3. 公共サービス	156 (20.3)	105	67.3	51	32.7

〔業種別〕 1. 建設業	36 (4.7)	26	72.2	10	27.8
2. 石油・化学工業	96 (12.5)	86	89.6	10	10.4
3. 鉄鋼・非鉄・金属	36 (4.7)	16	44.4	20	55.6
4. 電気・一般・輸送機械	66 (8.6)	50	75.8	16	24.2
5. その他製造業	89 (11.6)	60	67.4	29	32.6
6. 商業	45 (5.9)	19	42.2	26	57.8
7. 金融・保険	41 (5.3)	25	61.0	16	39.0
8. 情報処理・提供業	120 (15.6)	73	60.8	47	39.2
9. その他対事業所サービス	71 (9.2)	50	70.4	21	29.6
10. 公共サービス	156 (20.3)	105	67.3	51	32.7
11. その他	13 (1.7)	10	76.9	3	23.1

〔地域別〕 1. 首都圏	458 (59.6)	325	71.0	133	29.0
2. その他	311 (40.4)	195	62.7	116	37.3

〔合計〕	769	520	67.6	249	32.4
------	-----	-----	------	-----	------

2.2 利用実績と予定

(1) 年間利用金額

図表 2-4 は、企業規模別にみた回答 1 社当たりのデータベースの年間平均利用金額の1992年度実績と1993年度予定を示したものである。まず全体平均の利用金額ベースでみた国産対海外製の比は1992年度実績で約 8 対 2 であり、前回調査の1991年度実績とほぼ同様に国産データベースの利用金額が圧倒的に多い。一方、国内で利用可能な商用データベースの実数は平成 4 年度版「データベース台帳総覧」(通商産業省)によると、海外製1,867、国産932であり、利用金額と実数の構成比は逆になっている。

図表 2-4 企業規模別 1 社あたり年間平均利用金額

(単位：万円)

	1 9 9 2 年度実績 (N=427)			1 9 9 3 年度予定 (N=428)		
	国産 データベース	海外 データベース	合 計	国産 データベース	海外 データベース	合 計
中 小 企 業	223.7 (66.1)	114.8 (33.9)	338.5	227.3 (1.6)	116.4 (1.4)	343.7 (1.5)
大 企 業	4,022.8 (79.8)	1,016.0 (20.2)	5,038.7	3,783.2 (▲6.0)	998.3 (▲1.7)	4,781.5 (▲5.1)
公共サービス	125.1 (71.6)	49.7 (28.4)	174.7	133.3 (6.6)	45.0 (▲9.5)	178.3 (2.1)
第二次産業平均	1,263.6 (73.8)	449.4 (26.2)	1,713.0	1,287.5 (1.9)	451.5 (0.5)	1,738.9 (1.5)
第三次産業平均	6,836.8 (81.5)	1,549.2 (18.5)	8,386.0	6,234.5 (▲8.9)	1,498.8 (▲3.3)	7,733.3 (▲7.8)
全 体 平 均	2,694.6 (79.6)	692.3 (20.4)	3,386.9	2,568.6 (▲4.7)	687.7 (▲0.7)	3,256.3 (▲3.9)

注) 実績年の()内は国産対海外の比率、予定の()内は前年度伸び率で、いずれも単位は%

次に企業規模別の平均利用金額実績でみると、中小企業は1社当たり338.5万円、大企業は5,038.7万円となって14.9倍の格差が生じている。前回調査の1991年度平均利用金額実績と比較すると、中小企業は24.3%ダウン(447.4万円 → 338.5万円)であるが、前回調査では対前年度実績でマイナス成長(-2.3%)となった大企業は今回調査では浮上して14.8%アップ(4,388.2万円 → 5,038.7万円)している。前回調査の1992年度の予測では中小企業が若干の増加傾向、大企業が減少傾向を示していただけに、実際の利用面では中小企業における引き締めが大きかったといえる。今回調査の1993年度の予測に入ると、一転して中小企業が現状維持なのに対して大企業は減額の予定になっている。

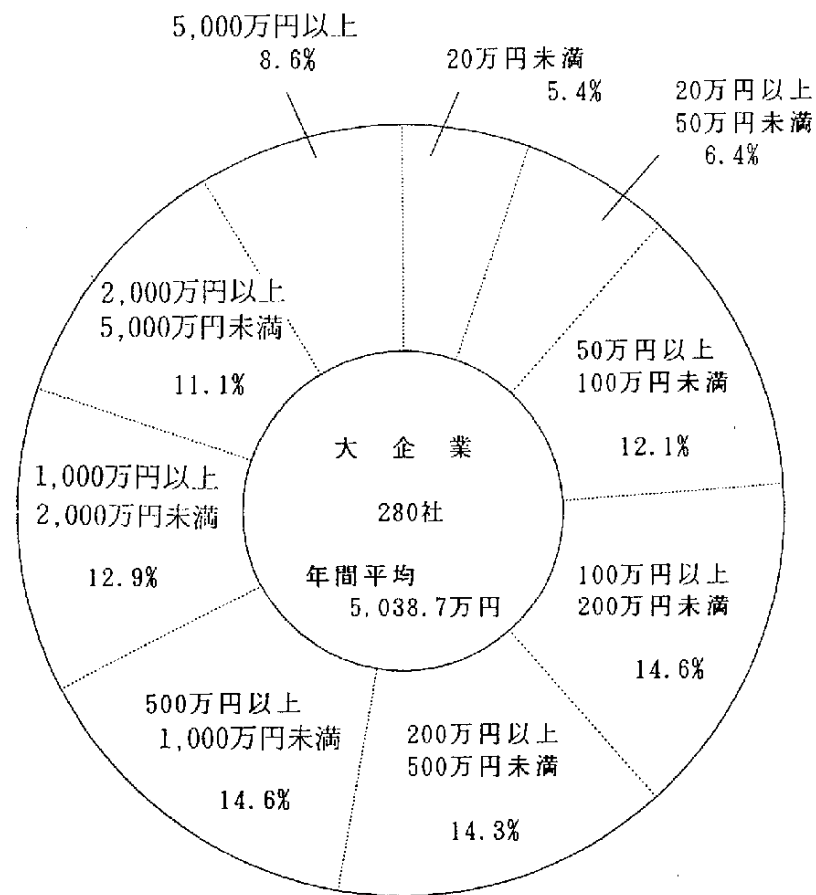
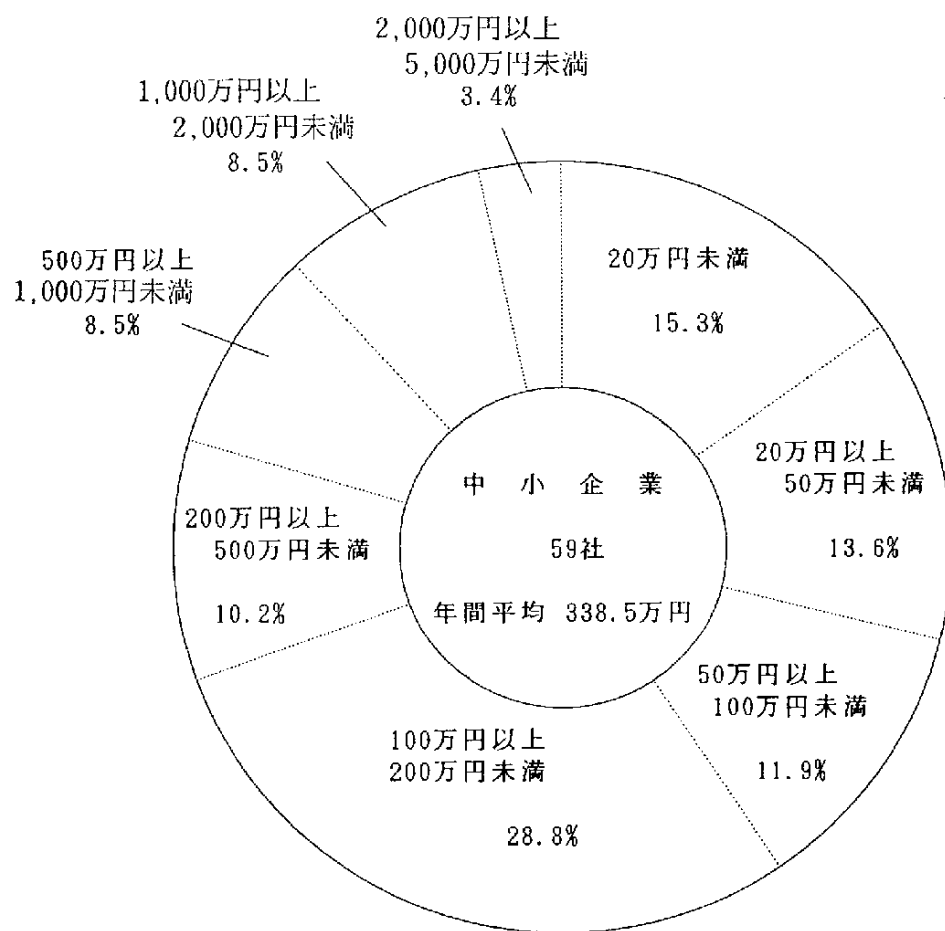
業種別に平均利用金額の1992年度実績をみると、まず「金融・保険業」の金額は5億5,778.1万円と他を大きく引き離している。ついで、「その他製造業」の3,096.5万円、「商業」の2,930.6万円、「その他対事業所サービス」の2,725.6万円となっている。1991年度の平均利用金額と比較すると、「鉄鋼・非鉄金属・金属製造業」が52.1%減(923.9万円 → 442.1万円)になったのをはじめ、「その他製造業」、「金融・保険業」でもマイナスになった。一方で大幅プラスになっている業種には「その他対事業所サービス」(179.7%増)、「商業」(80.0%増)、「建設業」(69.8%増)がある。

1993年度伸び率予測では「鉄鋼・非鉄金属・金属製造業」は逆に52.6%増という大幅の伸びで、1991年並みの利用金額を予定している。しかし、第三次産業は全体的に低調で、産業平均では7.8%減、特に「金融・保険業」などは17.5%減(5億5,778.1万円 → 4億6,033.9万円)との厳しい予定になっている。

これらを国産・海外製比でみると、いずれの業種でも絶対金額としては海外製よりも国産データベースを多く利用している。第二次産業平均よりも第三次産業平均の方が金額ベースでみた国産データベースへの依存度は高いが、業種別でみて最も国産依存率が高いのは「建設業」(96.0%)で、最も低いのは「石油・化学工業」の42.6%である。

1992年度実績の企業規模別の利用状況を金額分布でとらえたのが図表2-5である。中小企業では年間利用金額が100万円以上200万円未満(月額にして約8万円~16万円)が28.8%と最も多くなっている。平均利用金額を含んでいる200万円以上500万円未満は10.2%である。この500万円未満までの累計で、中小企業回答の約8割を占めるに至っている。大企業は100万円以上200万円未満と500万円以上1,000万円未満のレンジが同率の14.6%で最も多いが、50万円以上から5,000万円未満までの各レンジに分散している。平均は5,038.7万円であるが、その金額を含むレンジは8.6%にすぎないことから、平均値を引き上げるような超大口の利用企業がいくつかあると考えられる。

図表 2-5 1992年度実績・企業規模別年間利用金額 (N=427)



図表 2-6 業種別利用部門

	回答 件数	企画部門 (%)	調査部門 (%)	研究部門 (%)	特許部門 (%)	システム開発 部門 (%)	生産部門 (%)	営業部門 (%)	総務部門 (%)	その他 部門 (%)
建設業	24	19.5	9.5	21.4	8.5	4.7	5.2	24.3	6.0	1.0
石油・化学工業	70	6.0	14.0	41.9	20.7	0.4	1.1	11.2	0.5	4.3
鉄鋼・非鉄・金属	16	10.0	5.6	40.5	28.3	0.0	3.8	7.8	0.3	3.8
電気・一般・輸送機械	45	14.9	5.8	26.5	36.0	2.7	2.4	5.6	1.6	4.3
その他製造業	51	16.6	19.4	26.3	15.7	1.2	4.5	5.2	1.9	9.1
商業	16	10.9	21.9	19.4	12.2	0.9	0.0	29.4	0.9	4.4
金融・保険	21	15.0	23.4	4.8	0.0	1.2	0.0	25.4	1.3	28.9
情報処理・提供業	65	7.2	43.2	9.1	11.8	7.0	3.6	14.0	0.7	3.4
その他の対事業所サービス	39	19.6	25.1	18.9	8.5	2.2	3.5	12.6	1.4	8.1
公共サービス	87	9.5	31.3	26.3	2.0	1.6	0.8	3.0	0.4	25.1
その他	8	5.0	15.0	6.9	33.1	2.5	13.8	5.0	0.0	18.8
〔合計〕	442	11.7	22.7	24.2	14.1	2.4	2.6	10.7	1.2	10.4

(2) 部門別利用状況

前頁図表 2-6 では金額ベースでみた部門別のデータベース利用状況を示している。単純平均では「研究部門」が最も多く24.2%、続いて「調査部門」(22.7%)、「特許部門」(14.1%)、「企画部門」(11.7%)、「営業部門」(10.7%)となっており、前回の調査と比べて「企画部門」と「営業部門」の順位が逆転している。

部門別利用状況は業種によって異なる傾向が表れている。第二次産業は概して研究部門と特許部門の利用が多くなっており、特に「石油・化学工業」と「鉄鋼・非鉄金属・金属製造業」では研究部門でいずれも平均40%以上の高い利用割合を示している。

一方、第三次産業は調査部門、営業部門での利用が多くなっている。特に「情報処理・情報提供業」では前回調査に引き続き、調査部門での利用が9割を超えるという回答が30%以上あった。また、「商業」、「金融・保険業」、「建設業」では営業部門での利用割合が高くなっている。ポータル端末からのアクセスなどで営業活動への積極的な利用を試みているためとみられる。

2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容

(1) 利用の多いシステムとデータベース

次頁図表 2-7 は各回答企業における利用金額の上位5システムを集計し、社数の多い順に並べたものである。全体的にみて最も回答社数が多かったのは JOIS(287社：58.5%)、日経テレコン(253社：51.5%)、PATOLIS(209社：42.6%)、DIALOG(204社：41.5%)、STN(104社：21.2%)という順になっている。上位の5システムはここ数年定着している。6位以下も含めて国産のシステムが健闘している。

企業規模でみると JOIS、DIALOG と第6位の G-Search は大企業よりも中小企業でよく使われている。大企業では JOIS(57.3%)、次いで日経テレコン(55.1%)、PATOLIS(51.4%)、DIALOG(44.3%)となっている。また、中小企業でも JOIS(61.8%)、DIALOG(47.1%)、PATOLIS(42.6%)、日経テレコン(33.8%)となっている。選択されているシステム名こそあまり変わらないものの、第2位以降との差が大きいためから中小企業においては JOIS がたいへんよく使われていることがわかる。

業種別にみると、日経テレコンは第三次産業平均では54.5%と最も多く使われているが、第二次産業平均では48.9%の第4位となっている。しかし、JOIS、PATOLIS といった上位のシステムが第二次産業と第三次産業との選択率の差が大きくなってしまいうのに比べて、利用者層が幅広いという特徴がある。

図表 2-7 回答社数順にみた利用金額の多いシステム (N=491:複数回答)

(各回答企業の、利用金額上位 5 システムの集計)

1992 年 順位	1993 年		サービス・システム名
	順位	回答件数	
1	1	287	JOIS
2	2	253	日経テレコン
3	3	209	PATOLIS
4	4	204	DIALOG
5	5	104	STN
6	6	96	G-Search
10	7	43	COSMOS
7	8	42	ELNET
10	9	40	NICHIGAI-ASSIST
14	10	33	BRANDY
	11	30	DIALINE
8	11	30	TSR
9	13	25	NEEDS-IR
10	13	25	Quickビデオ-1
10	15	19	ロイターモニター
	⋮	⋮	

図表 2-8 利用回数の多いデータベース (N=473:複数回答)

1992 年 順位	1993 年		データベース
	順位	回答件数	
1	1	237	JICST 科学技術文献ファイル
3	2	203	日経新聞記事ファイル
2	3	180	特許・実用新案ファイル
5	4	126	COSMOS2
	5	102	読売新聞記事
4	6	88	TSR-BIGS
8	7	72	CA
7	7	72	WPI
10	9	61	日経Who's Who
11	10	53	MEDLINE
9	11	50	CA-SEARCH
	12	43	日経総合経済ファイル
	12	43	WHO
14	14	42	JICST 医中誌国内医学文献ファイル
13	15	41	朝日新聞記事
6	15	41	商標ファイル
	⋮	⋮	

システムと同様、各回答企業において利用頻度の高い 5 データベース (ファイル) を集計したものが図表 2-8 である。利用社数上位のデータベースはシステムの回答に合致している。

(2) オンライン／オフラインの利用状況

今回の調査では利用金額ベースによる利用比率を次のように分けて質問した（図表2－9）。

- ①パソコン通信以外のオンライン・サービスの利用
- ②パソコン通信によるオンライン・サービスの利用
- ③MT（磁気テープ）によるオフライン・サービスの利用
- ④CD-ROMによるオフライン・サービスの利用
- ⑤その他のオフライン・サービスの利用

全体的にみて、①の利用が国産データベースでは7割、海外製データベースでは8割を占めており、これは1993年度の予測でも変わらない。③～⑤を合わせたオフラインの割合は国産、海外製いずれも1割程度に止まっている。②のパソコン通信は国産データベースでは約2割、海外製では1割となっている。国産、海外製合わせて業種別でこの②を選択した回答数が多いのは、「その他製造業」「情報処理・情報提供業」「電気・一般・輸送機械製造業」などである。

図表2－9 オンライン／オフライン利用率（N=441）

		1992年実績		1993年予定	
		国産	海外製	国産	海外製
オンライン（パソコン通信を除く）		(%) 71.1	(%) 81.5	(%) 70.3	(%) 80.0
パソコン通信		19.4	9.2	19.7	9.8
オフライン	M T	3.8	1.6	3.7	1.3
	C D - R O M	2.8	4.7	3.4	5.9
	そ の 他	2.9	2.9	3.0	3.0

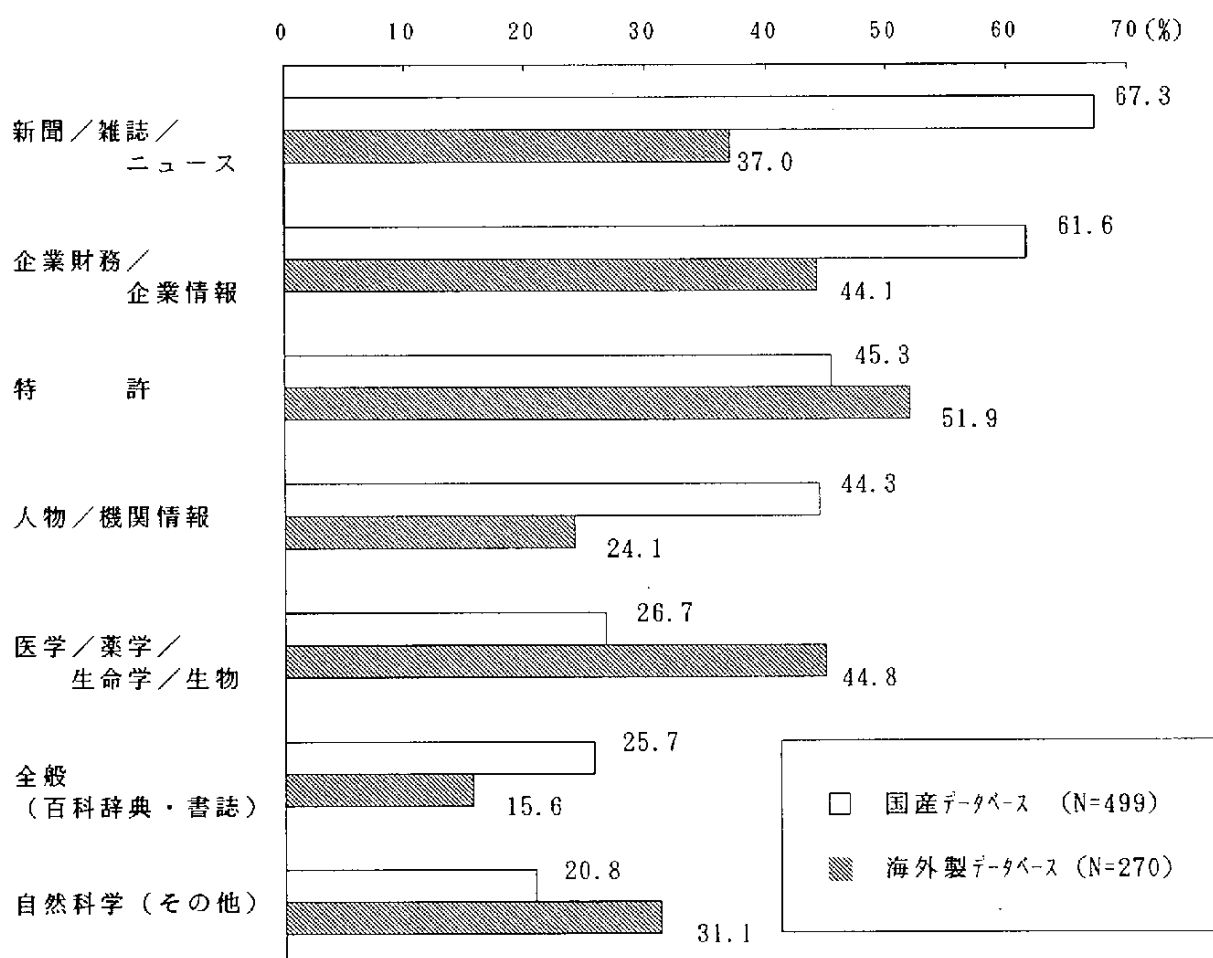
(3) よく利用するデータベースの分野

図表2-10はよく利用する商用データベースの分野に関する回答を国産／海外製別にまとめたものである。国産データベースの場合は「新聞／雑誌／ニュース」(67.3%)がトップで、次いで「企業財務／企業情報」(61.6%)、「特許」(45.3%)、「人物／機関情報」(44.3%)と続いている。

一方海外製のデータベースでは「特許」(51.9%)、「医学／薬学／生命学／生物」(44.8%)、「企業財務／企業情報」(44.1%)、「新聞／雑誌／ニュース」(37.0%)という順になっている。

ここ数年の傾向として、国産は「新聞／雑誌／ニュース」、「人物／機関情報」など大分類で「一般」あるいは「ビジネス」に属するデータベースの利用が多い。また、海外製は「特許」、「医学／薬学／生命学／生物」など自然科学に関する分野のデータベース利用が多くなっている。

図表2-10 よく利用するデータベースの分野（複数回答）



(4) 利用しているデータのタイプ

図表2-11は現在利用している、又は今後利用を増やしたいデータタイプについて、オンライン／オフライン別に示したものである。まず、現在利用しているという回答が最も多いのはオンラインの「テキスト（リファレンス）」である。次いで同じオンラインの「テキスト（ファクト・文字）」「数値」の順になっている。また、CD-ROMなどのオフラインに限っても同様の順番になるが、画像情報では「静止画（写真など）」が「グラフ」よりも多くなっている。

次に、今後利用したい、あるいは利用を増やしたいデータタイプについては、オンライン／オフラインとも「テキスト」「数値」といった従来型のものに加えて「画像」「映像」「音声」に対する期待度が高い。特に、オンラインでの利用を望む回答は多く、マルチメディア対応型オンライン・サービスの普及が待たれるところである。

図表2-11 現在利用している／今後利用を増やしたいデータのタイプ（複数回答）

	現在利用している (N=464)		今後利用を増やしたい (N=171)	
	オンライン (N=456)	オフライン (CD-ROM等) (N=128)	オンライン (N=290)	オフライン (CD-ROM等) (N=171)
テキスト（リファレンス）*	385 (84.4)	93 (72.7)	143 (49.3)	86 (50.3)
テキスト（ファクト・文字）	264 (57.9)	65 (50.8)	126 (43.4)	78 (45.6)
数値	161 (35.3)	28 (21.9)	114 (39.3)	38 (22.2)
画像・グラフ（描画による:NAPLPなど）	37 (8.1)	7 (5.5)	99 (34.1)	39 (22.8)
画像（静止画・イメージ写真など）	10 (2.2)	11 (8.6)	92 (31.7)	63 (36.8)
映像（動画）	1 (0.2)	1 (0.8)	28 (9.7)	31 (18.1)
音声	0 (0.0)	2 (1.6)	17 (5.9)	16 (9.4)

()内は各回答数に対する百分率

* 「リファレンス」とは目録などの二次情報を指す。

2.4 オンラインの利用形態

(1) オンラインの利用形態

データベースをオンラインで利用する場合、検索結果を端末に表示して、紙に印字するというのがオーソドックスな使い方である。今回の調査でも回答503社の91.3%と圧倒的に多い。また、結果をダウンロードして加工する(26.2%)、社内データベースへ蓄積して利用する(17.5%)という順であるが、後者は前回調査より微増しており、データの形態あるいはシステムの仕様によってユーザの工夫が可能になってきたようである。

(2) 利用端末と回線速度

図表2-12は回答のあったユーザが検索に使用している機種と、回線種別、回線速度について示したものである。端末機種についてデスクトップは435社(89.0%)、ラップトップやノートなどのポータブル型が112社(22.9%)となっている。

ポータブル型のパソコンに対しては大企業よりも中小企業での選択率が若干高くなっており、また業種別では第二次産業よりも第三次産業の方が高くなっている。その他、ワードプロセッサは26社(5.3%)、専用端末機は81社(16.6%)となっている。専用端末機を使用する割合が最も高いのは「金融・保険業」(60.0%)で、これは為替、株価関係のデータベースに専用端末機を使うものがあるためである。

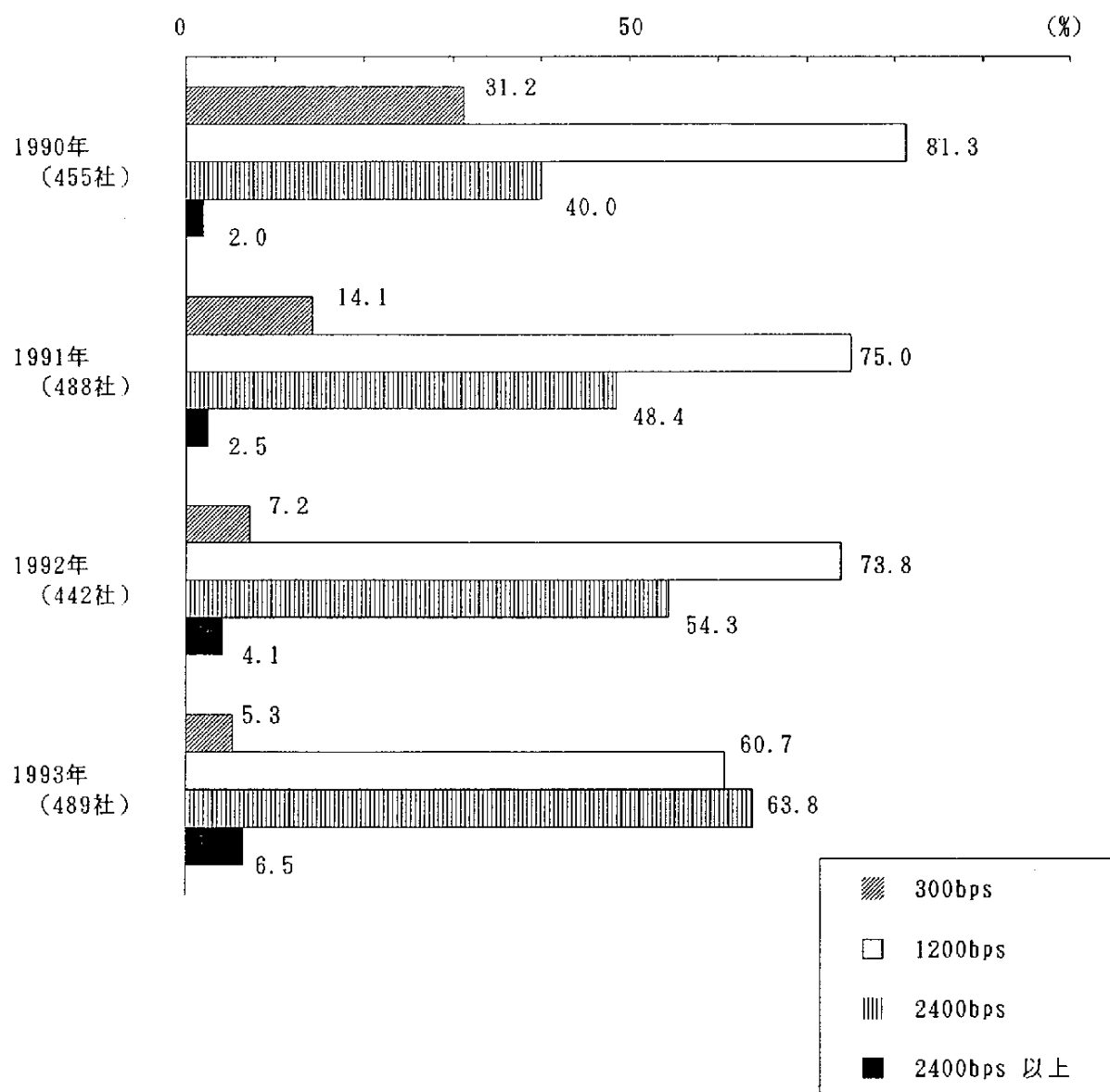
図表2-12 オンラインで利用している場合の端末機と使用回線の組み合わせ(1993年：複数回答)

機 種	回 線	回 答 社 数	公 衆 回 線 (470)				専 用 回 線 (79)				ISDN (7)
			300bps	1.2Kbps	2.4Kbps	2.4Kbps<	2.4Kbps	4.8Kbps	9.6Kbps	9.6Kbps<	
パーソナル	デスクトップ	435	20(4.6)	254(58.4)	280(64.4)	24(5.5)	29(6.7)	5(1.1)	26(6.0)	4(0.9)	5(1.1)
コンピュータ	ラップトップ	112	3(2.7)	54(48.2)	75(67.0)	6(5.4)	9(8.0)	0(0.0)	7(6.3)	0(0.0)	0(0.0)
ワードプロセッサ		26	0(0.0)	17(65.4)	12(46.2)	0(0.0)	1(3.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
専用端末機		81	5(6.2)	32(39.5)	28(34.6)	8(9.9)	15(18.5)	11(13.6)	18(22.2)	3(3.7)	3(3.7)
全 機 種		489	26(5.3)	297(60.7)	312(63.8)	32(6.5)	44(9.0)	13(2.7)	37(7.6)	7(1.4)	7(1.4)

注) () 内は機種別回答社数に対する百分率

回線速度については図表 2-13 に、この 4 年間の変化を示した。公衆回線では 1,200bps が主流であったが、今回ついに増加の一途をたどっていた 2,400bps に逆転された。また、300bps と 2,400bps 以上の利用社数が反比例するなど、公衆回線の利用速度に関しては見事な逆転傾向が出ている。専用線については 4 年間の変化はあまりないが、公衆回線と併用している割合は増えている。

図表 2-13 公衆回線の利用速度の変化（1990—1993：複数回答）

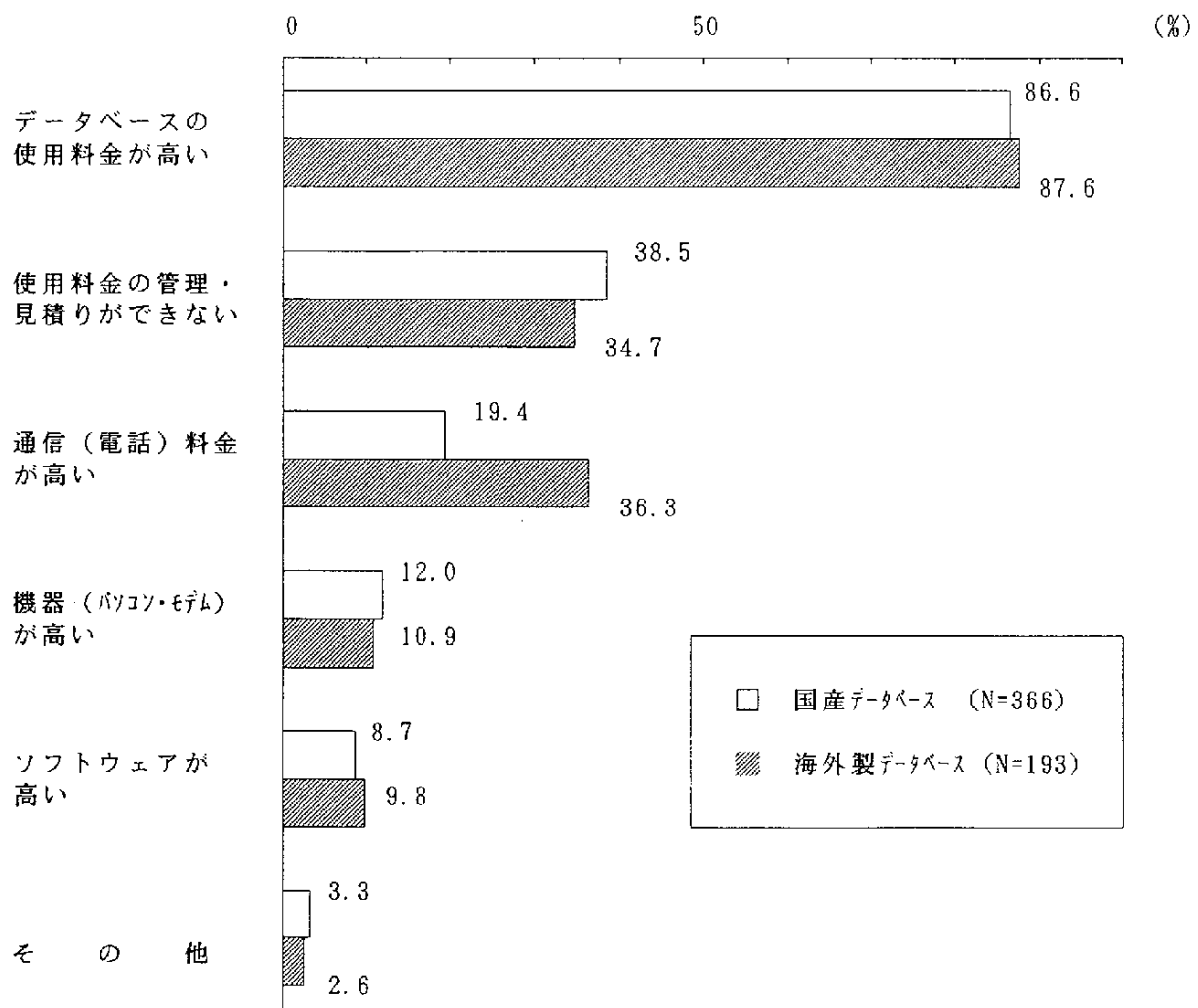


2.5 料金問題と利用上の問題点

(1) 料金問題

データベースの料金に対して不満を持っているという回答は全体平均で75.2%（500社中380社）となっており、前回調査（71.7%）より増加している。情報料金に対する不満を国産・海外製別に尋ねたのが図表2-14である。いずれも「使用料金が低い」に集中しており、9割に迫る勢いである。次いで、「使用料金の管理、見積りができない」「通信料金（電話料金）が高い」「必要な機器（パソコン、モデムなど）が高い」という順である。やはり海外製は通信料金に対する不満が高く（36.3%；国産は19.4%）なっており、アクセスポイントの拡充やパソコン通信経由での利用可能性などへの対策が待たれる。

図表2-14 データベースの料金に対する不満（複数回答）



(2) 利用上の問題点

図表2-15はデータベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点を示したものである。回答のあった472社のうち66.1%が「コマンドが不統一なので不自由である」を選択している。続いて「統一シソーラスが欲しい」(35.6%)、「検索速度が遅い」(34.7%)、という順になっているが、このうち「検索速度」に対する選択率は年々減少している。

業種別でみると第二次産業は問題意識が旺盛である。その中でも、「コマンドが不統一」「Gateway 機能」に対する選択率が第三次産業よりもかなり高いことから複数システムを利用している割合が高いと推測される。

図表2-15 商用データベースのコマンドまたは機能・操作性に関する指摘（複数回答）

問 題 点	第二次産業平均	第三次産業平均	全 体
コマンドが不統一	74.2 (%)	52.6 (%)	66.1 (%)
ファンクションキーが不十分	13.6	10.5	11.4
検索方式がコマンド方式しかない	7.2	9.9	8.5
検索方式がメニュー方式しかない	5.4	9.9	6.1
キーワードが不足している	19.0	21.1	19.7
統一シソーラスが欲しい	40.3	30.9	35.6
特定のキーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい	14.0	15.1	13.3
ダウンロードできない	21.3	30.3	22.9
Gateway 機能が欲しい	18.6	9.9	15.5
エキスパート・システムを応用した機能が欲しい	9.0	7.2	8.7
自然言語を検索言語として使いたい	31.2	14.5	23.3
機械翻訳を機能として持っていたい	11.3	4.6	7.6
接続手順が煩わしい	14.5	16.4	16.1
検索速度が遅い	30.8	40.1	34.7
その他	3.6	5.9	4.7

(N = 221) (N = 152) (N = 472)

2.6 データベースの利用者

社内でデータベースを利用するときの方法については図表2-16のようになっている。担当部門あるいは担当者に依頼するという回答はそれぞれ44.4%、17.6%となっている。前回調査で社内を対象とした依頼検索のセクションを設置しているという回答は約50%となっているので、今回の結果もほぼそれに沿っている。「自分で検索」は52.1%、「専門的な検索は依頼し、簡単なものは自分で検索」は21.1%である。これを業種別にみると、第二次産業は依頼検索の割合が高くなっているのに対し、第三次産業では個々のユーザによる検索が一般的となっている。

図表2-16 社内でのデータベースの利用方法

	件数	データベース担当 部門に依頼	同じ部門内の 担当者に依頼	情報を必要な 人が自分で検索	専門的な検索 のみ依頼する	様々なシーンが ある	その他
		件数	%	件数	%	件数	%
〔規模別〕 1. 中小企業	71	29	40.8	8	11.3	36	50.7
2. 大企業	337	162	48.1	70	20.8	167	49.6
3. 公共サービス	103	36	35.0	12	11.7	63	61.2
〔業種別〕 第二次産業合計	235	138	58.7	60	25.5	100	42.6
第三次産業合計	163	47	28.8	17	10.4	101	62.0
〔合計〕	511	227	44.4	90	17.6	266	52.1
						50	9.8
						8	1.6

次に、登録パスワード当たりの平均利用人数は全体平均で14.3人である。分布でみると「10人以上」が23.3%、「3人」19.3%、「5人」15.8%という順になっている(図表2-17)。この平均人数は前回調査(10.9人)と比べて増加しており、特に中小企業では3.6人から12.9人になっている。これは個々のユーザが自分で検索するという前述の傾向とも合致している。

図表 2-17 企業規模別登録パスワード当たり利用者数分布

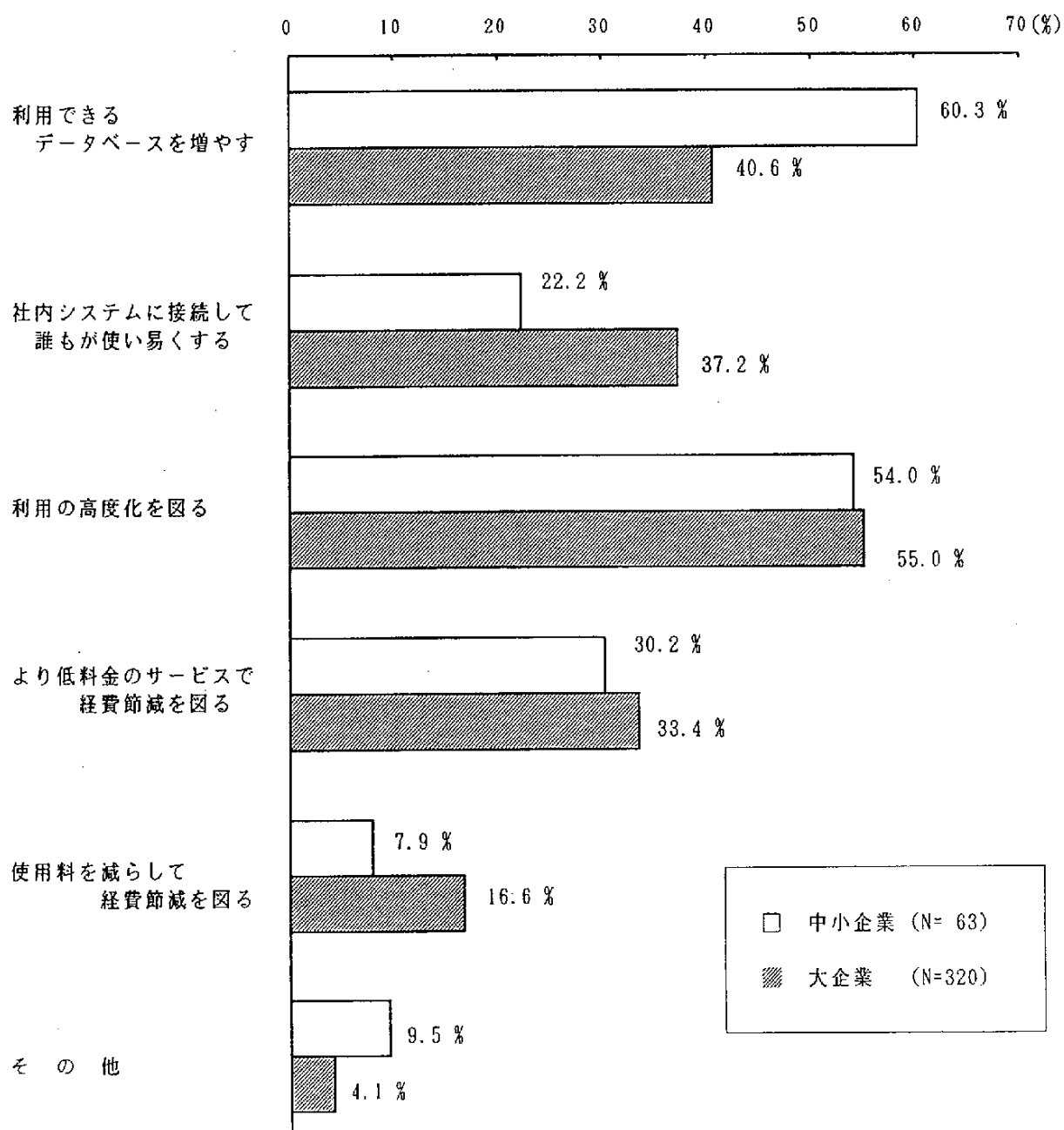
	件数	1人 件数	2人 件数	3人 件数	4人 件数	5人 件数	6～9人 件数	10人以上 件数	平均
1. 中小企業	69	15	11	12	7	9	4	11	12.9
2. 大企業	292	30	38	58	17	49	21	79	12.5
3. 公共サービス	89	10	15	17	12	13	7	15	21.3
合計	450	55	64	87	36	71	32	105	14.3

2.7 今後の利用予定

(1) 今後の利用の方向

図表2-18はデータベースの利用方法についての今後進めたい方向に関する集計である。全体平均で最も多いのは「利用の高度化を図る」(53.8%)、次いで「利用できるデータベースを増やす」(47.5%)、「社内システムに接続して社員だれでもが使えるようにする」(33.9%)という順である。

図表2-18 今後進めたいデータベースの利用方法（複数回答）



「利用の高度化」というのはデータをダウンロードして加工処理することなどを指している。これを企業規模別にみると「利用できるデータベースを増やす」は中小企業での選択率が高くなっている。一方「社内システム」は LAN などに係わることだけに、大企業における選択率が高い。また、「使用料を減らして、経費節減を図る」も大企業での選択率が高くなっている。

（２）今後の利用可能性

現在データベースを利用していない企業の利用可能性で、「１年以内に利用予定」（１．６％）「２－３年以内に利用する」（３１．３％）を合わせた潜在的な利用者ともいえる企業は８１社（３２．９％）である。しかし、「利用する予定は全くない」という企業は６７．１％にのぼっており、またこの割合は調査ごとに増加の傾向にある。このことから、現状の業務におけるデータベース利用はほぼ固定化してきているといえる。

（３）今後利用したいデータベース

今後利用したいデータベースについて、

①現在利用している企業（４１３社）

②現在利用していないが、予定のある企業（７６社）

に分けて集計している（図表２－１９）。

図表２－１９ 今後利用したいデータベース分野（複数回答）

	現在使っている	現在使っていない
	(%)	(%)
百科辞典／書誌情報	29.1	21.1
新聞／雑誌／ニュース	54.5	36.8
人物／機関情報	43.8	23.7
行政／法律／政治	22.5	19.7
特許	44.1	21.1
医学／薬学／生命学／生物	25.2	7.9
企業財務／企業情報	53.0	57.9
市場／商品	39.5	43.4
金融／証券／為替	11.6	14.5

(N=413)

(N= 76)

（回答の上位 9 分野を作表）

現在データベースを利用していない企業の回答では、使ってみたい分野として「企業財務／企業情報」が57.9%でトップ、次いで「市場／商品」(43.4%)、「新聞／雑誌／ニュース」(36.8%)「人物／機関情報」(23.7%)という順になっている。大きく分類すると「企業財務」「市場」などを含んだ「ビジネス」分野に対する関心が高く、小計で77.6%にもなっている。

対象地域では「新聞／雑誌／ニュース」、「人物／機関情報」などを含んだ「一般」や「社会・人文科学」、「ビジネス」では日本に関心が集中しているが、「自然科学」は日本以外の地域に対する回答も多くなっている。

一方で、現在すでに使用している企業は「新聞／雑誌／ニュース」が54.5%でトップ、次いで「企業財務／企業情報」(53.0%)、「特許」(44.1%)といった順になり、大きな分類では「新聞／雑誌」、「人物」などを含む「一般」に対する回答が多くなっている。

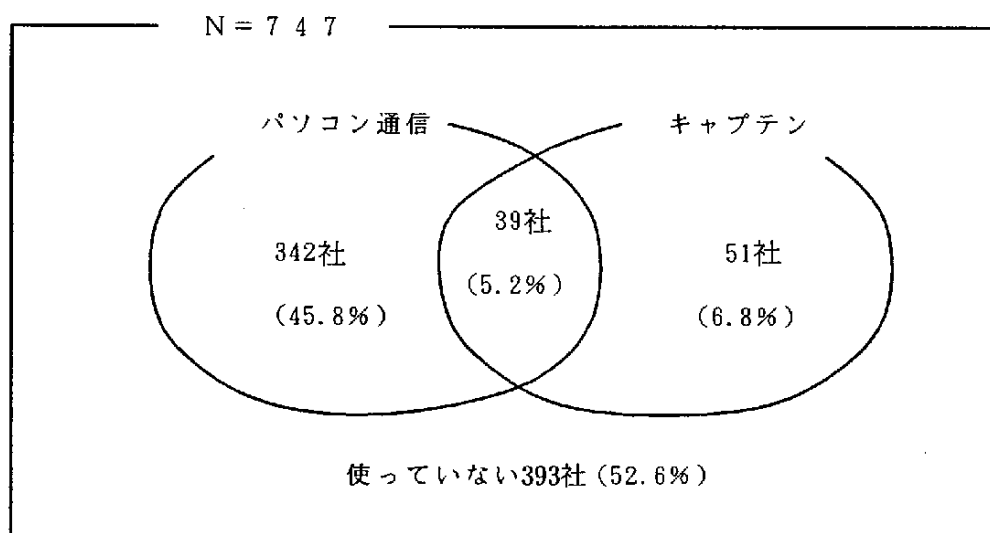
2.8 パソコン通信とキャプテンでのデータベースの利用

パソコン通信を利用しているという回答は747社中342社(45.8%)である。前回調査とほぼ同じレベルの、およそ2社に1社は利用しているという状況である。キャプテンを利用しているという回答は51社(6.8%)でそのうち39社(5.2%)は両方を利用している(図表2-20)。

パソコン通信の利用率は企業規模でとらえると中小企業37.1%、大企業49.5%となる。業種別では前回と同じく「情報処理・情報提供業」が60.5%で最も高く、次いで53.5%の「その他対事業所サービス」になっている。逆に最も低いのは「鉄鋼・非鉄金属・金属製造業」の25.0%である。第三次産業平均は50.5%で、第二次産業平均(43.8%)を上回っている。

一方キャプテンの利用率は、前回調査の9.5%を下回る6.8%となっている。業種別で「金融・保険業」で37社中8社(21.6%)となっているのが最高で、いずれの業種もあまり利用していない。

図表2-20 パソコン通信とキャプテンの利用



よく利用するパソコン通信ネットワークとしては「NIFTY-Serve」(73.5%)、「PC-VAN」(19.0%)次いで「日経 MIX」(6.0%)となっており、「NIFTY-Serve」への集中度は年々高まっている。これは企業規模別でも業種別でも同様の傾向である。

パソコン通信でよく利用するメニューとしては、全体的にみて「データベース」(54.5%)、「電子メール」(46.9%)になっており、前回調査と同様の傾向である(図表2-21)。

業種別でとらえると、「商業」では電子メールの利用が非常に多く(71.4%)、「データベース」を大きく上回っている。また「建設業」でも電子メールの利用が多く(62.5%)、BBSはほとんど使われていない。

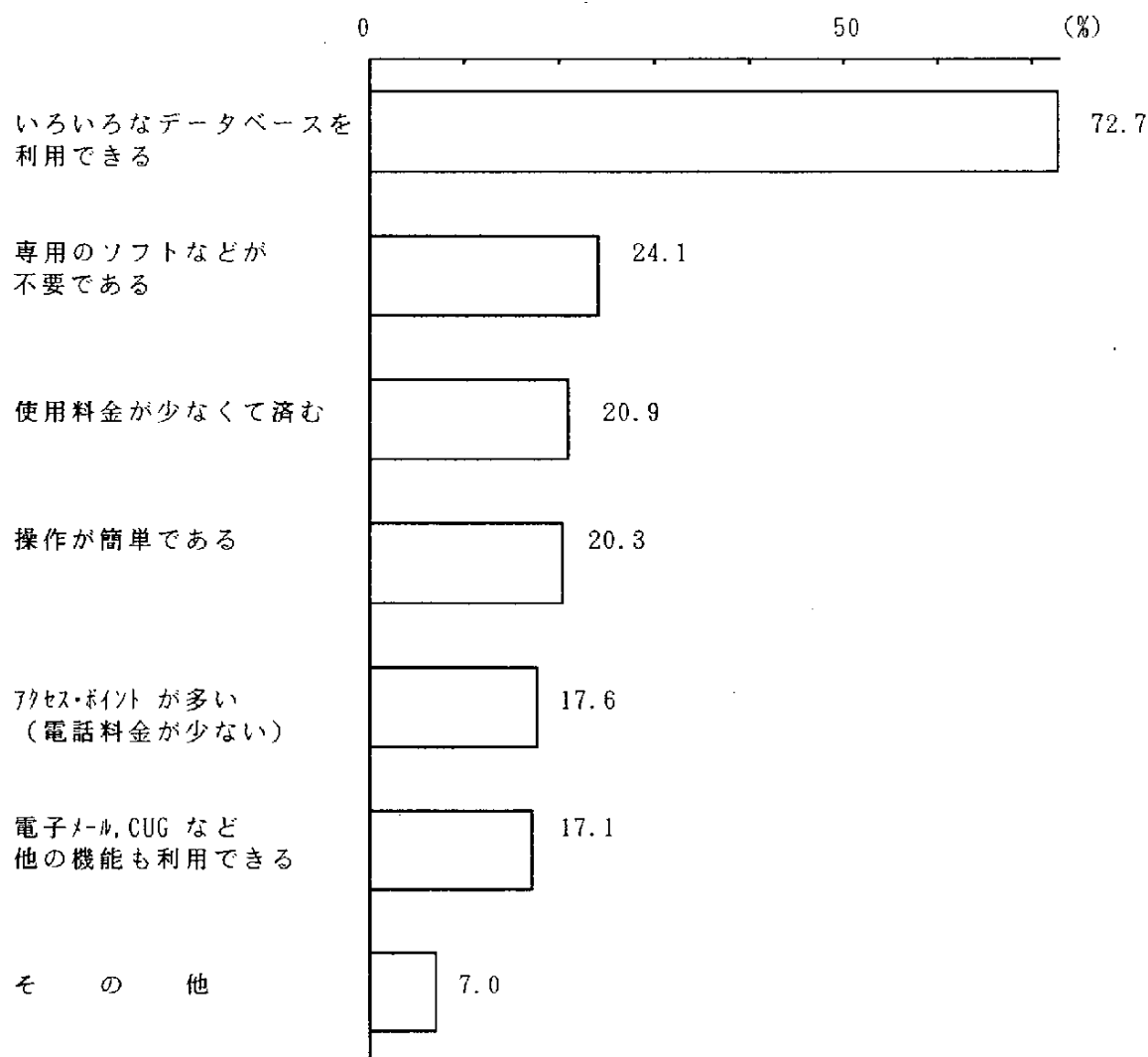
図表2-21 パソコン通信でよく使うメニュー(複数回答)

	中小企業	大企業	合 計
	(%)	(%)	(%)
データベース	60.0	54.9	54.5
電子メール	40.0	49.4	46.9
B B S (電子掲示板)	26.0	36.2	35.8
電子会議	12.0	14.9	14.2
トランザクション・サービス	2.0	4.7	4.5
その他	10.0	8.9	9.9
	(N= 50)	(N=235)	(N=352)

今回調査では「データベースをよく使う」という回答に、重ねて「利用する理由」を訊ねた。これによると「いろいろなデータベースを利用できる」(72.7%)が断然トップで、次いで「専用のソフトウェアなどがいない」(24.1%)、「利用料金が少なくて済む」(20.9%)という順になる(図表2-22)。

一方で、「パソコン通信でデータベースを利用して不満を感じる事がある」という回答は176回答中113社(64.2%)になっており、中小企業では86.7%にも達している。その不満点についてまとめたのが図表2-23である。トップは「利用料金が低い」(54.9%)であり、「利用する理由」とは食い違いをみせている。「データベースに接続するまでに時間がかかる」、「回線が満杯でパソコン通信に繋がらないことが多い」などはホスト側のシステム構成の充実によって解消される問題である。

図表2-22 パソコン通信で商用データベースを利用する理由(N=187:複数回答)



図表 2-23 パソコン通信で商用データベースを利用するときの不満点（複数回答）

不 満 点	中 小 企 業	大 企 業	全 体
利用できるデータベースが少ない	19.2 (%)	23.3 (%)	22.1 (%)
利用料金が高い	65.4	53.4	54.9
データベースに接続するまでに時間がかかる	30.8	27.4	29.2
データベースに接続できないことが多い	11.5	13.7	13.3
パソコン通信に接続できないことが多い	15.4	16.4	14.2
公私のけじめがつきにくい	23.1	19.2	21.2
データベースの検索方法が難しい	19.2	26.0	24.8
アクセス・ポイントが少ない	0.0	6.8	5.3
その他	7.7	12.3	13.3

(N = 26)

(N = 73)

(N = 113)

2.9 インハウス・データベース

(1) インハウス・データベースの概要

インハウス・データベース（企業内データベース）を「持っている」という回答は全体で752社中492社、65.4%である。これを企業規模でみると中小企業では50.0%、大企業では69.2%となっている（図表2-24）。業種別では「石油・化学工業」が最も高く80.6%、次いで「金融・保険業」70.0%、「電気・一般・輸送機械製造業」69.8%、となっている。

構築年度でみると延べ回答数1,209社のうち11.2%が1990年と回答して第1位になっている。この年は第三次産業で13.2%と最も高くなっている。一方、1985年は10.1%と全体で第2位であるが、こちらでは第二次産業での選択率が11.0%と最高になっている。また、第三次産業は1980年の時点ですでに22.4%のデータベースが構築されているが、第二次産業は15.2%であった。しかし、数年でその差は解消し、1983年以降はほぼ同じ割合で構築が進んでいる。

企業規模でみると大企業は1980年までに19.7%、中小企業は10.9%となっており、この10ポイント程度の差は1990年頃まで続いている（図表2-25）。

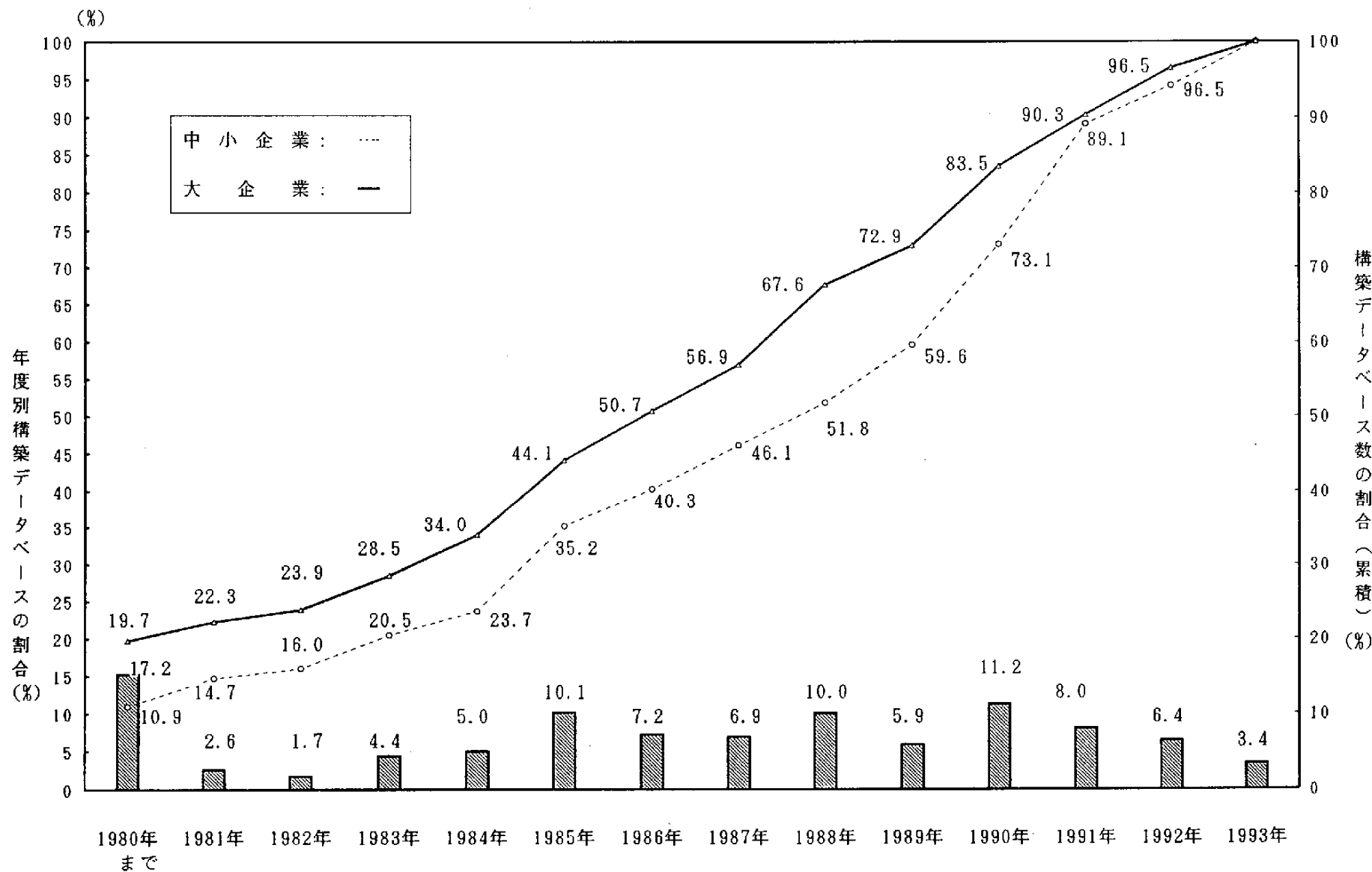
構築されたデータベースの主な適応業務の割合を示したのが図表2-26である。全体的には前回調査と比べてあまり変化はない。この設問の回答からみた企業規模別の1社あたりのデータベース平均保有数は中小企業2.5、大企業3.6である。中小企業は「顧客管理」（53.1%）に回答が集中しており、これ以外は30%未満の選択率になっている。大企業は「人事管理」の50.3%をはじめ「顧客管理」、「在庫管理」でいずれ40%を超える選択率になっている。

また、業種別の特徴では第三次産業における「顧客管理」が各業種においていずれも第1位で、特に「商業」と「金融」では70%以上の選択率となっている。

図表2-24 インハウス・データベースの有無

	1992年度				1993年度			
	中小企業	大企業	公共サービス	(合計)	中小企業	大企業	公共サービス	(合計)
持っている	(%) 42.7	(%) 67.0	(%) 67.2	(%) 68.1	(%) 50.0	(%) 69.2	(%) 67.1	(%) 65.4
持っていない	57.3	33.0	32.8	36.9	50.0	30.8	32.9	34.6
	(N=117)	(N=464)	(N=131)	(N=712)	(N=130)	(N=467)	(N=155)	(N=752)

図表 2-25 インハウス・データベースの構築年度別割合とその累計 (N=1,209: 延べ回答)



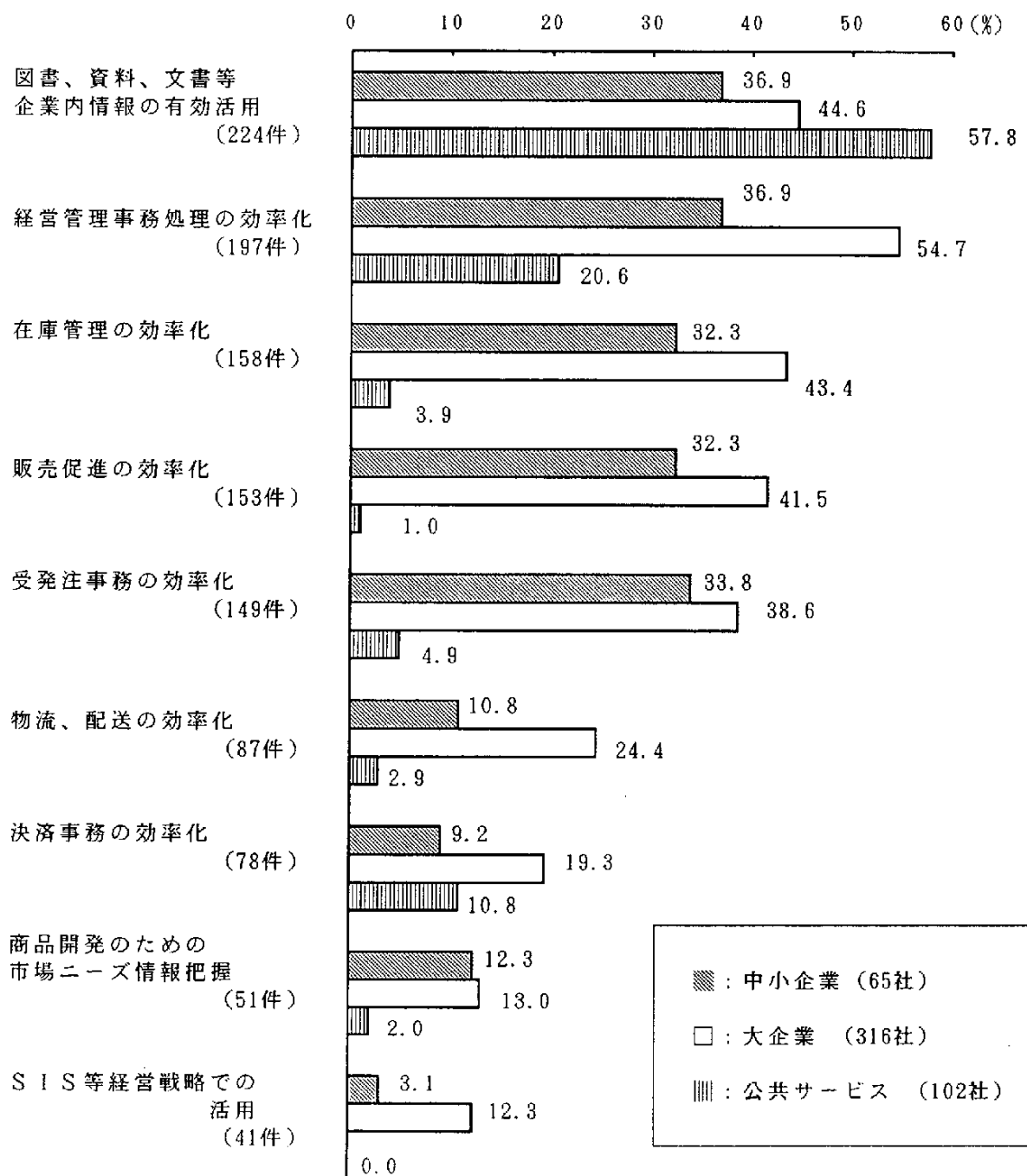
図表 2-26 インハウス・データベースの主な適応業務（複数回答）

	件数	顧客管理		人事管理		在庫管理		財務管理		技術情報		資料管理		生産・部品管理	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	64	34	53.1	14	21.9	19	29.7	18	28.1	7	10.9	17	26.6	7	10.9
2. 大企業	312	150	48.1	157	50.3	135	43.3	121	38.8	103	33.0	84	26.9	79	25.3
3. 公共サービス	100	13	13.0	16	16.0	3	3.0	14	14.0	16	16.0	25	25.0	0	0.0
1. 建設業	23	11	47.8	17	73.9	3	13.0	8	34.8	11	47.8	8	34.8	2	8.7
2. 石油・化学工業	72	31	43.1	35	48.6	44	61.1	29	40.3	38	52.8	25	34.7	25	34.7
3. 鉄鋼・非鉄・金属	20	7	35.0	11	55.0	15	75.0	8	40.0	6	30.0	5	25.0	11	55.0
4. 電気・一般 ・輸送機械	41	13	31.7	17	41.5	23	56.1	17	41.5	17	41.5	12	29.3	22	53.7
5. その他製造業	56	27	48.2	20	35.7	23	41.1	18	32.1	19	33.9	13	23.2	15	26.8
二次産業合計	212	89	42.0	100	47.2	108	50.9	80	37.7	91	42.9	63	29.7	75	35.4
6. 商業	30	23	76.7	16	53.3	22	73.3	19	63.3	1	3.3	3	10.0	3	10.0
7. 金融・保険	27	20	74.1	12	44.4	3	11.1	11	40.7	0	0.0	5	18.5	0	0.0
8. 情報処理・提供業	56	27	48.2	23	41.1	8	14.3	11	19.6	8	14.3	12	21.4	4	7.1
9. その他の 対事業所サービス	45	24	53.3	18	40.0	12	26.7	16	35.6	8	17.8	17	37.8	4	8.9
三次産業合計	158	94	59.5	69	43.7	45	28.5	57	36.1	17	10.8	37	23.4	11	7.0
10. 公共サービス	100	13	13.0	16	16.0	3	3.0	14	14.0	16	16.0	25	25.0	0	0.0
11. その他	6	1	16.7	2	33.3	1	16.7	2	33.3	2	33.3	1	16.7	0	0.0
〔合計〕	476	197	41.4	187	39.3	157	33.0	153	32.1	126	26.5	126	26.5	86	18.1

(2) インハウス・データベース構築の目的

図表2-27はインハウス・データベース構築の目的を全体合計の選択率の高い順に並べたものである。「企業内情報の有効活用」は公共サービスでの選択がとりわけ多い。企業規模でみて前年度調査と比較すると、中小企業では「商品開発のための市場ニーズ情報把握」「販売促進の効率化」「経営管理事務処理の効率化」などで選択率が低下している。一方で大企業はあまり選択率が減少しているものではなく、逆に「経営管理事務処理の効率化」、「物流、配送の効率化」などは選択率が増加している。

図表2-27 インハウス・データベースの構築の目的 (N=483：複数回答)



全体的にみて、「市場ニーズ」、「SIS等経営戦略での活用」「業界VAN等共同利用型システムへの参画」などを目的としている回答は少なく、インハウス・データベースの有機的活用についてはまだ準備段階であるといえる。

(3) 他社のインハウス・データベースとの接続

他社のインハウス・データベースと接続していると回答したのは489社中の64社、13.1%である。接続しているデータベース数は3年前と現在(1993年)を比べた場合、全体平均で11.9社と18.3社で、この3年間で50%増となった。データ流通の相手先は「関連会社/子会社」が37.7%と最も多く、次いで「生産委託先」、「物流委託先」、「販売代理店」が同率(16.4%)となっている(図表2-28)。

図表2-28 データ流通の相手先

	回答数	関連会社／子会社		物流委託先		販売代理店		生産委託先		資材調達先 (部品／材料)		その他	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	4	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0
2. 大企業	35	20	57.1	10	28.6	10	28.6	10	28.6	6	17.1	12	34.3
3. 公共サービス	22	2	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	90.9
〔合計〕	61	23	37.7	10	16.4	10	16.4	10	16.4	6	9.8	34	55.7

(4) インハウス・データベースを導入した業務

データベース・システムを導入した業務の形態を

①定型業務（経理システムや生産管理など大量処理）

②非定型業務（個々人の企画立案、意思決定などの支援）

以上の2つに分類してどのように利用しているか、組み合わせで訊ねた（図表2-29）。

最も多い回答は「現在は定型中心だが、今後は非定型分野を拡充する」47.7%、次いで「定型中心で今後も変わらない」29.5%、「定型・非定型業務とも高度に利用されている」12.1%という順になった。

情報システム自体が定型から非定型の処理へと移りつつあるため、データベースもその方向にあると予測できるが、複数回答制による回答の分布は、大企業と中小企業、公共サービス機関では違った形になった。

まず全体でトップの回答になったのは「現在は定型中心だが、今後は非定型分野を拡充する」との回答。大企業で54.4%、中小企業39.7%、公共サービス30.8%となった。

次いで多いのは「現在は定型中心で、今後も変わらない」とする回答。大企業は26.7%と少数派だったが、中小企業は39.7%で並立首位。また公共サービスは31.9%の回答を得て、わずかの差でトップになった。まだまだ定型処理分野が中心になるということだ。

図表2-29 導入した業務の形態

	回答数	現在は定型中心だが 今後は非定型分野を 拡充する		定型中心で 今後も変わらない		定型、非定型業務 とも高度に利用		そ の 他	
		件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
1. 中小企業	63	25	39.7	25	39.7	8	12.7	5	7.9
2. 大企業	307	167	54.4	82	26.7	41	13.4	19	6.2
3. 公共サービス	91	28	30.8	29	31.9	7	7.7	27	29.7
(合計)	461	220	47.7	136	29.5	56	12.1	51	11.1

(5) インハウス・データベースで使用しているデータのタイプ

図表2-30はインハウス・データベースで使用しているデータの種類について現在使用しているものと、今後使用を拡充したいものに分けてまとめたものである。現在、最も良く利用されているものは「数値」65.1%で、次いで「テキスト（リファレンス）」61.7%、「テキスト（ファクト・文字）」52.1%となる。画像や映像などのタイプでは「画像・グラフ」が「石油・化学工業」、「金融・保険業」などを中心に全体で9.6%、「画像（静止画）」が建築業などを中心に同じく9.2%利用されているにすぎない。

一方、今後の利用になると一転して画像タイプは選択率が高くなっている。しかし、「映像（動画）」や「音声」に関しては、蓄積するデータの内容に合致しないのか、あるいは技術的な問題なのか、あまり高い選択率にはなっていない。

図表2-30 インハウス・データベースで利用している／今後利用を増やしたいデータの種類

	現在使用している	今後使用を増やしたい
	(%)	(%)
テキスト（リファレンス）	61.7	38.3
テキスト（ファクト・文字）	52.1	40.5
数値	65.1	39.1
画像（描画：NAPLPSなど）	9.6	38.3
画像（静止画・イメージ・写真など）	9.2	41.6
映像（動画）	0.4	8.4
音声	0.7	6.2

(N = 459)

(N = 274)

(6) インハウス・データベース・システムの ダウンサイジングについて

ダウンサイジングを行っているのは「試験的に
行っている」という回答も含めると475社中129社、
27.2%であり、企業規模別では中小企業21.9%、
大企業32.6%となる。ダウンサイジングを始めた
時期は「1年前」が43.2%で最も多く、次いで「2
年前」22.4%である。

ダウンサイジングを行った目的は「エンドユー
ザの利用範囲の拡大」57.4%をトップに、「システ
ムの柔軟性」(51.9%)、「分散処理の推進」(42.6
%)、「データベース利用方法の高度化」(40.3%)
という順になる。コスト関連の選択肢は意外に低
い順位となっている(図表2-31)。

目的の達成度については、達成した／効果があ
ったというプラス評価の回答は合わせて48.9%を
占めている。「実施直後でまだわからない」は31.0
%であるが、「期待はずれ」は1社(0.8%)しか
なく、また「不十分」というマイナス評価は19.4
%となっている。

一方、ダウンサイジングをおこなっていない企
業に対してその理由を訊ねたところ、最も多かつ
たのは「実施する人(新しいシステム環境が分か
る人)がいない、あるいは少ない」(30.4%)、「ダ
ウンサイジングの効果がよく分からない」(26.2
%)となっている。また、今後ダウンサイジング
を行う予定についても、現在実施していない回答
の64.0%は「予定はない」と回答している。

図表2-31 ダウンサイジングを行った目的

	回答数	エンドユーザの 利用範囲の拡大		システムの 柔軟性		分散処理の推進		データベース利用方法 の高度化		構築コスト削減		運用コスト削減	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	14	7	50.0	6	42.9	3	21.4	5	35.7	7	50.0	10	71.4
2. 大企業	101	62	61.4	52	51.5	48	47.5	42	41.6	38	37.6	29	28.7
3. 公共サービス	14	5	35.7	9	64.3	4	28.6	5	35.7	4	28.6	8	57.1
〔合計〕	129	74	57.4	67	51.9	55	42.6	52	40.3	49	38.0	47	36.4

2.10 CD-ROM に関する質問

(1) CD-ROM 化された情報の利用

CD-ROM 化された商用の情報（データベースなど）を現在「使っている」という回答は743社中148社（19.9%）となっている。前回調査に比べて4.9ポイント増加しており、今年も利用率は着実な伸びを示している。業種別にみた利用率はシステムおよびデータの性質上、教育機関、図書館などを含む公共サービスで高く（31.6%）なっている。

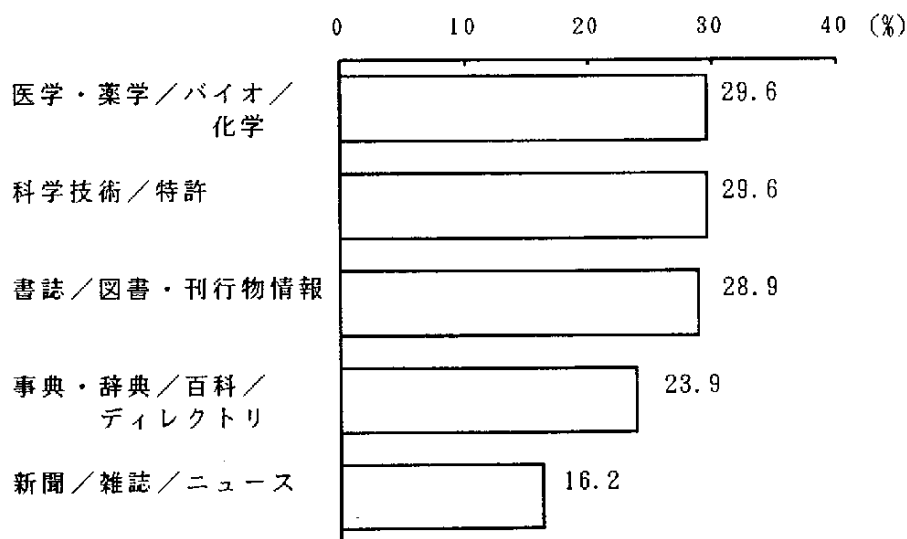
また、現在の利用の有無に係わらず、「今後 CD-ROM を利用する予定がある」と回答したのは567社中234社（41.3%）となっている。業種別にみると現在も公共サービスに次ぐ利用率の「石油・化学工業」（28.6%）が今後の利用についてはトップ（58.1%）になっている。

(2) 利用している情報の分野

現在利用している CD-ROM 化された情報の分野について、図表 2-32は回答の上位 5 分野をグラフ化したものである。回答142社中42社（29.6%）が「医学・薬学／バイオテクノロジー／化学」ならびに「科学技術／特許」を選択しているが、上位 3 分野の選択率はほぼ拮抗している。

「医学・薬学／バイオテクノロジー／化学」は「石油・化学工業」と「公共サービス」で回答の約 8 割を超えており、「科学技術／特許」は「電気・一般・輸送機械製造業」で約 9 割を占めている。利用している業種が幅広いのはやはり「書誌／図書・刊行物情報」、「辞（事）典／百科／ディレクトリ」など、ごく一般的な内容のものである。

図表 2-32 現在よく利用される CD-ROM 化された情報の分野（N=142：複数回答）



また、今回は各分野ごとに利用している CD-ROM データベース数(タイトル数)も調査してみた。トップは延べ112タイトル(34回答：平均3.3)の「医学・薬学／バイオテクノロジー／化学」で、次いで「書誌／図書・刊行物情報」(延べ77：28回答：平均2.8)、「辞(事)典／百科／ディレクトリ」(延べ57：28回答：平均2.0)という順番になっている。オンラインでは常に上位にランクされる「企業・財務情報」などのビジネス関連のデータベースは、更新頻度に難があるためか選択率が低くなっている。

(3) 現在利用している CD-ROM ソフトウェア

現在利用している具体的な CD-ROM ソフトウェアについて訊ねたものが図表 2-33である。回答社数は131社あり、トップの「公開特許公報」はそのうちの36社(27.5%)で使われている。全体的にみて CD-ROM データベースは第二次産業での利用率が高くなっているが(第二次産業21.3%、第三次産業11.6%)、「公開特許公報」「公開実用新案公報」は第二次産業、第三次産業ともに高い選択率となっている。

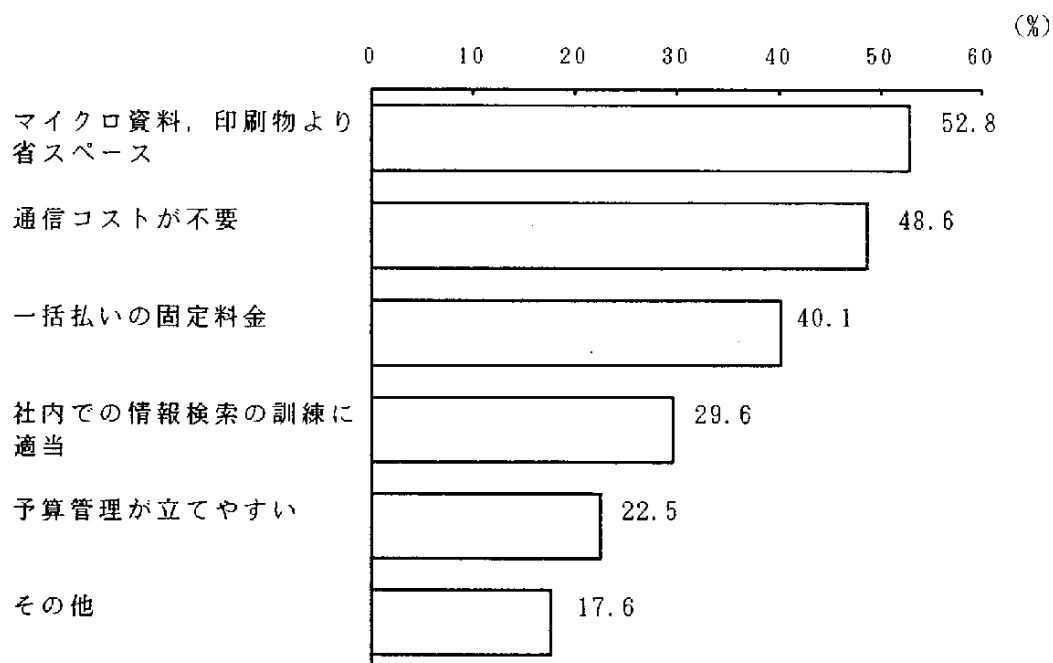
図表 2-33 現在利用している CD-ROM ソフトウェア (N=131：複数回答)

順 位	回答件数	CD-ROMソフトウェア
1	36	公開特許公報
2	29	公開実用新案公報
3	28	M E D L I N E
3	28	広辞苑
5	27	J - B I S C
6	17	C D - H I A S K
7	16	学術雑誌総合目録
8	14	C D - B O O K
9	8	C U R R E N T C O N T E N T S
9	8	D I A L O G O N D I S K
9	8	法律判例文献情報

(4) 利用理由と利用頻度

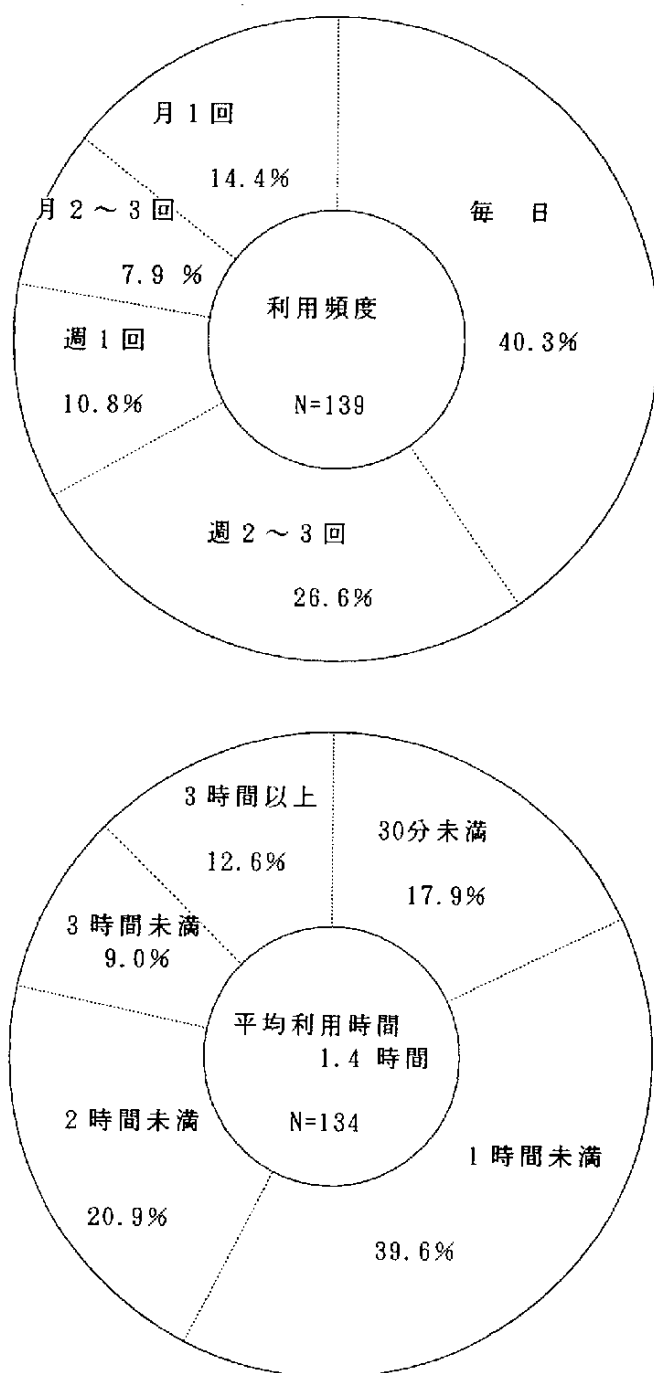
CD-ROM を利用している理由についての回答は142社あった(図表2-34)。「マイクロ資料・印刷物よりも省スペース」(52.8%)がトップとなっており、次に「通信コストが不要」(48.6%)、「一括払いの固定料金」(40.1%)となっている。企業規模でみると中小企業では回答の7割が「省スペース」に集中している。また大企業および公共サービスでは「一括払い」「通信コストが不要」「予算管理」など経費に関わる項目に対する注目度も高くなっている。

図表2-34 CD-ROM の利用理由 (N=142:複数回答)



利用頻度については「毎日」が40.3%であり最も多い（図表2—35）。1回当たりの平均利用時間は30分以上1時間未満のレンジが39.6%を占め、次いで1時間以上2時間未満が20.9%である。3時間以上の利用が高まったために、全体平均は1.4時間と前回調査（1.2時間）よりも微増している。

図表2—35 CD-ROMの利用頻度と平均利用時間

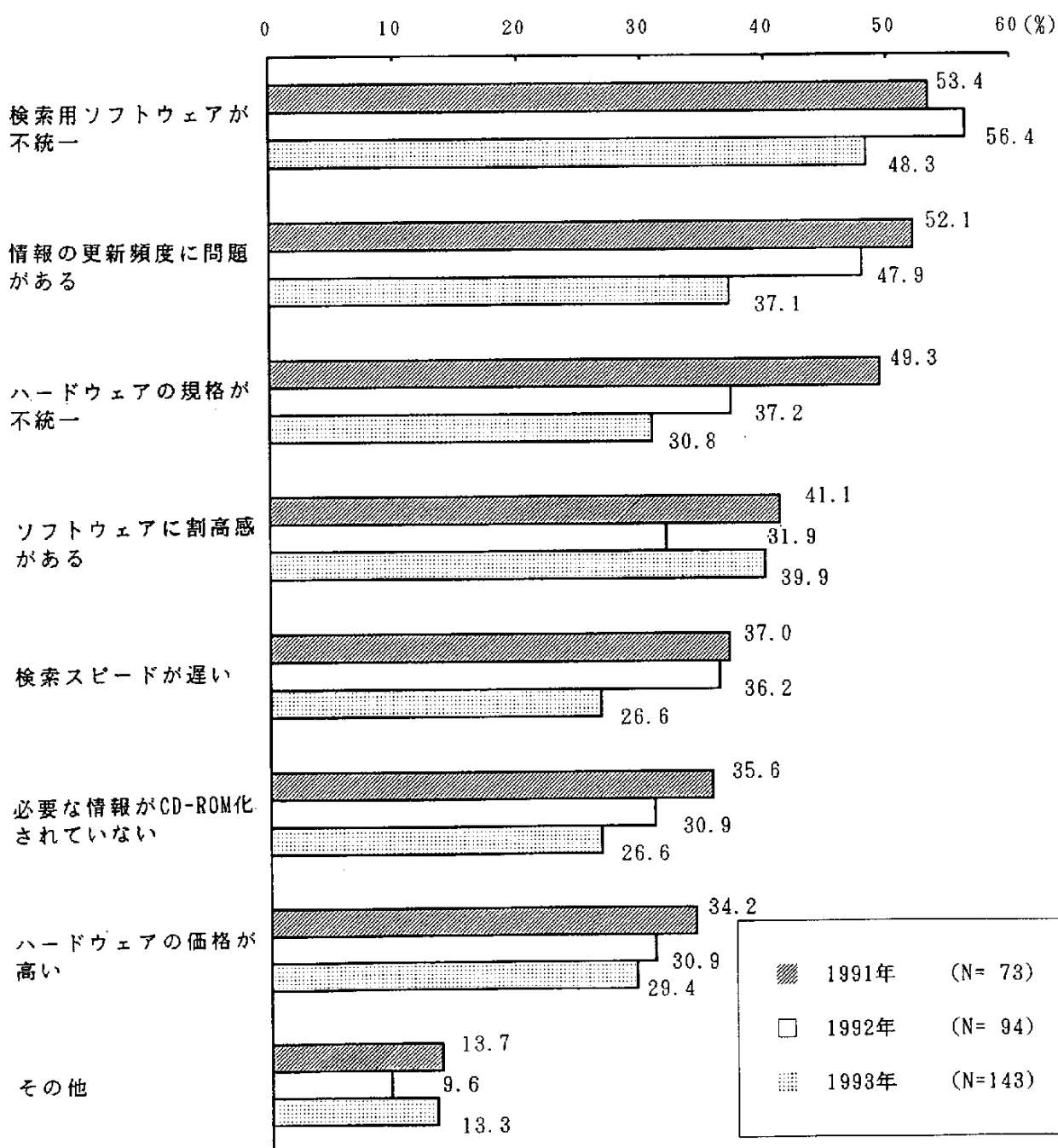


(5) 利用に関して不便な点

実際にCD-ROMを利用して不便を感じる点については143社中69社48.3%が「検索用ソフトウェアが統一されていない」ことを挙げており、この3年連続してトップの選択率になっている(図表2-36)。

次いで「ソフトウェアに割高感がある」(39.9%)、「情報の更新頻度に問題がある」(37.1%)という順になっている。この3年間の意識の変化をみると「データの更新頻度」「ハードウェアの規格不統一」「検索スピード」といった点に対する不満は減少している。しかし、「ソフトウェアの不統一」「ソフトウェアの割高感」に対する不満はほとんど解消されていないことがわかる。

図表2-36 CD-ROMを利用して不便な点



3. データベース・サービスの現状

財団法人データベース振興センター（DPC）では、データベース・サービス業の動向を把握するため、『データベース・サービス実態調査（ペンダ編）』（旧「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」）を毎年実施している。最新の調査は平成5年9月に、データベース台帳総覧の登録企業（222社）にアンケート票を発送して行なわれた。有効回答数は135社（回収率60.8%）であった。以下、同調査の分析結果をもとに、わが国のデータベース・サービス業の現状を紹介する。

3.1 回答企業の属性

（1）業 種

データベース・サービスにはどんな業種の企業が参入しているのか。回答135社のうち、最も多いのは、「情報処理・情報提供業」で70社（51.9%）。以下、印刷・出版・新聞などを含む「その他製造業」が24社（17.8%）、シンクタンク、放送・通信などを含む「その他事業所サービス」が17社（12.6%）と続いている（40頁、図表3-1）。

なお、昨年調査では、「その他事業所サービス」が第2位、「その他製造業」が第3位だったが、今回はこれが入れ替わっている。

（2）サービス業態

データベース・サービス企業の業態には、以下のようなものがある。

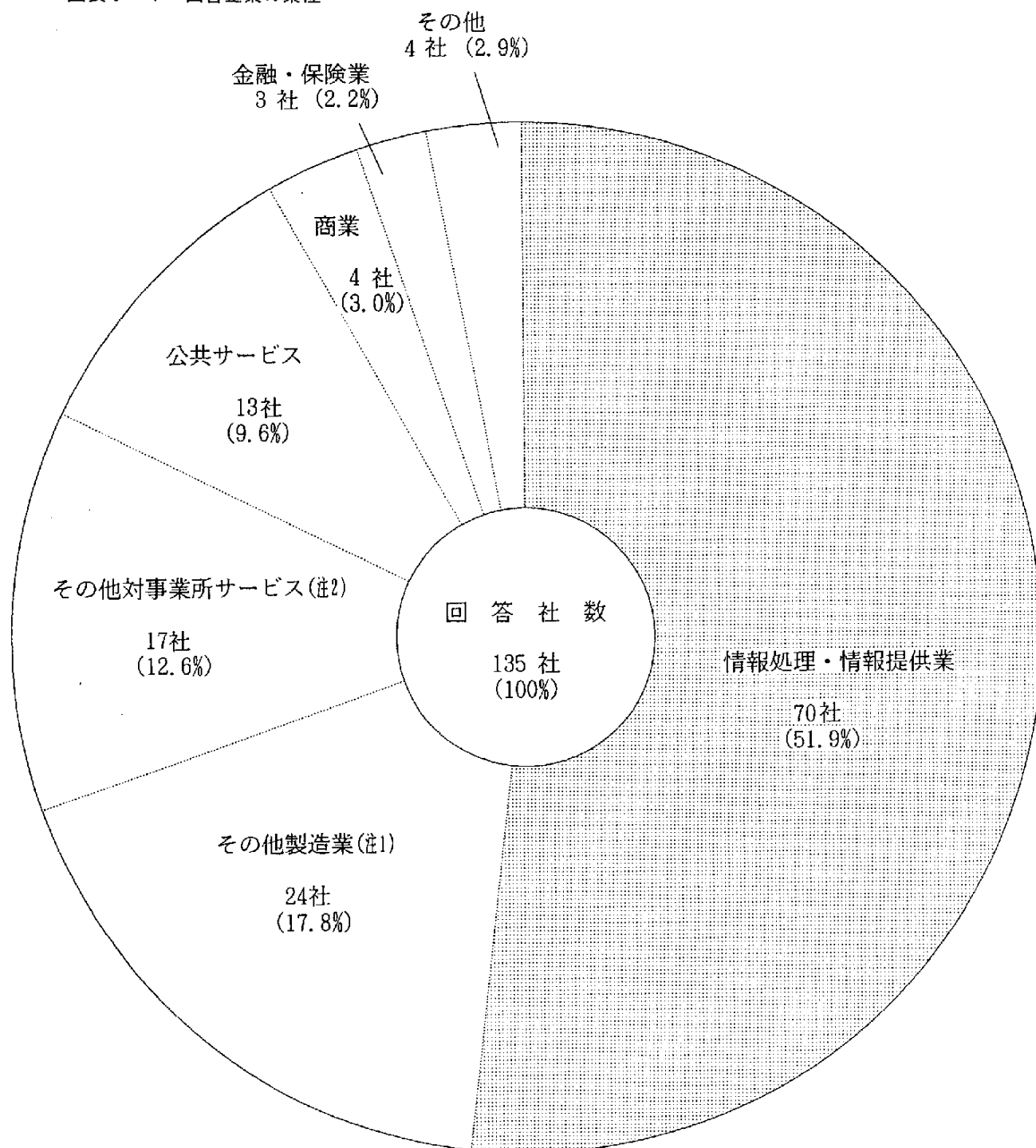
- ①データベースを構築するプロデューサ
- ②ネットワークによってデータベースをオンライン提供するディストリビュータ
- ③顧客の要請に応じてデータベースを検索し、情報を提供する代行検索業
- ④プロデューサやディストリビュータの権利業務や販売業務を代行する代理店
- ⑤ネットワークを利用してディストリビュータのホストに接続し、広範なデータベースにアクセスすることを可能にするゲートウェイ

データベース・サービス企業には、こうした業態のひとつだけを行う専業社と、複数の業態を併せて行っている兼業社がある。

回答135社中、「プロデューサ専業」、「プロデューサ兼ディストリビュータ」、「代行検索専業」がそれぞれ30社（22.2%）を占めている。

また、専業／兼業を含めて重複カウントすると、プロデューサ78社、ディストリビュータ57社、ゲートウェイ11社、代行検索業50社、代理店14社となる（41頁、図表3-2）。

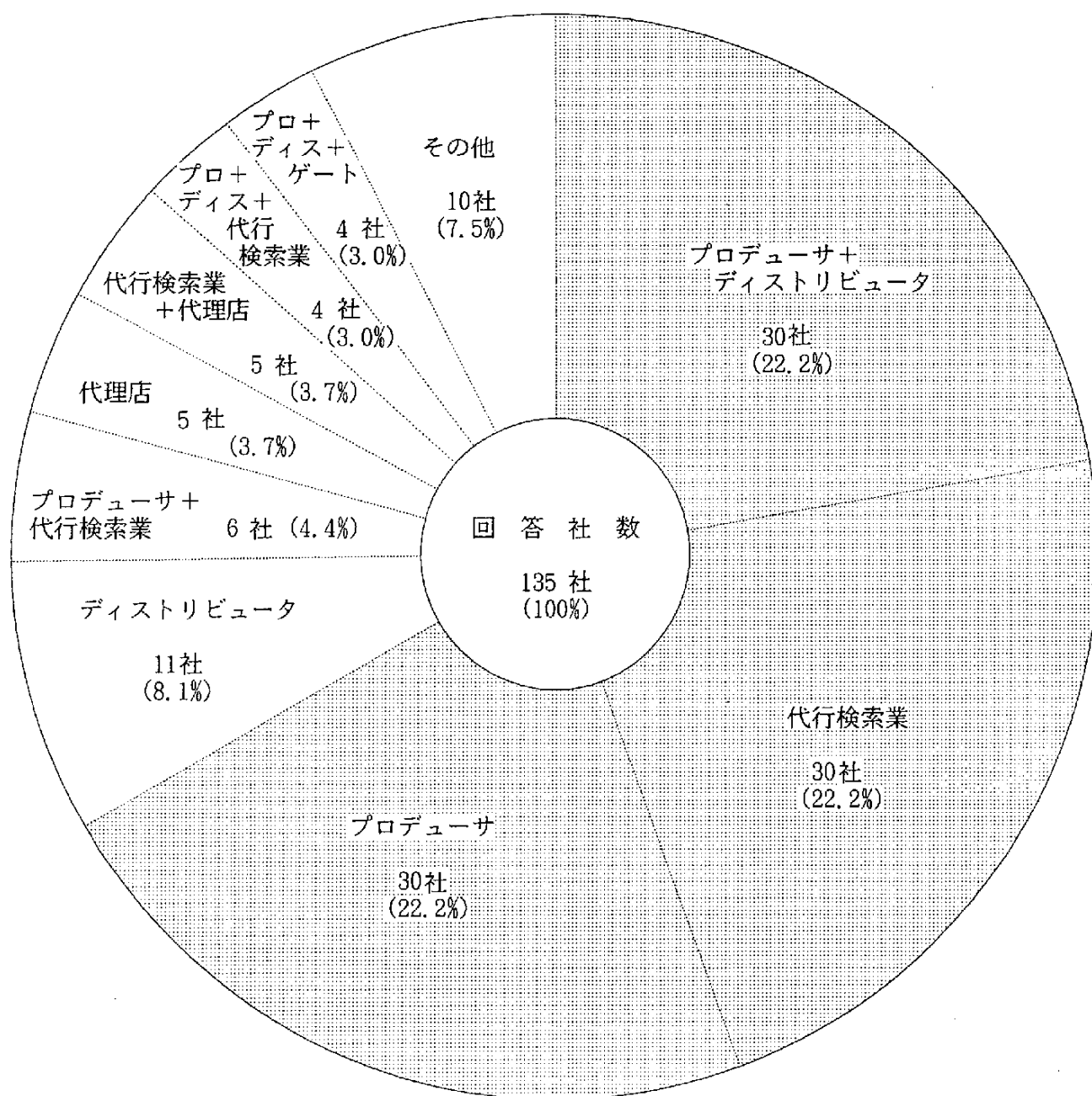
図表 3-1 回答企業の業種



注1) : 「その他製造業」は食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土品製品、印刷・出版・新聞を含む

注2) : 「その他対事業所サービス」は不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業を含む

図表 3-2 回答企業のサービス業態分布

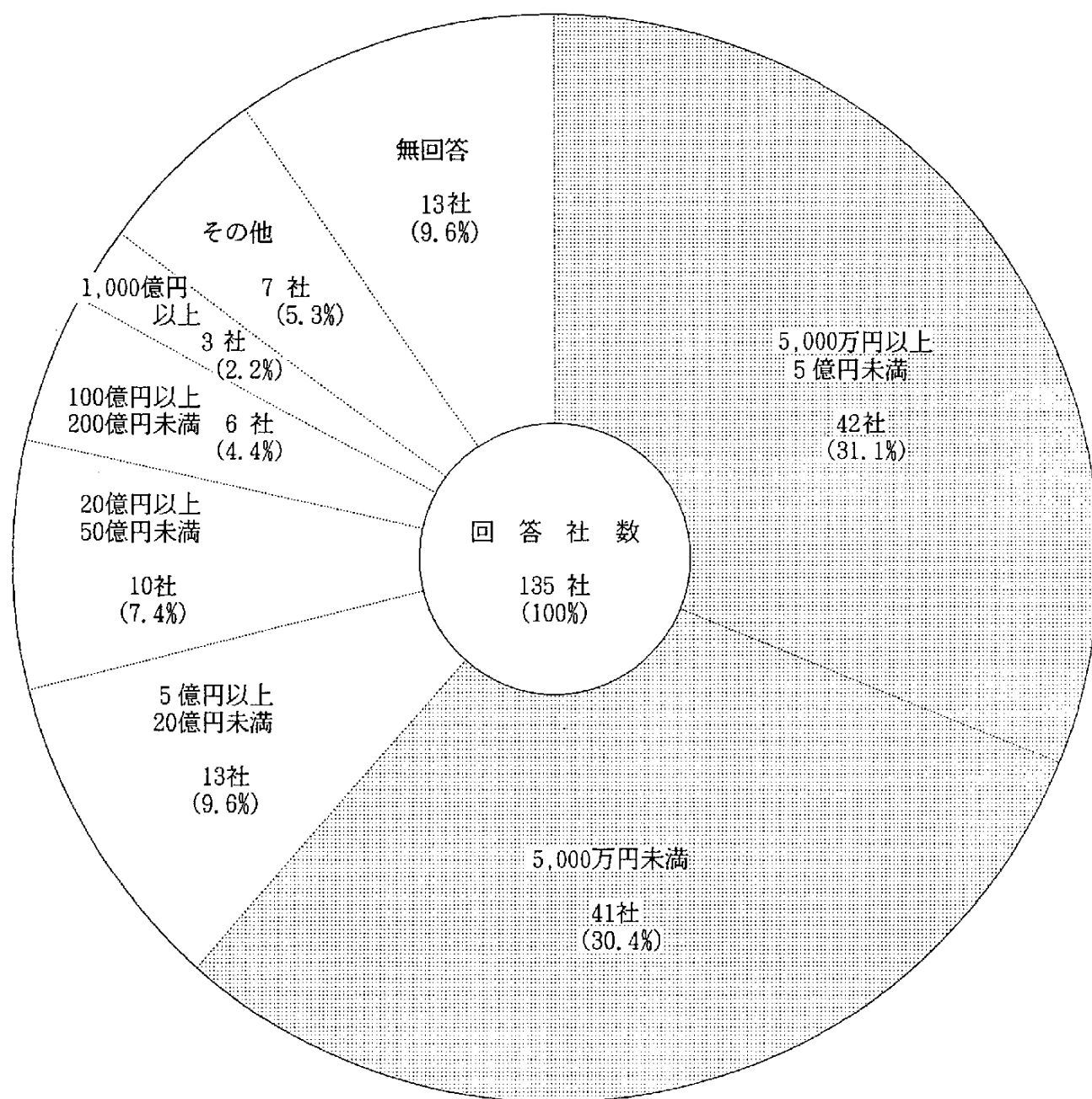


データベース業態	社 数
1. プロデューサ	78
2. ディストリビュータ	57
3. ゲートウェイ	11
4. 代行検索業	50
5. 代理店	14

(3) その他（資本金、年商、従業員）

回答企業の資本金分布では、「5,000万円以上 5 億円未満」が最も多く42社 (31.1%)。「5,000万円未満」の企業も41社 (30.4%) あり、この両方で6割以上を占めている。なお、135社中この設問に無回答企業が13社あり、これを除くと両者の比率は68%となる（図表3－3）。

図表3－3 回答企業の資本金分布

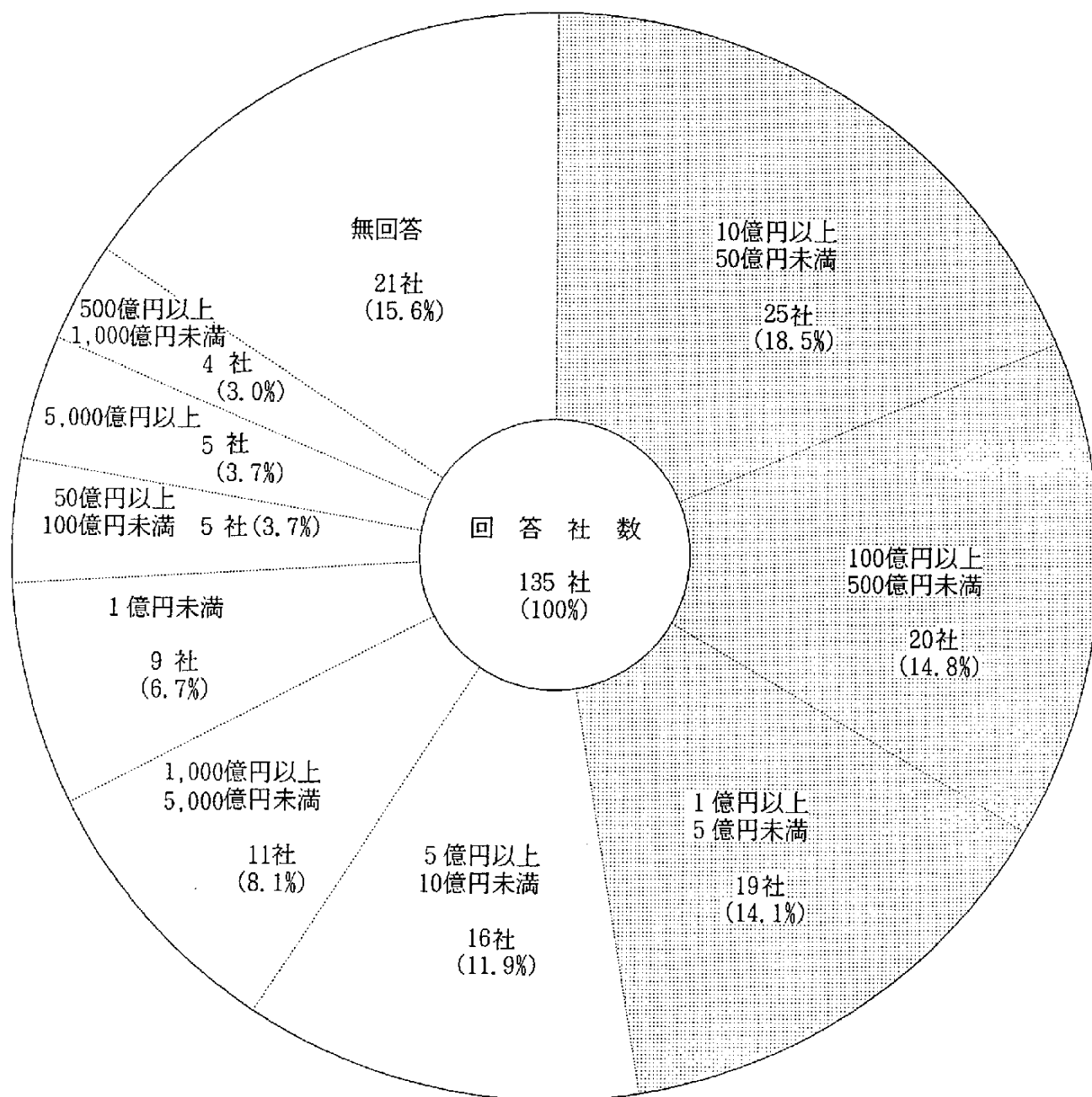


(注) 非営利法人については、基金、出資金等

次に、回答企業の年商規模は、「10億円～50億円」が最も多く25社、以下、「100億円～500億円」20社、「1億円～5億円」19社となっている（図表3－4）。

なお、ここで言う年商規模はそれぞれの企業の総売上高であり、データベース・サービスの売上高ではない。

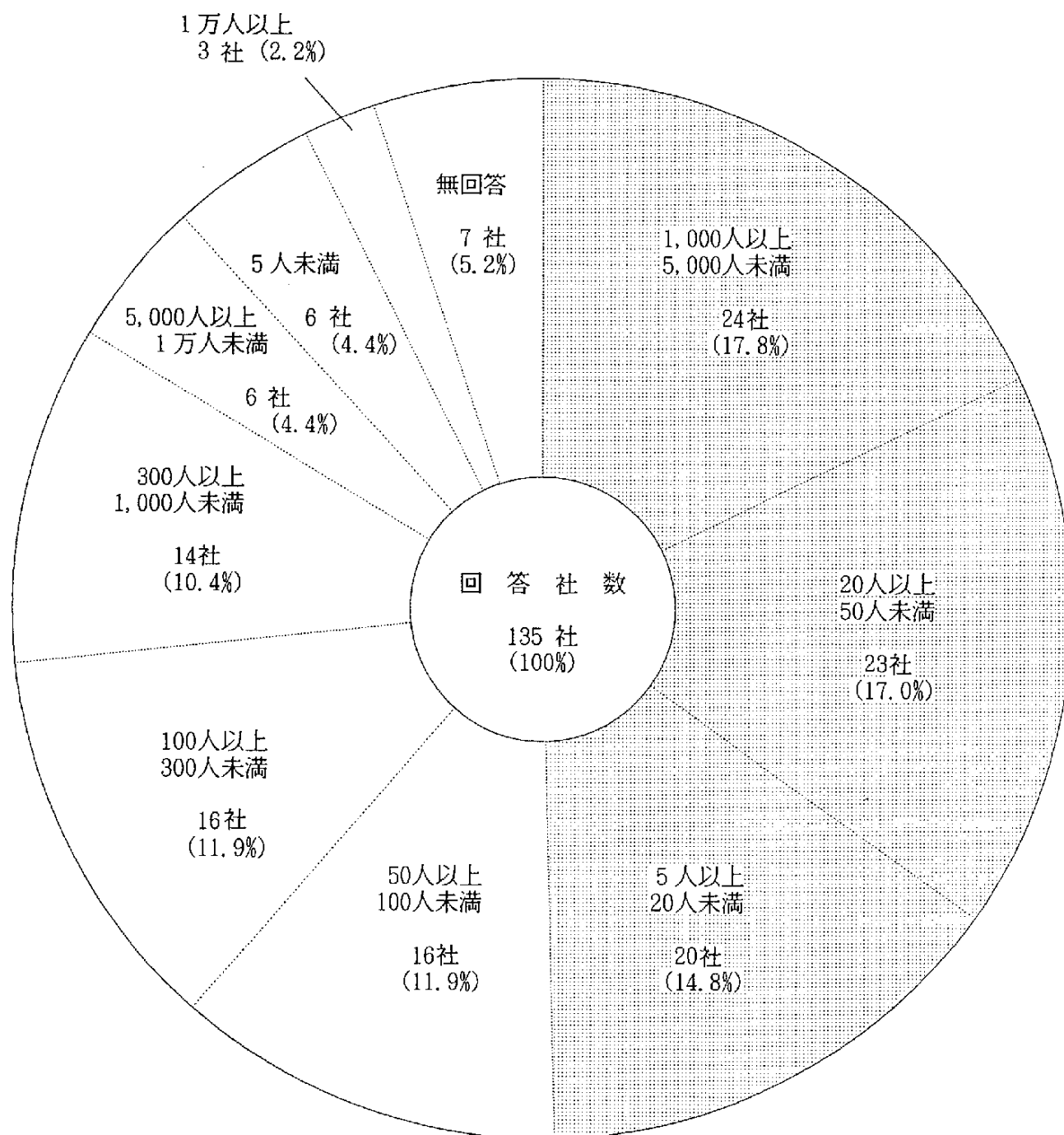
図表3－4 回答企業の年商規模分布



(注) 銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高、非営利法人においては、年間事業費、歳入額等

従業員規模の分布をみると、「1,000～5,000人」が24社でトップ。以下、「20～50人」（23社）、「5～20人」（20社）と続いているが、5人未満と5,000人以上を除けば、従業員規模分布にはかなりのバラツキがある（図表3－5）。

図表3－5 回答企業の従業員分布



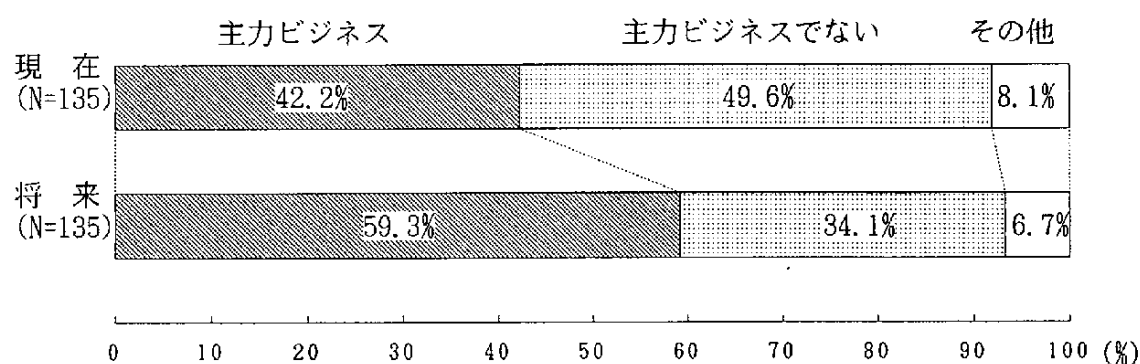
（注）学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係官庁部所の定員数

3.2 データベース事業の位置付け

データベース・サービスには多様な業種からの参入がある。逆に言えば、データベース・サービスは企業の事業活動の一部として行われている場合が多い。こうした状況下において、データベース事業は彼らにとって主力業務なのかどうか。ただし、ここで言う主力業務とは、たとえば売上高の5割以上というような明確な定義はしていない。従って、多分にデータベース事業に対する期待値が入っていると思われる。

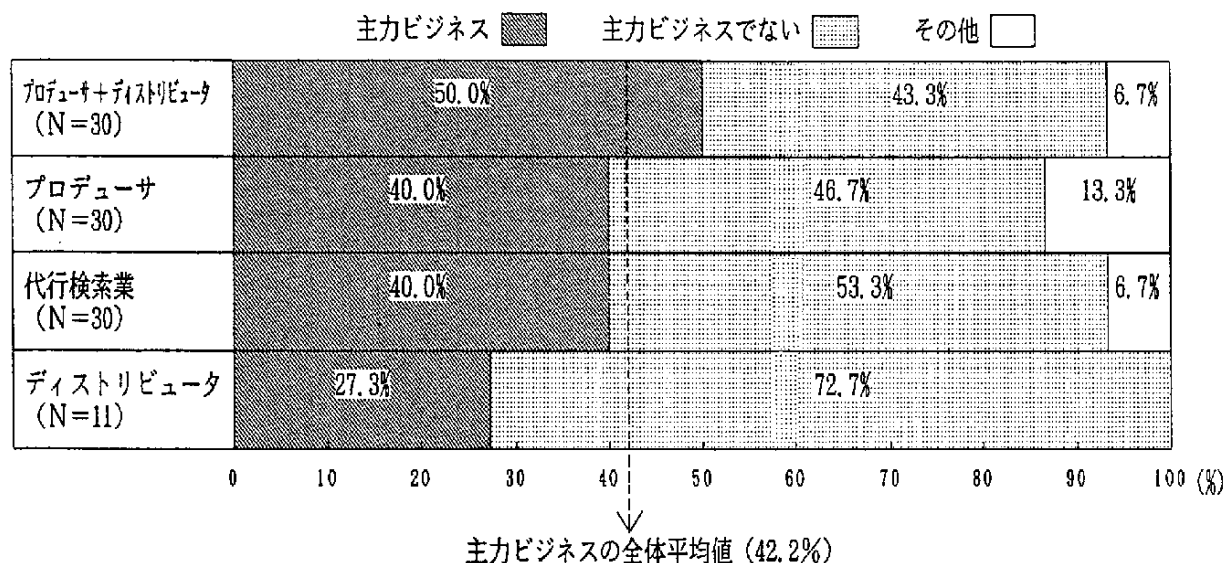
今回調査では、回答135社中57社（42.2%）が「現在主力業務である」としている。「現在主力」と回答した企業の比率の過去4年間の推移を見ると、1989年の32%から34%（90年）、41%（91年）と増大してきたが、前回調査（92年）では39%と増大傾向に歯止めがかかった。今回調査では42%と3ポイントアップとなった。「将来主力業務になる」と回答しているのは80社（59.3%）で、前回より10ポイントも上昇している。長期化する不況の中で、この傾向を期待値と見るのかどうか評価が難しい（図表3-6）。

図表3-6 データベース・サービスの位置づけ



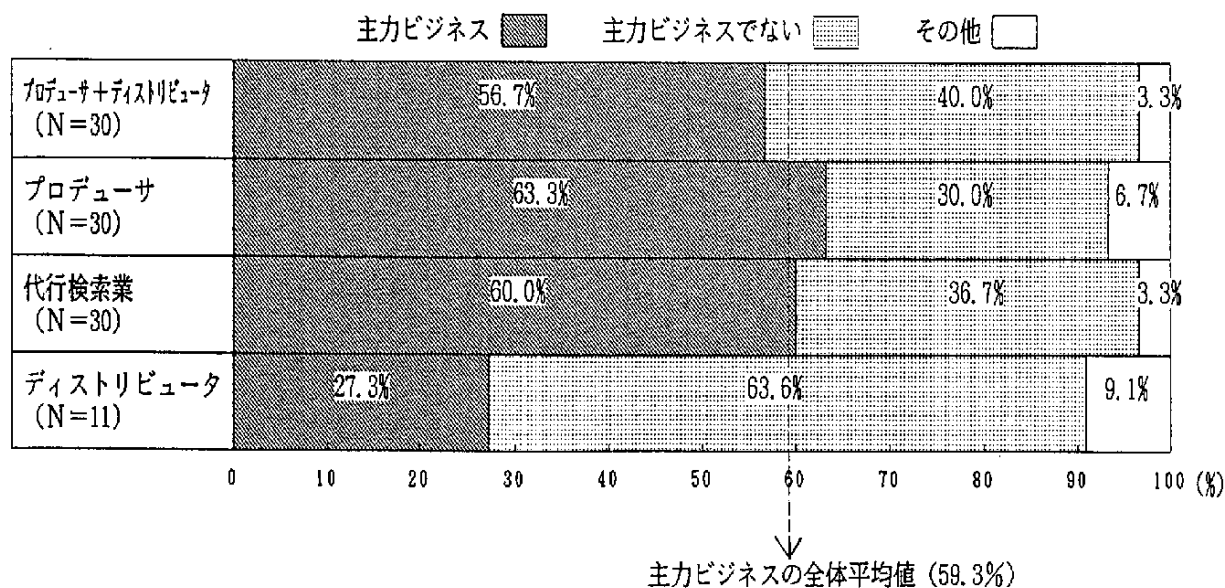
業態別では、現在および将来ともに、「プロデューサ兼ディストリビュータ」と「プロデューサ専業」が主力業務に位置づける比率が高い。「ディストリビュータ専業」は現在、将来とも主力に位置づける比率は小さい（図表3-7、同3-8）。

図表3-7 現在のデータベース・サービスの位置づけ（N=135）



注) 回答社数10社以上のみ分析

図表3-8 将来のデータベース・サービスの位置づけ（N=135）



注) 回答社数10社以上のみ分析

3.3 データベース・サービスの売上高

データベース・サービスは企業の事業活動の一部として実施されているケースが多いため、データベース・サービスの売上高を把握するのは困難な面がある。ここでは、以下に示す売上高に関する幾つかの視点で、ビジネスとしてのデータベースの位置づけを捉えてみたい。

- ①企業の総売上高に占めるデータベース売上高比率
- ②データベース売上高に占める国産データベースの売上高比率
- ③データベースの提供方法別の売上高比率
- ④データベース売上高の前年比伸び率
- ⑤今後5年間の企業のデータベース売上高伸び率
- ⑥今後5年間のデータベース業界全体の売上高伸び率

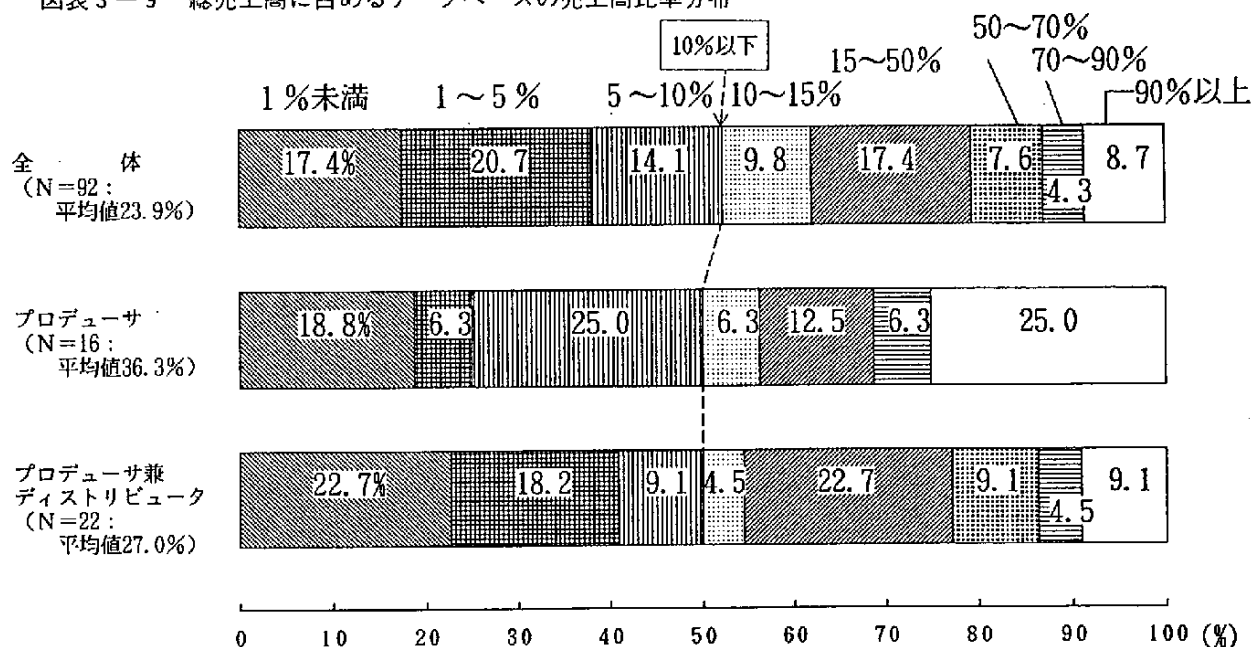
(1) 総売上高に占めるデータベース売上高

回答92社についてみると、総売上高に占めるデータベース売上高比率は、全体平均で23.9%で、前回調査より1ポイント上昇した。

また、データベース売上高比率の幅による分布をみると、最も多いのが「1～5%」で20.7%、以下「1%未満」(17.4%)、「15～50%」(同)となっている。この分布パターンは、前回調査とほぼ同一である。なお、10%以下を合計すると52.1%となり、全体の半数以上は、データベース売上高が総売上高の10%に満たない。

業態別では、データベース売上高比率が最も大きいのが「プロデューサ専業」で36.3%。同業の場合も、データベース売上高比率が総売上高の10%以下というところが半数あるが、90%以上というのも25%ある。(図表3-9)。

図表3-9 総売上高に占めるデータベースの売上高比率分布

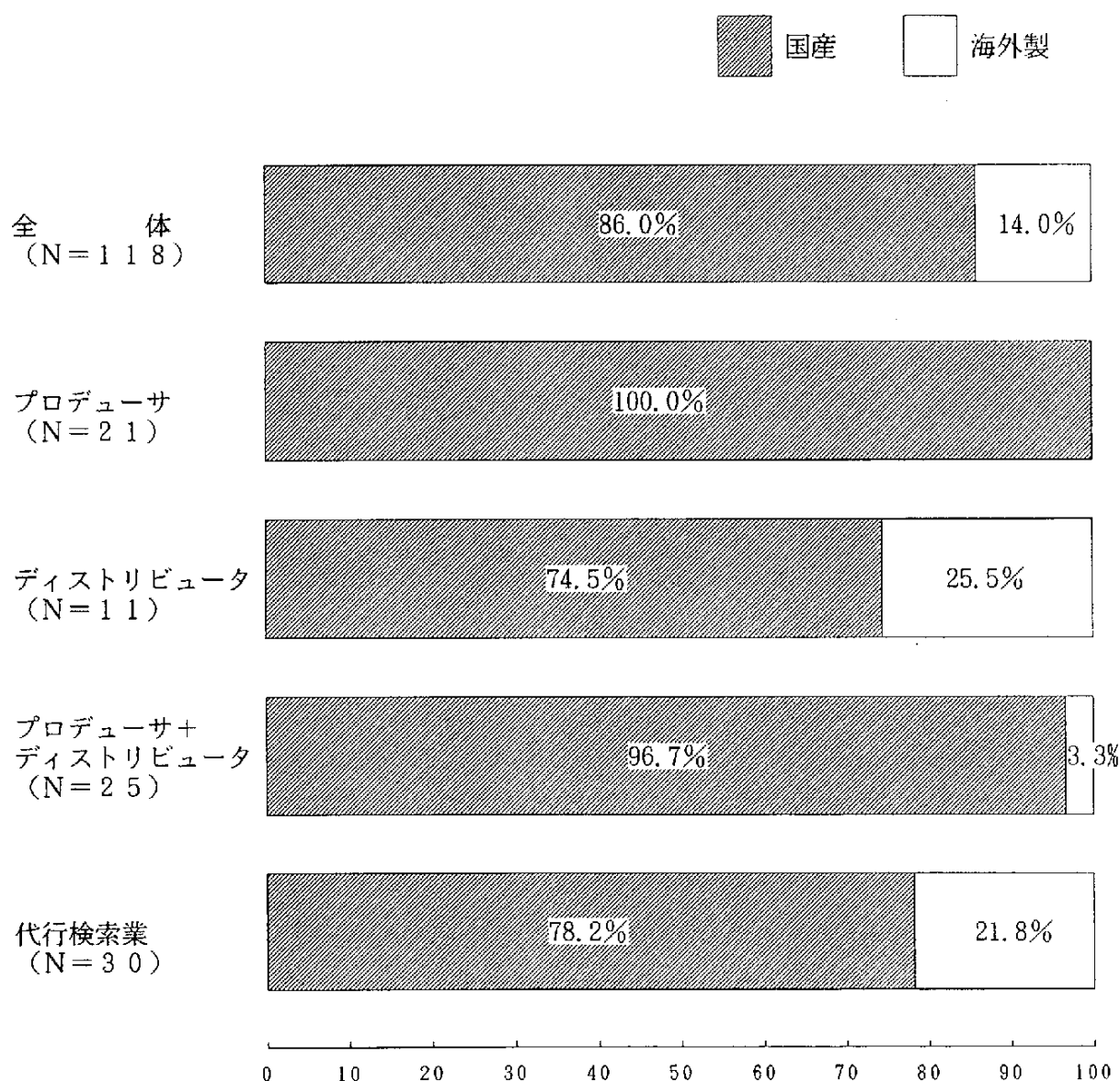


(2) 国産データベースの売上高比率

データベース売上高に占める国産データベースの売上高比率は、回答118社全体では86%。この比率は毎年一定しており変化はない(前回85.9%、前々回86.0%)。つまり、わが国のデータベースは海外依存と言われているが、それはあくまで流通しているデータベースの数の問題であり、実際の利用ということでは、国産データベースが圧倒的に大きい。ちなみに、データベース数では、海外66.7%に対して、国産は33.3%である。

業態別では、プロデューサの国産データベース売上高比率100%は当然として、ディストリビュータ同75%、プロデューサ兼ディストリビュータ97%、代行検索業78%と何れも国産が高い比率になっている。また、何れの業態においても国産比率パターンが高いこと、およびその比率は、前年とほとんど同じである(図表3-10)。

図表3-10 データベース売上高に占める国産データベースの割合



(3) 提供方法別の売上高比率

まず、国産データベース（回答社数110）については、オンラインによる売上高比率が60.2%で最も大きい。このほか、磁気テープ（MT）が12.7%、CD-ROMが8.5%ある。

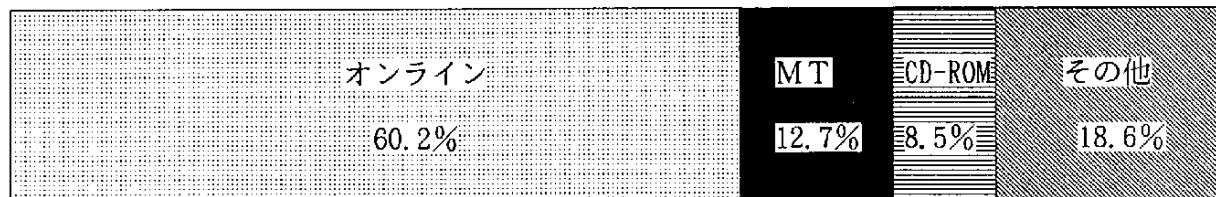
海外データベース（同39）の場合は、国産と比較すると、オンラインのウエートが64.9%と高くなる一方、磁気テープが2.9%と低くなっている。なお、CD-ROMは9.1%と全体の1割弱に迫っている（図表3-11）。

(4) 企業におけるデータベース前年比売上高伸び率

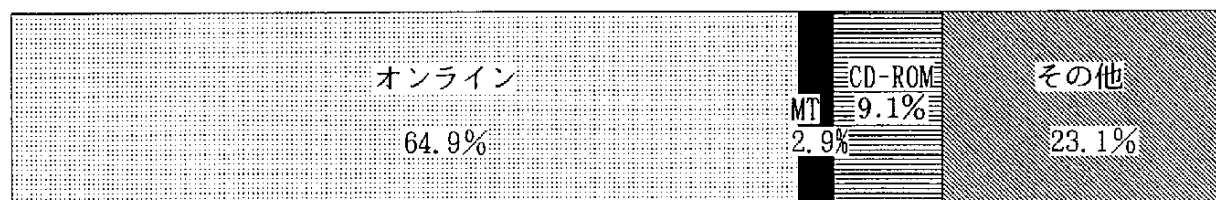
景気動向を反映してか、データベースの売上高伸び率に関するアンケート結果には、前回までの調査とは明かな差異がある。ちなみに、前回までの調査においては、過去（直近）3年間の年間平均伸び率を聞いていた。これによると、前回（回答社数112）の全体平均値は25.4%と高いレベルにあった。また、最も多い伸び幅は「10～20%未満」で38.4%を占めていた。一方、伸び率が減少しているというのは3社（2.7%）、プラス・マイナス0%というところは13社（11.6%）であった。

図表3-11 提供方法別のデータベース売上高比率

国産データベース（N=110）



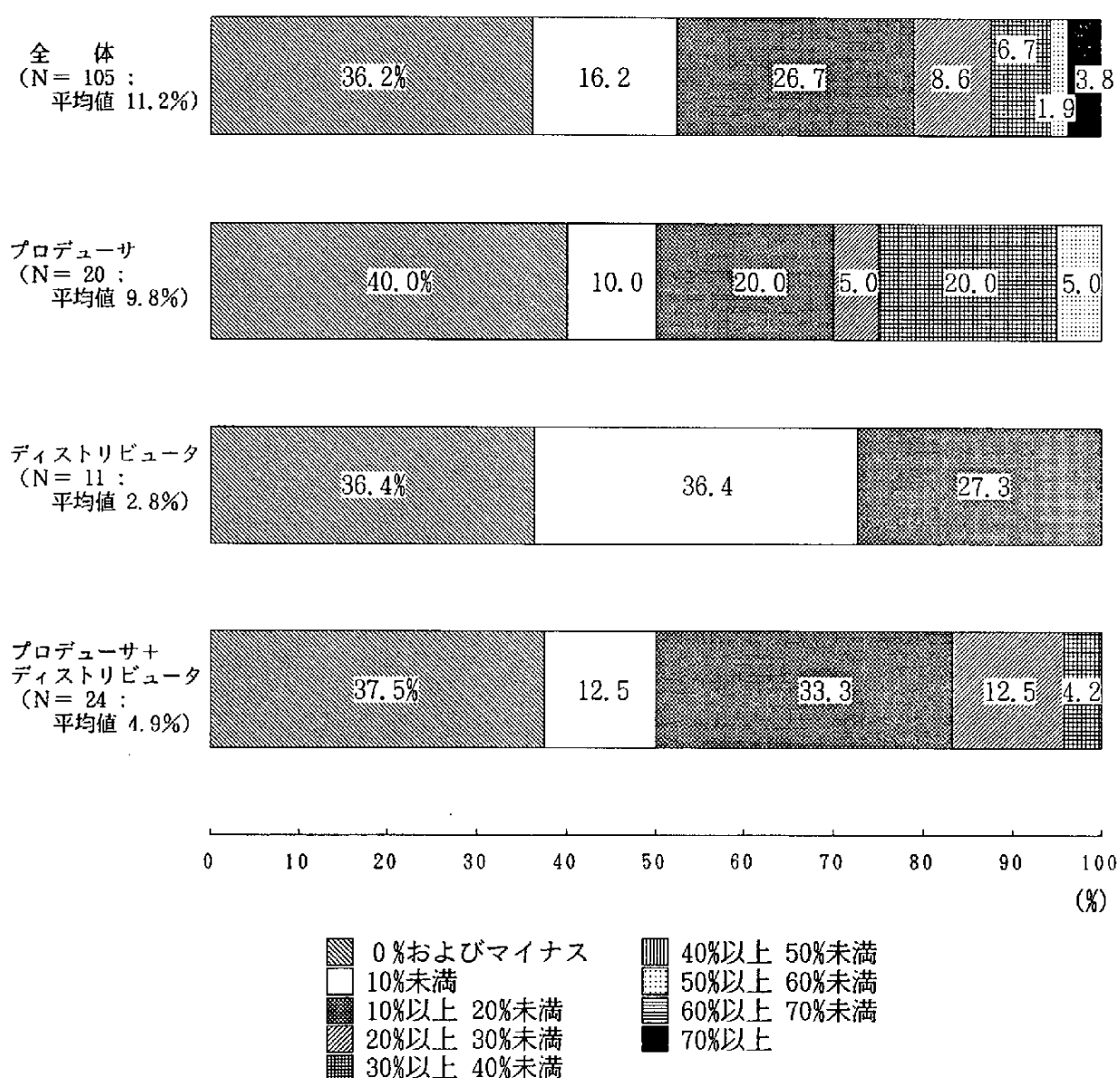
海外データベース（N=39）



今回は直近3年間の平均伸び率ではなく、対前年比伸び率を聞いているので、直接的な比較は出来ない。しかし、全体平均値が11.2%と前回までの半分以下に落ち込んだ（回答社数105）。さらに、大きな特色として、対前年比で売上高が減少としているところが17社（16.2%）、また、前年と同様（伸び無し）としているところが21社（20%）に増大した。つまり、全体の40%近くの企業（36%）が、データベース売上高が前年と同レベルあるいは減少したと回答している。

業態別でも、プロデューサの40%が前年比伸びを0%あるいはマイナスと回答している。また、ディストリビュータは、前回調査では「前年比0%あるいはマイナス」と回答したところは無かったが、今回は36.4%もあった（図表3-12）。

図表3-12 データベース売上高の対前年比伸び率分布

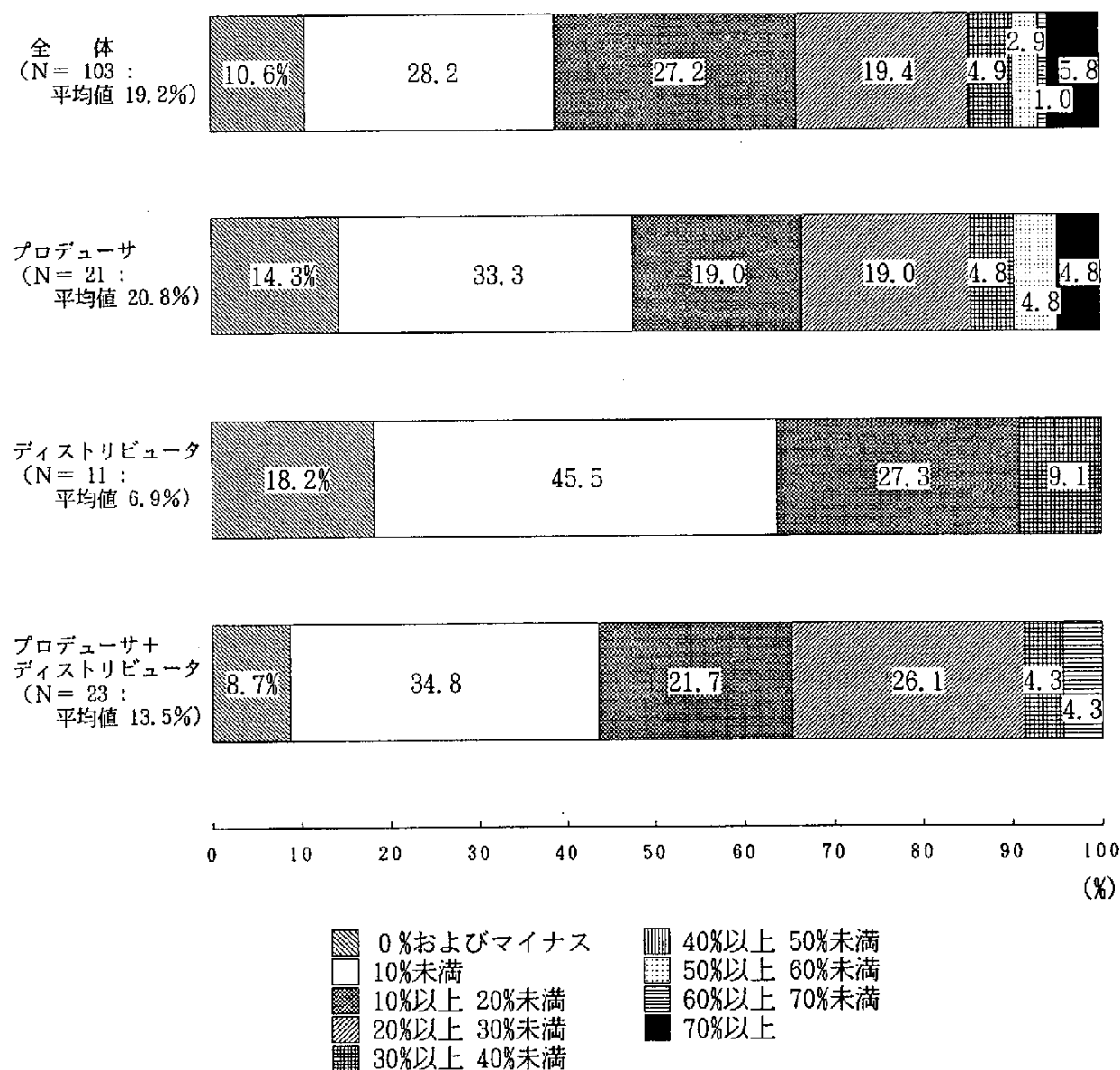


(5) 今後5年間の売上高平均伸び率（企業レベル）

今後5年間におけるデータベース売上高の伸び率を企業レベルで聞いたところ、全体（103社）の年間平均伸び率は19.2%であった。前は28.1%だったから、9ポイント近くダウンしたことになる。

伸び率幅で見ると、「マイナス」が2社（1.9%）、「現状維持」が9社（8.7%）ある。また、最も多いのは「10%未満」で29社（28.2%）であった。業態別では、「ディストリビュータ専業」が最も低い伸び率を予測しており、前回結果と著しい差異を見せている。ちなみに、ディストリビュータは前回、「マイナスあるいは現状維持」は無く、「70%以上の伸び」が10%あった。今回は、前者が18.2%ある一方で後者は0となった。ディストリビュータ全体の伸び率予測値も、前回の20.6%から今回は6.9%に大幅にダウンした（図表3-13）。

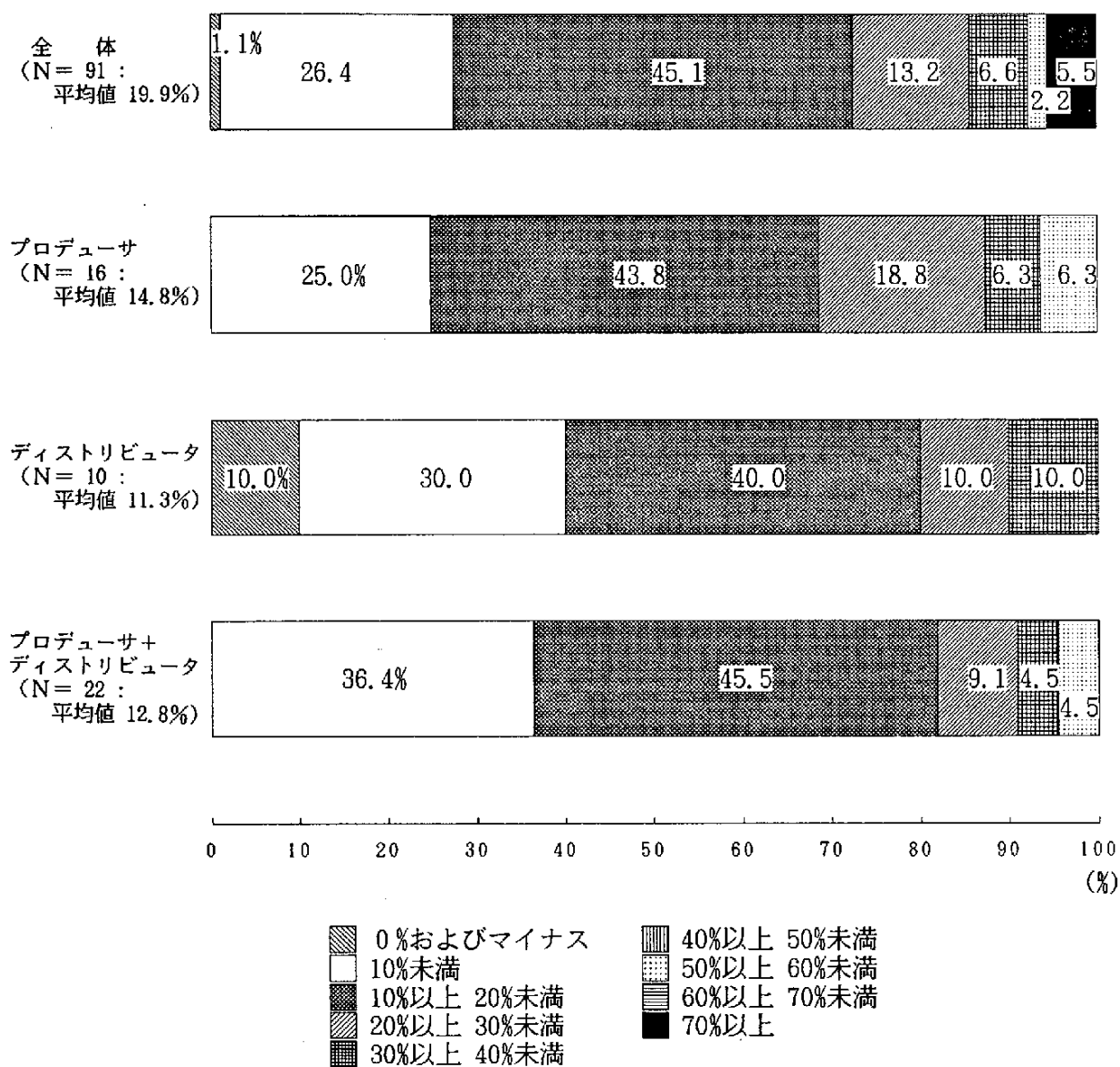
図表3-13 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率（予測）分布（企業レベル）



(6) 今後5年間の売上高平均伸び率（業界レベル）

本設問は今回初めてのものであり、企業レベルではなく、データベース業界の今後5年間に
ける年平均売上高伸び率を聞いたもの。回答91社の全体平均値は19.9%で企業レベルの19.2%と
それほどの差異はない。ただし、業界全体としてはさすがに「マイナス」は0社であり、「現状維
持」がわずかに1社あった。最も多い伸び率幅は「10%～20%」で45.1%とほぼ半数近くがここ
に集中している（図表3-14）。

図表3-14 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率（予測）分布（業界レベル）



3.4 期待するメディア

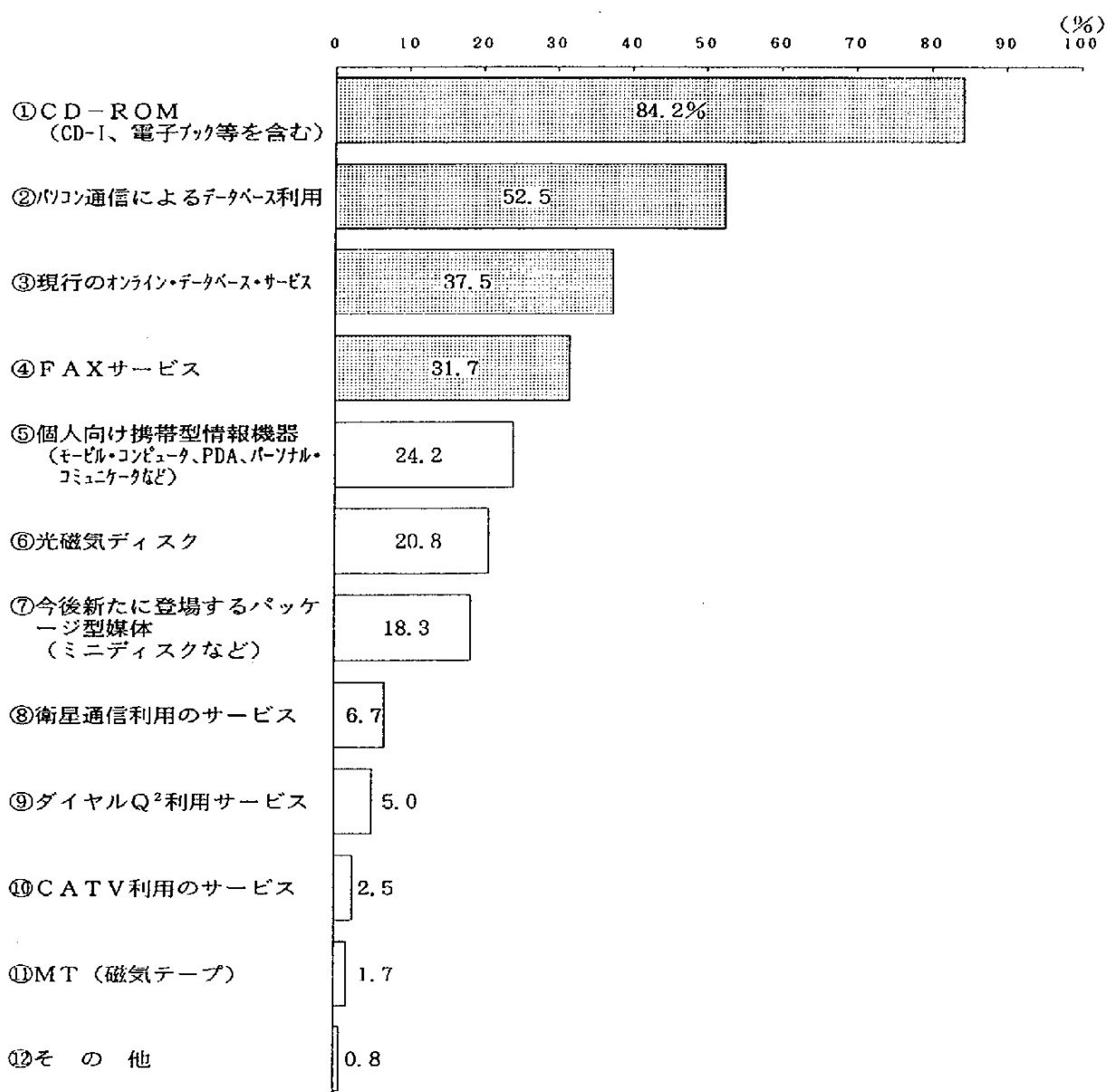
データベースを提供するメディアには多様なものがあるが、今後5年間で考慮した場合、どんなメディアが最も期待されるか。主要なメディアを選択枝として表示し、期待値の高いメディアを3つまで選択し、さらに、それぞれの伸び率を予測してもらった。

(1) 期待されるサービス形態

回答120社のうち、「CD-ROM (CD-I、電子ブック等を含む)」は101社 (回答企業の84.2%：複数回答) で、他を圧倒的に引き離してトップであった。

以下、「パソコン通信」63社 (同52.5%)、「現行のオンライン・サービス」が45社 (同37.5%)、「FAX サービス」が38社 (同31.7%) と続いている (図表3-15)。

図表3-15 今後5年間で最も成長が期待されるメディア (N=120：複数回答)

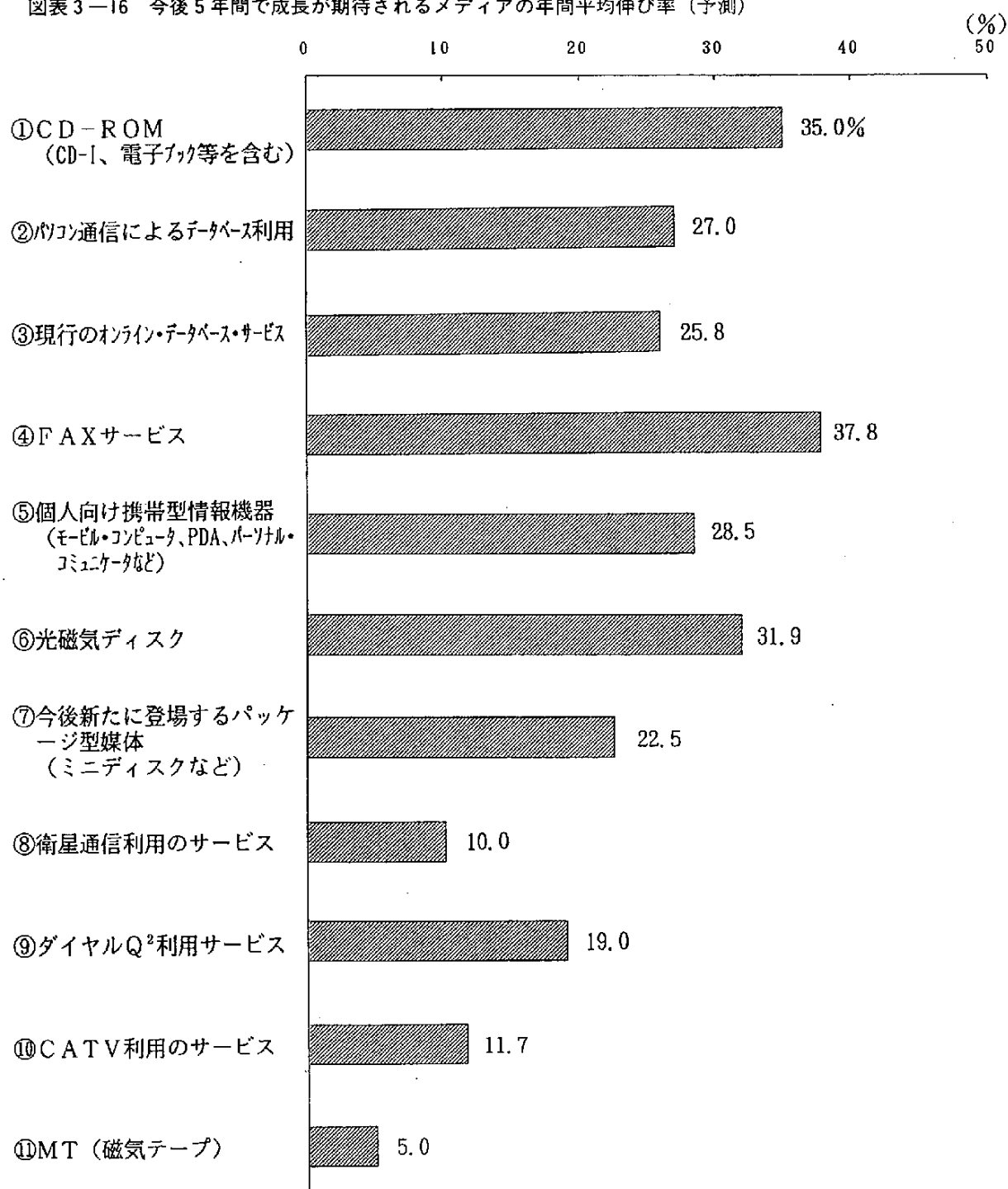


(2) 予想される伸び率

次に、期待の高い主なメディアの順に、その伸び率の予測値を見てみよう。

- ①まず、回答企業の84.2%を集めた期待値トップの「CD-ROM (CD-I, 電子ブック等)」。今後5年間に於ける年間平均成長率は、35%と見込まれている。伸び率幅では、「10～20%未満」が最も多く17社 (25%) ある。また、「20～30%」を予測するものもほぼ同数ある。さらに、「100%以上」を見込むところも7社 (10.3%) ある。

図表3-16 今後5年間で成長が期待されるメディアの年間平均伸び率 (予測)



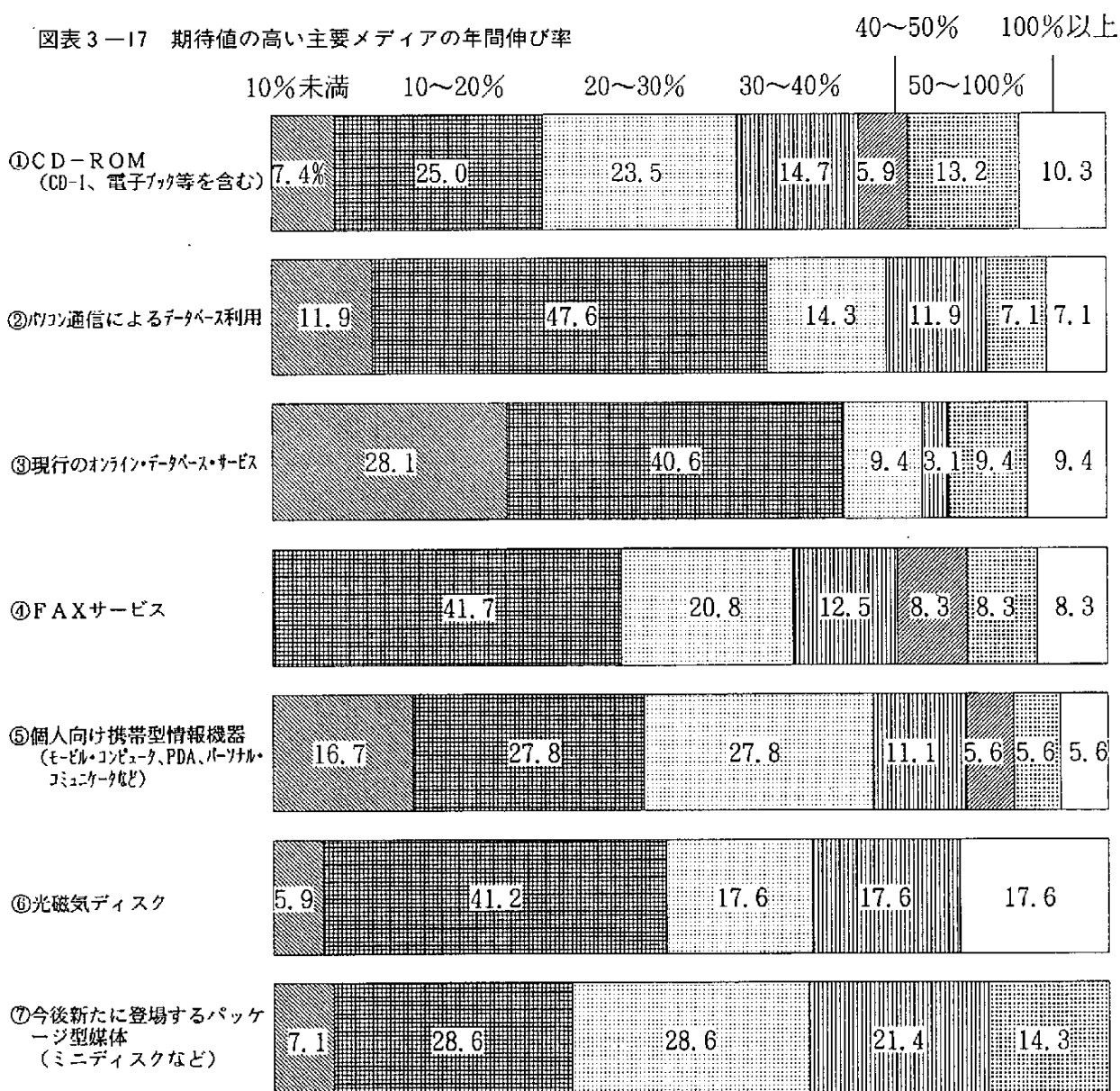
②期待値第2位の「パソコン通信によるデータベース利用」の年間平均伸び率は27.0%。伸び率幅では、「10～20%未満」が47.6%とほぼ半数が集中している。

③第3位は「現行のオンライン・データベース・サービス」。年間平均成長率は25.8%と高い。伸び率幅は「10～20%未満」も40.6%と「パソコン通信」と似たパターンを示しているが、現行サービスの場合、「10%未満」と予測するところも28.1%と高い（パソコン通信は同11.9%）。

④「FAX サービス」は、回答120社中38社が期待されるトップ3に選んで第4位であるが、今後5年間の年間平均伸び率では37.8%と見込まれ第1位になっている。

ちなみに、今後の伸び率の順位は、1位：FAX サービス、2位：CD-ROM、3位：光磁気ディスク（31.9%）、4位：個人向け携帯型情報機器（28.5%）、5位：パソコン通信となっている（図表3-16、図表3-17）。

図表3-17 期待値の高い主要メディアの年間伸び率



(3) 期待されるデータベース・イメージ

次に、今後5年間で最も期待されるデータベース・サービスについて、自由記入で回答してもらったところ、やはりCD-ROMに関するものがトップを占めた。記入社数84社のうち、28社(33%)は、「CD-ROM」をキーワードにしている。中でも、「CD-ROMによるテキストとイメージの混合型データベース」というのが特に多かった。また、CD-ROMというキーワードが無くても、「イメージ型データベース」というのもかなりあった。この他では、マルチメディアあるいは画像データベースへの期待が高かった。

3.5 データベースのディストリビューションの方法

データベース・プロデューサは、作成したデータベースをディストリビューション(流通)する場合、自社で提供するケースと他のディストリビュータに依頼するケースがある。

回答のあったプロデューサ73社のうち、自社で提供しているのは57社(78.1%：複数回答)。また、他社に依頼しているところも34社(46.6%)あった。これは多くのプロデューサが、自ら作成したデータベースを自分で提供するプロデューサ兼ディストリビュータの形態をとっていることを示している。同時に、半数近くが他のディストリビュータに依頼しているところから、ディストリビューションの方法が多様化してきていると見ることができる(図表3-18)。他社に依頼している場合、回答32社の平均は7.8社。ただし、1社のみが28%、2社が25%と、全体の半分以上は2社以内ある(図表3-19)。

図表3-18 データベースのディストリビューションの方法(N=73：複数回答)

	件数	比率(%)
自社でサービスをしている	57	78.1
他社にデータベースの提供を依頼している	34	46.6

図表3-19 プロデューサが提供を依頼しているディストリビュータ数(N=32)

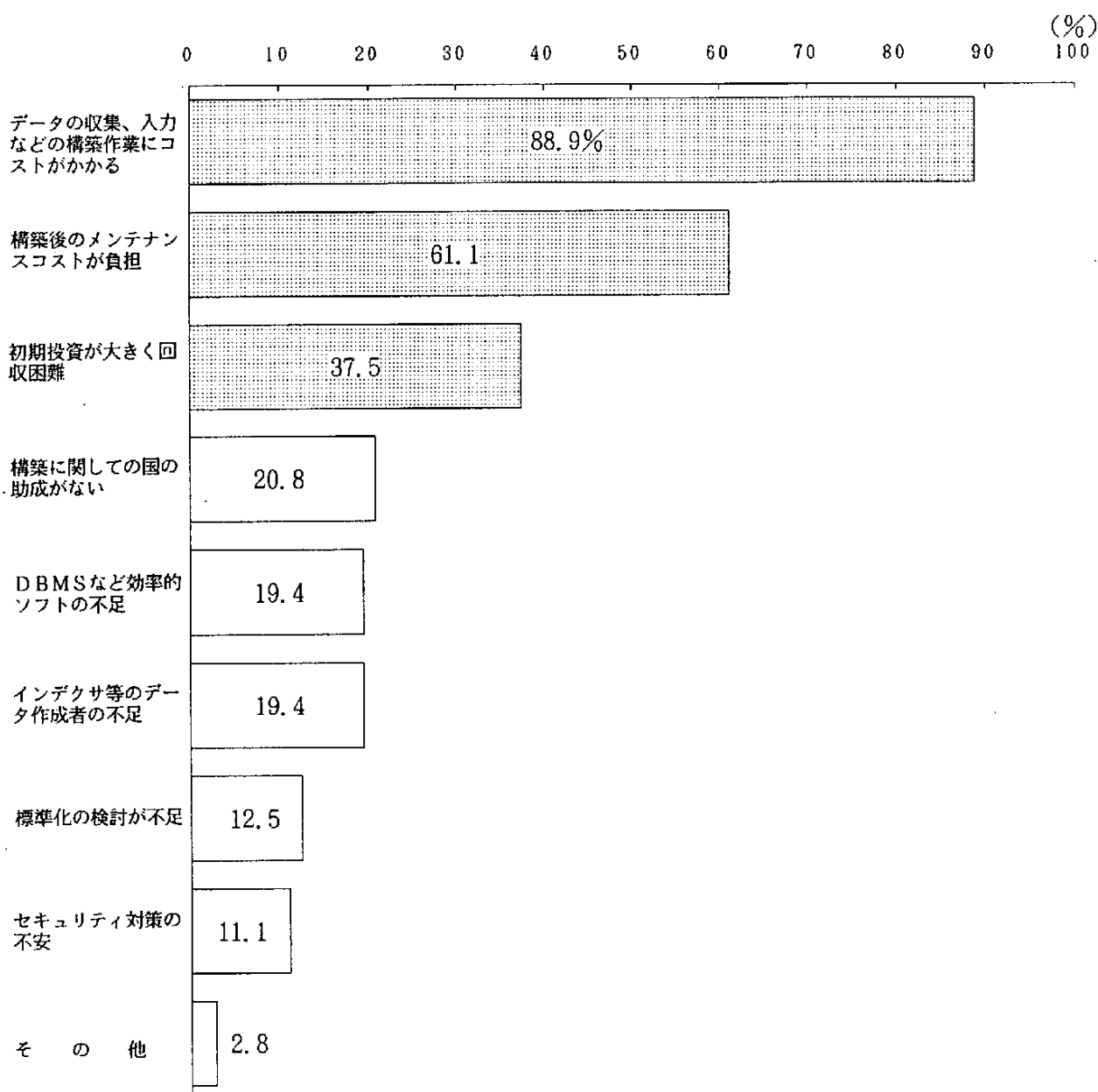
							10～15社 20社以上	
1社	2社	3社	4社	5～10社	15～20社	20社以上		
28.1%	25.0	6.3	9.4	15.6	6.3	3.1	6.3	

3.6 データベース構築上の問題意識

データベース・プロデューサにとって、データベースを構築する上で問題になっていることは、何れもコストに係わる問題である。ちなみに、トップ3は、①「データの収集、入力等にかかるコストがかかる」(回答72社の88.9%/複数回答:以下同)、②「構築後のメンテナンス・コストが負担」(61.1%)、③「初期投資が大きく回収困難」(37.5%)。

つまり、データベース構築上の問題として、コスト負担を第1の問題とし、次に「ソフト不足」、「人材不足」、「標準化不足」をあげる傾向は数年来変化していない(図表3-20)。

図表3-20 データベース構築上の問題意識 (N=72:複数回答)



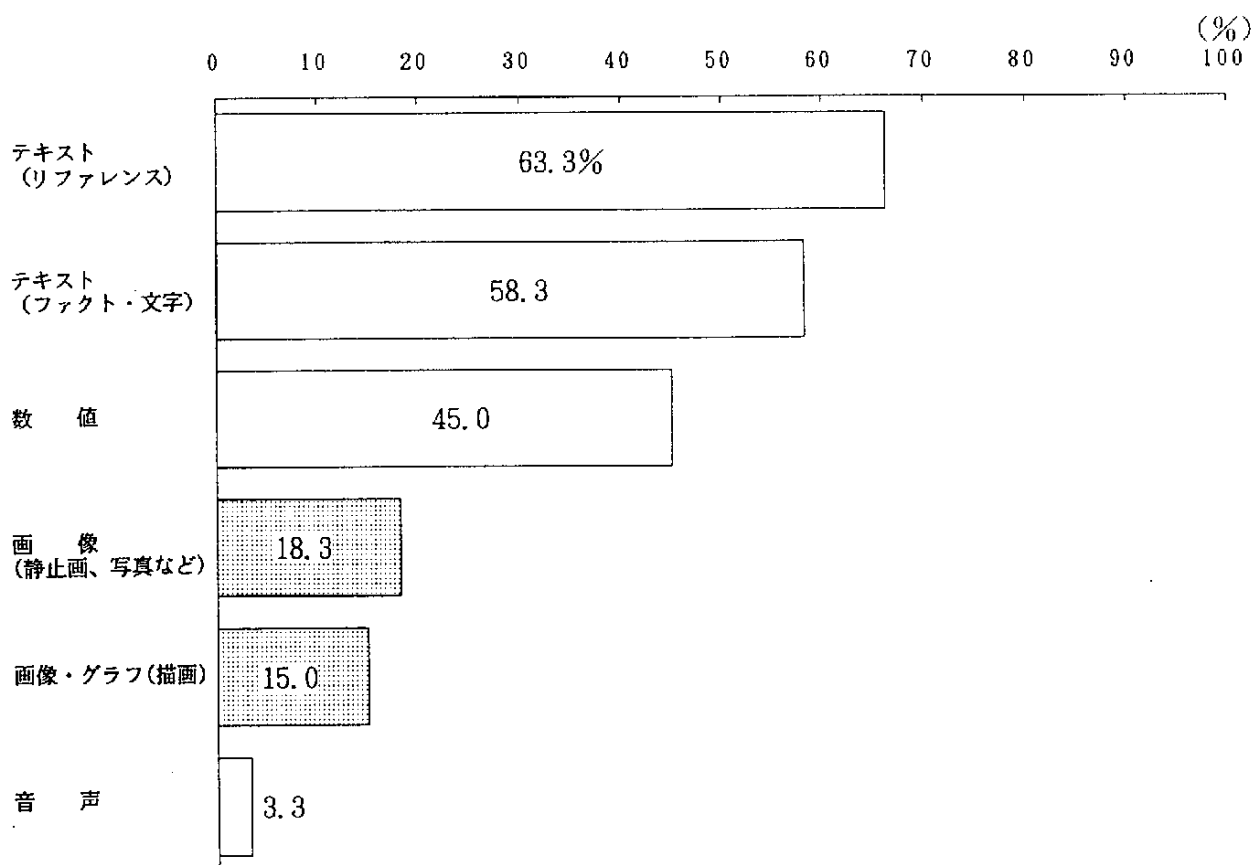
3.7 データの種類について

今回新規に設定した設問で、商用データベースで提供しているデータの種類について、オンラインとオフライン、さらに現在と今後に分けて聞いて見た。画像あるいは映像などのデータベースの可能性を探るのが目的のひとつである。

(1) データベースで提供している (or 今後予定の) データの種類

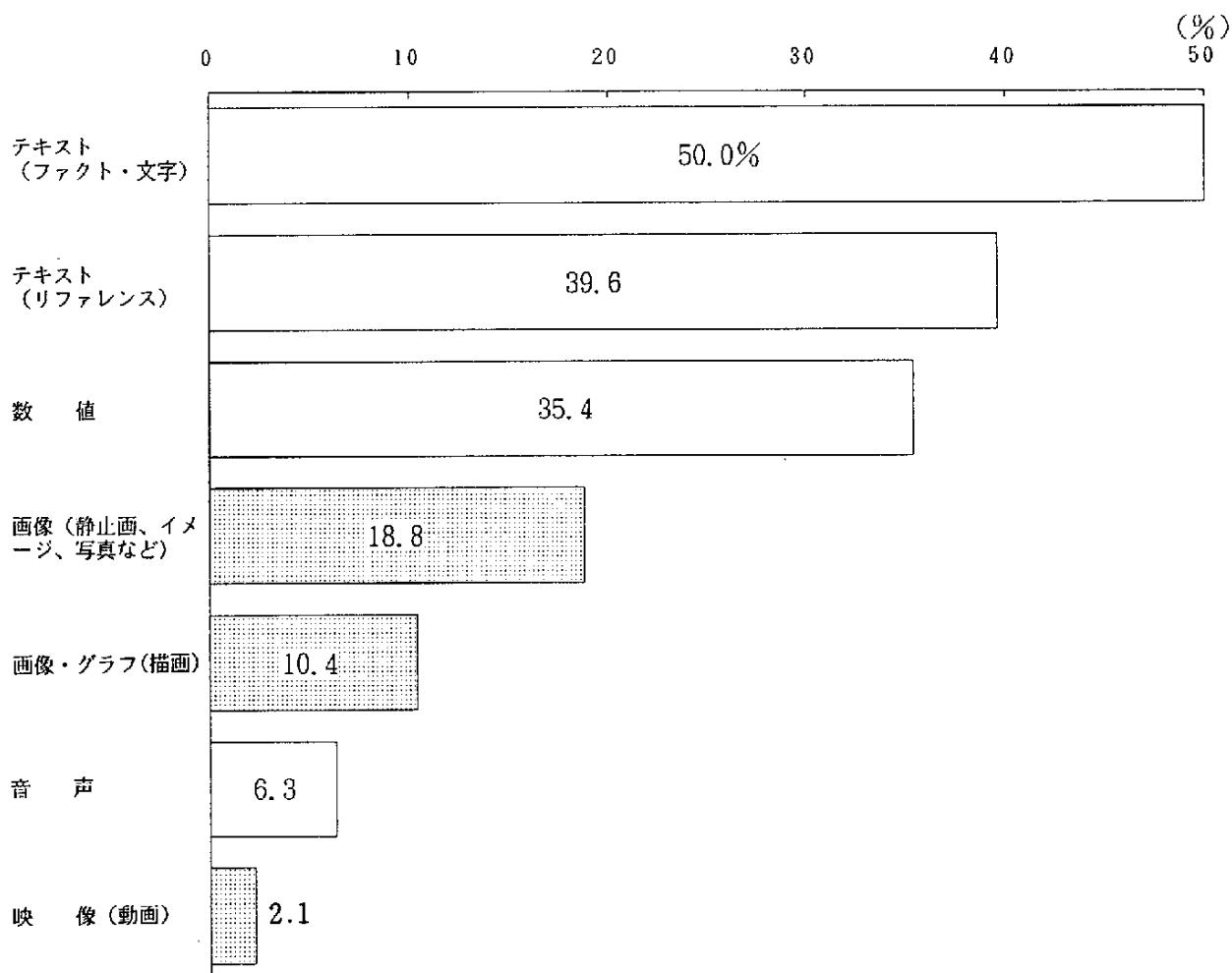
まず、現在オンラインで提供しているデータの種類としては、回答60社のうちトップ3は、①テキスト（リファレンス）63.3%、②テキスト（ファクト・文字）58.3%、③数値45.0%である（複数回答）。「画像（静止画・イメージ：写真等）」および「画像（描画：NAPLPS等）」も、それぞれ18.3%、15.0%ある。しかし、「映像（動画）」はまだない（図表3-21）。

図表3-21 オンラインで現在提供しているデータの種類（N=60：複数回答）



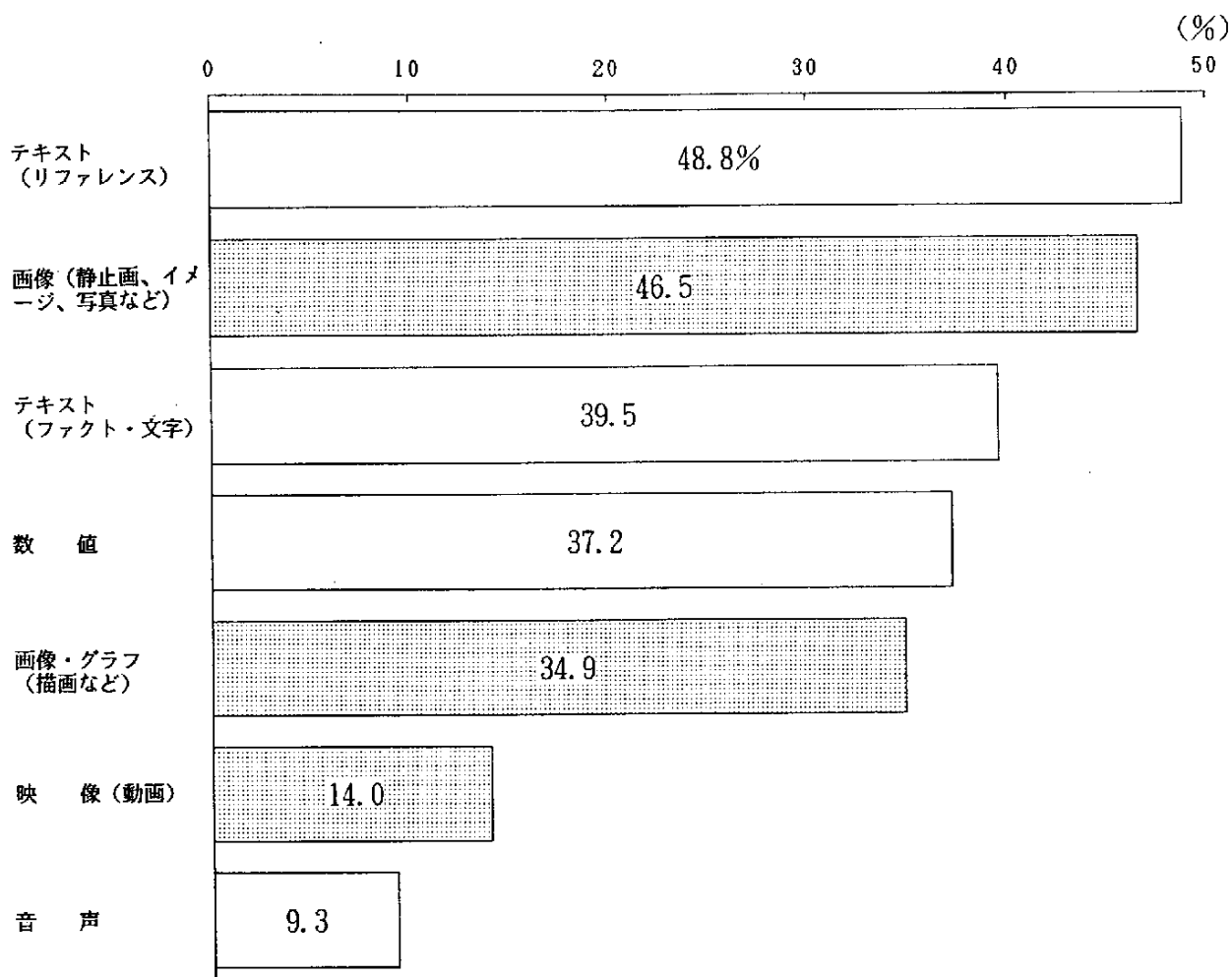
次に、現在、オフラインで提供しているデータとなると、回答比率は小さくなるもののトップ3はオンラインと変わらない。また、両種類の画像も4位、5位に付けており、パターンはほとんど同じである。ただし、オンラインでは全く無かった「映像」が1社（2.1%）ではあるが登場してきている（図表3-22）。

図表3-22 オフラインで現在提供しているデータの種類（N=48：複数回答）



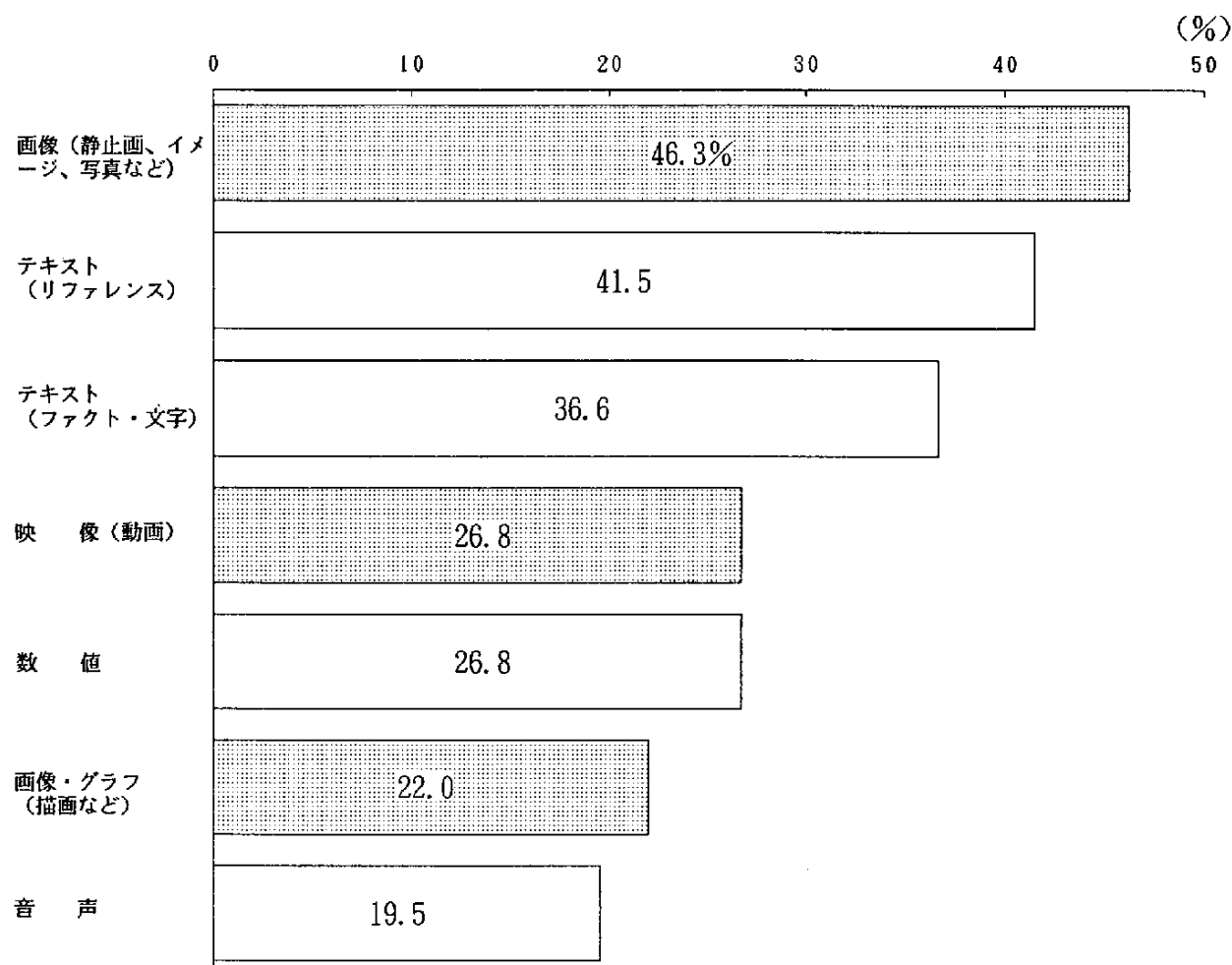
一方、今後提供したい、あるいは提供を増やしたいデータとなると、オンラインおよびオフラインともかなりパターンが変化する。まず、オンラインでは、「画像（静止画）」が回答43社の46.5%を集めて、第2位に浮上してくる。現時点では提供のなかった「映像」も14.0%で6位に入ってくる（図表3-23）。

図表3-23 オンラインで今後提供したい（or 提供を増大したい）データの種類（N=43：複数回答）



オフラインの今後となると、「画像（静止画）」は、回答41社の46.3%を集めてトップに躍進する。「映像」も26.8%で「数値」と並んで4位に浮上してくる（図表3－24）。

図表3－24 オフラインで今後提供したい（or 提供を増大したい）データの種類（N=41：複数回答）

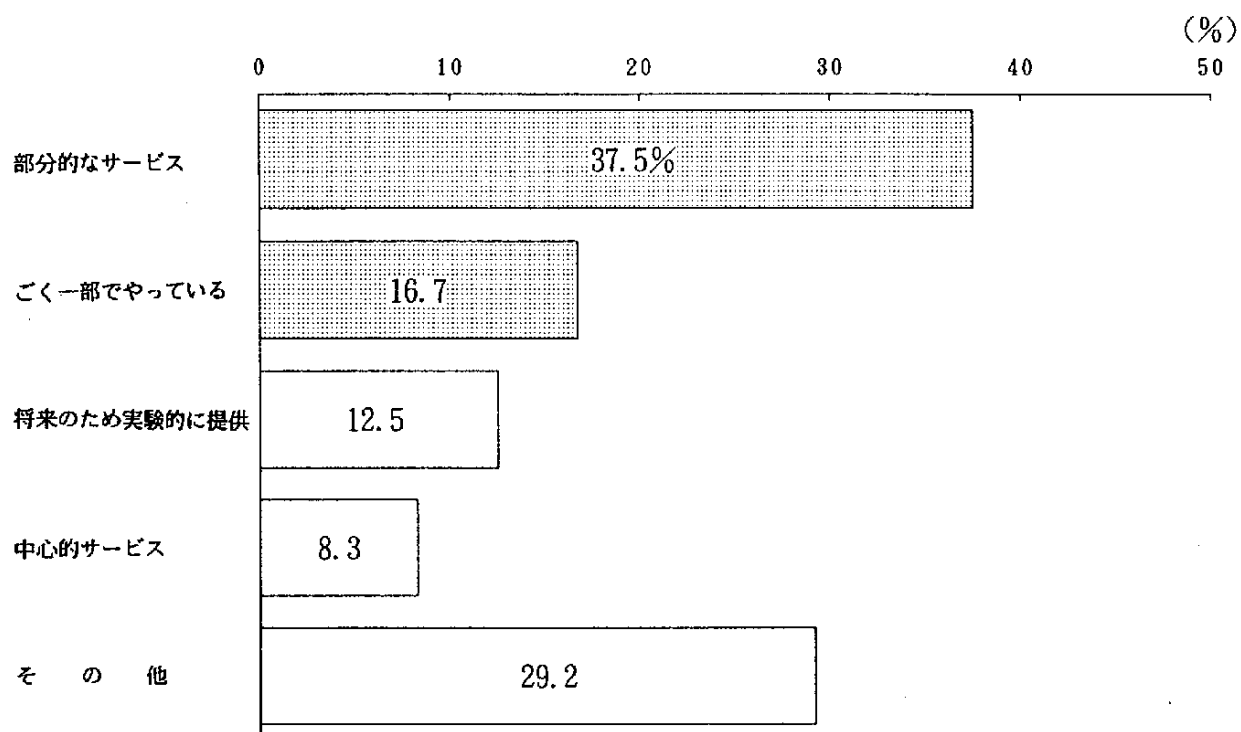


(2) 画像・映像データの位置づけ

既述したように、「今後提供したい、あるいは提供を増やしたい」という点においては、画像・映像データの人気は高い。しかし、以下に示すように、近い将来に多数の企業が画像・映像データを提供し始めるかどうかは判断が困難である。

まず、現在、画像・映像データを提供している場合、その位置づけであるが、回答24社中最も多いのは、「部分的サービス」の9社（37.5%）であり、「中心的サービス」としているのは2社（8.3%）しかない（図表3-25）。

図表3-25 提供中の画像・映像データベースの位置づけ（N=24：複数回答）

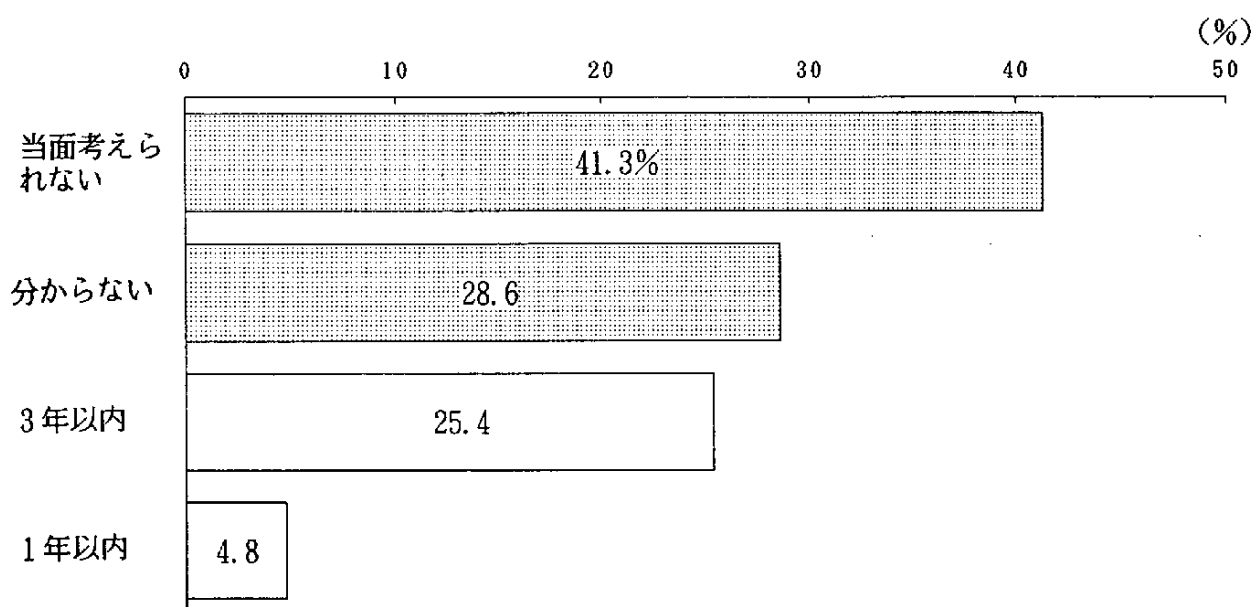


現在提供していない企業に対して、今後の提供時期を聞くと、回答63社中「当面考えられない」が最も多く26社（41.3%）。「分からない」も18社（28.6%）と多い。一方、「1年以内提供」および「3年以内提供」を合わせても、約3割に過ぎない（図表3-26）。

（3）今後提供予定の画像・映像データベースの内容

今後、画像あるいは映像データベースを提供する場合、その内容について自由記入してもらったところ、地図情報、商品情報、教材、雑誌記事など、かなりのバラツキが見られた。

図表3-26 画像・映像データベースの今後の提供時期（N=63：複数回答）



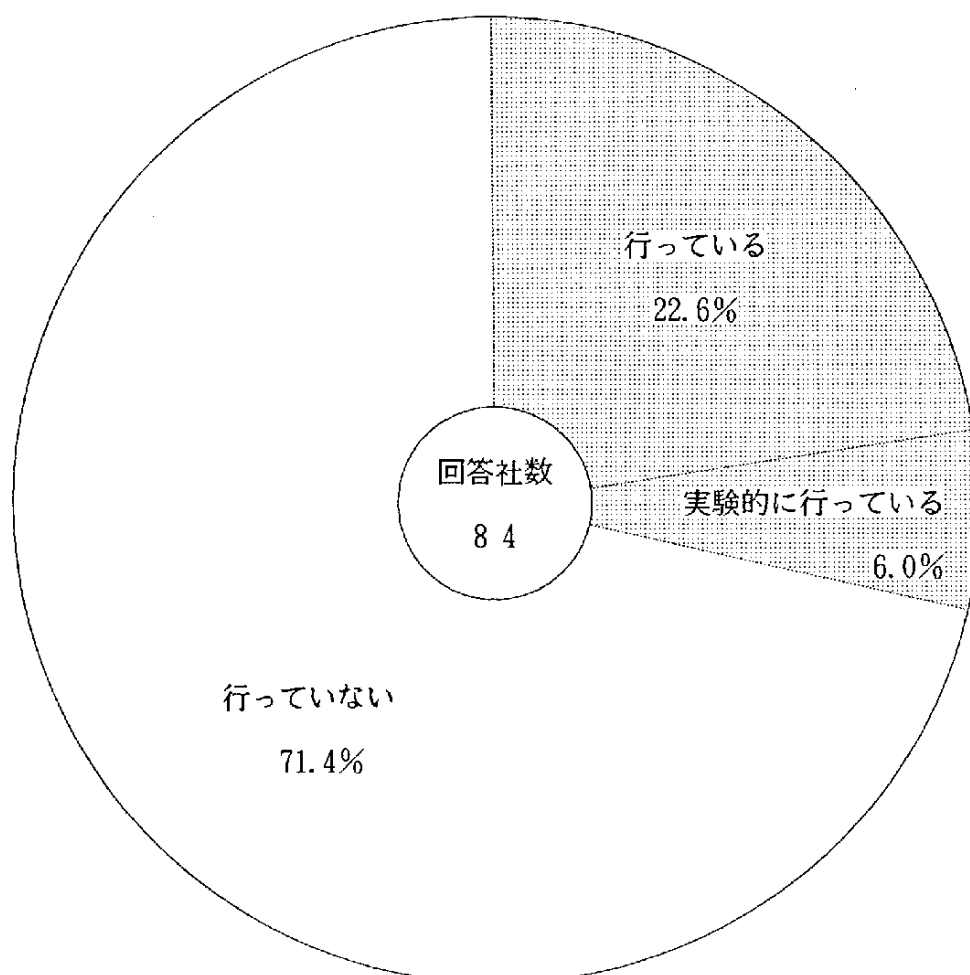
3.8 データベース・システムのダウンサイジングについて

これも新規の設問である。最近の情報化の大きな潮流であるダウンサイジングとの係わりを捉えるため、商用データベースの構築・提供システムのダウンサイジングの状況について聞いている。

(1) ダウンサイジングの有無と実施時期

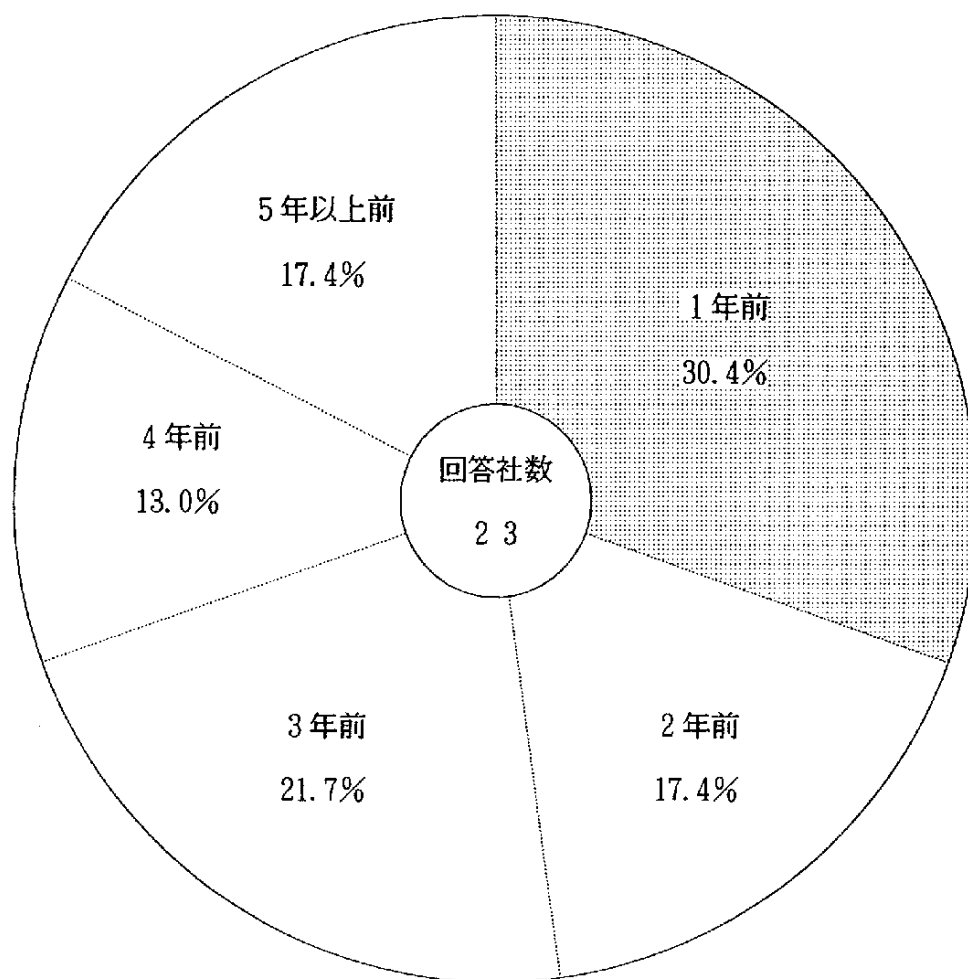
回答社数84社中、ダウンサイジングを実施しているのは19社(22.6%)、「実験的に行っている」のが5社(6%)あり、3割弱のところが何らかのダウンサイジングを実施していることになる(図表3-27)。

図表3-27 ダウンサイジングの実施状況 (N=84)



また、実施時期については、回答23社中、「1年前から実施」が7社（30.4%）と最も多い。次いで多いのは、「3年前」で5社（21.7%）。つまり、ダウンサイジングを実施して3年以内というところが、全体のほぼ7割を占めている（図表3-28）。

図表3-28 ダウンサイジングの実施した時期（N=23）

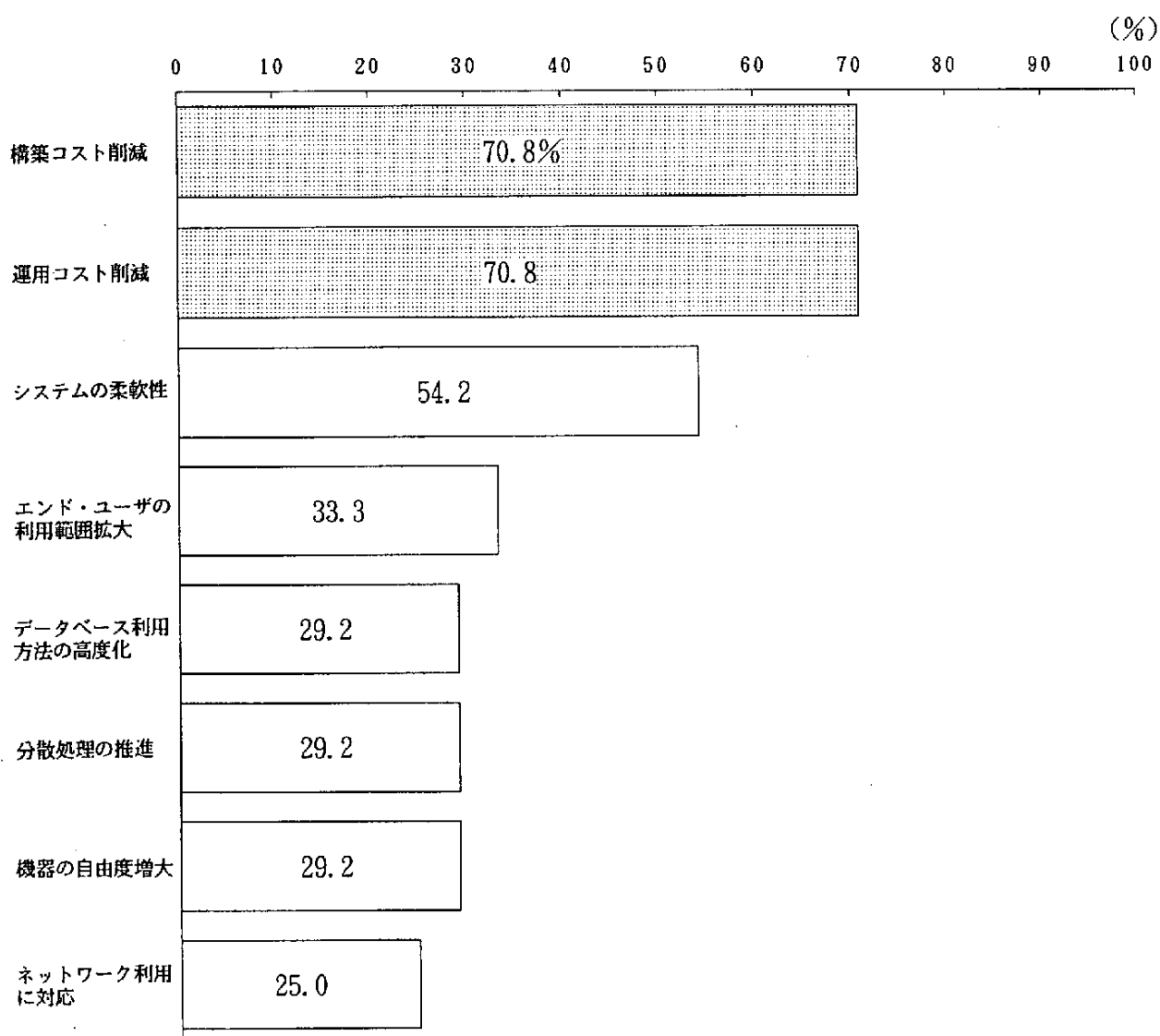


(2) ダウンサイジングの目的と達成度

ダウンサイジングの目的に関しては、極めて明確な回答パターンが出ている。つまり、同率でトップ2（70.8%：複数回答）となったのは、「構築コスト削減」と「運用コスト削減」で何れもコストに係わるものであった。

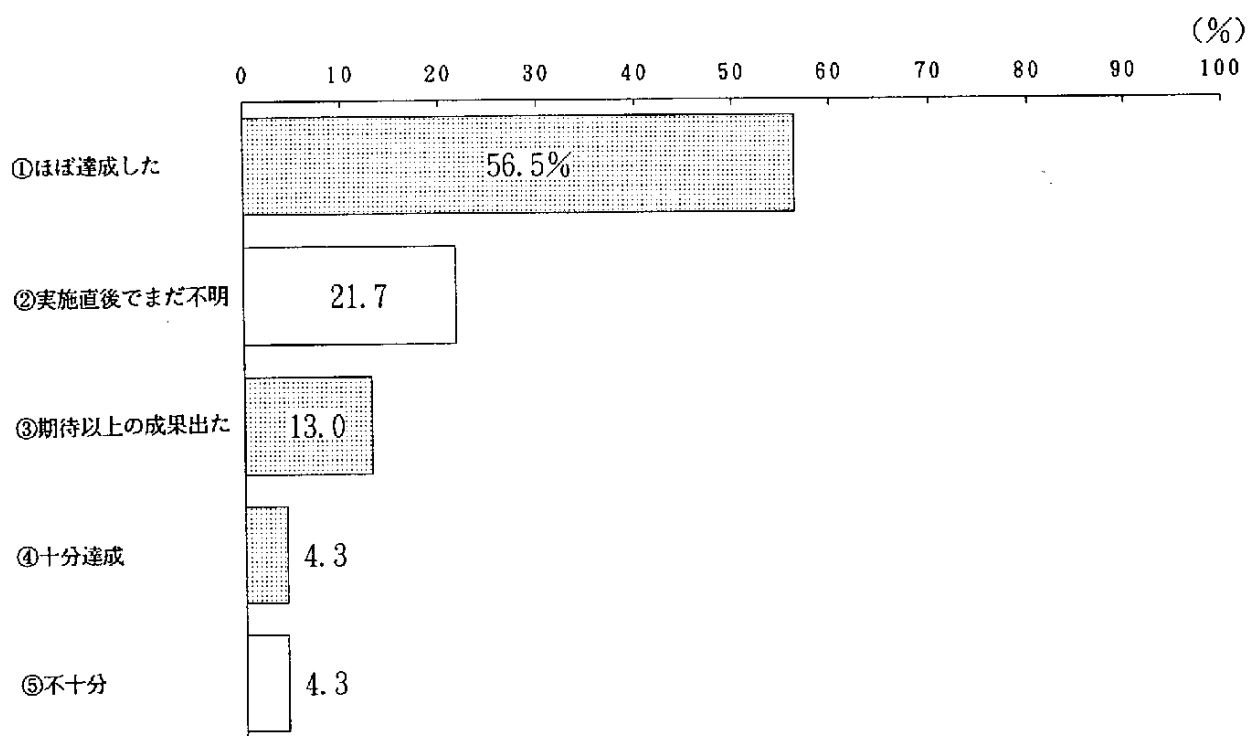
次が54.2%を集めた「システムの柔軟性」。また、システムの利用環境に関するものが万遍なく3割前後の回答を得ている（図表3-29）。

図表3-29 ダウンサイジングの目的（N=24：複数回答）



ダウンサイジングの達成度についても、極めて積極的な反応が出ている。つまり、回答23社の半数以上（56.5%）が「ほぼ達成した」と指摘している。また、「期待値以上の成果が出た」というのも13%、「十分達成」も4.3%ある（図表3-30）。

図表3-30 ダウンサイジング目的の達成度（N=23）



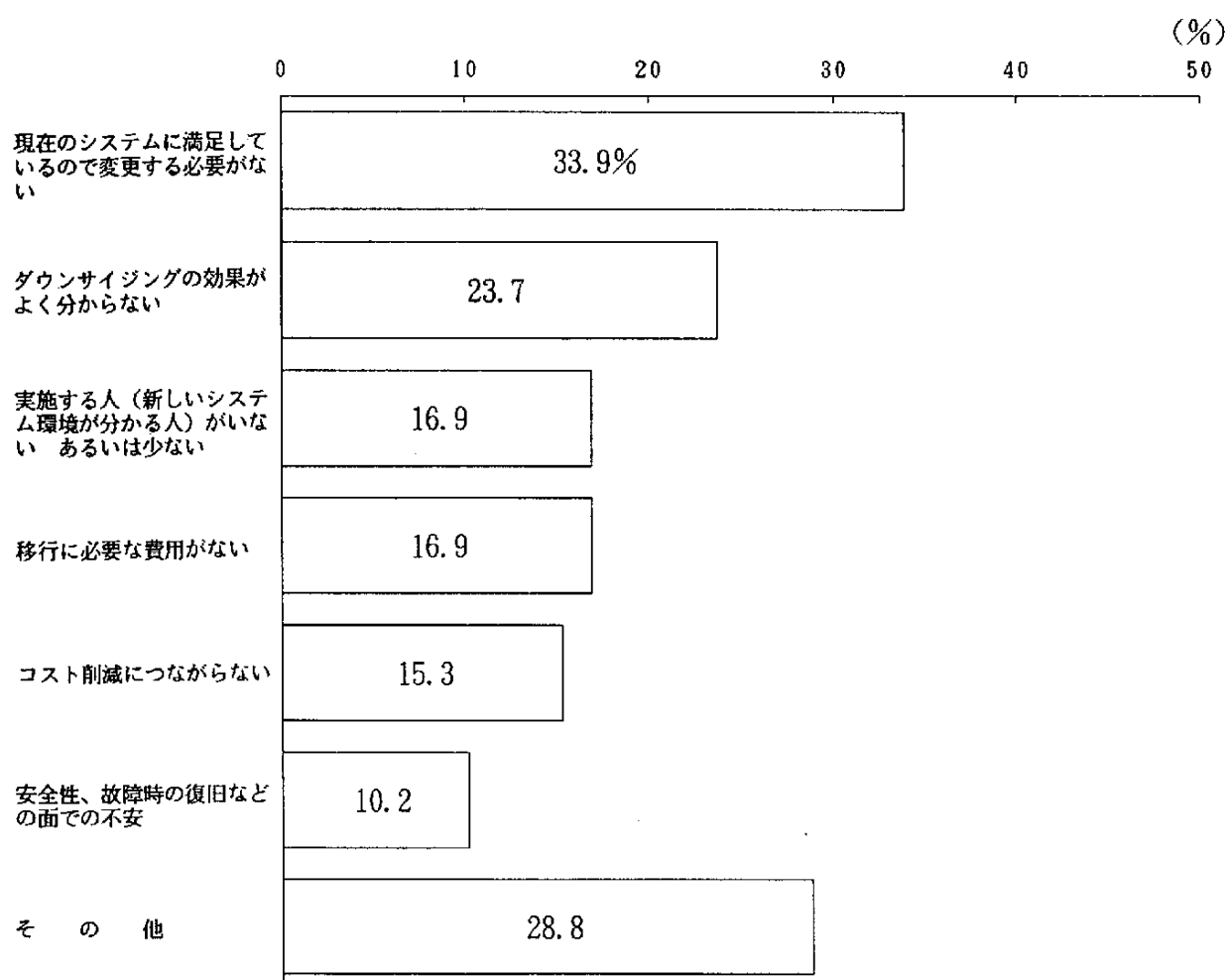
(3) ダウンサイジングを実施していない理由と今後の予定

ダウンサイジングを実施していない理由には、バラツキが見られる。実施していない理由としては、①ダウンサイジングの必要性がないというものと、②検討したが踏み切るだけの要因が無いというものに大別される。

回答59社中最も多いのは、「現行システムに満足しており変更の必要無し」というもの(33.9%：複数回答)。

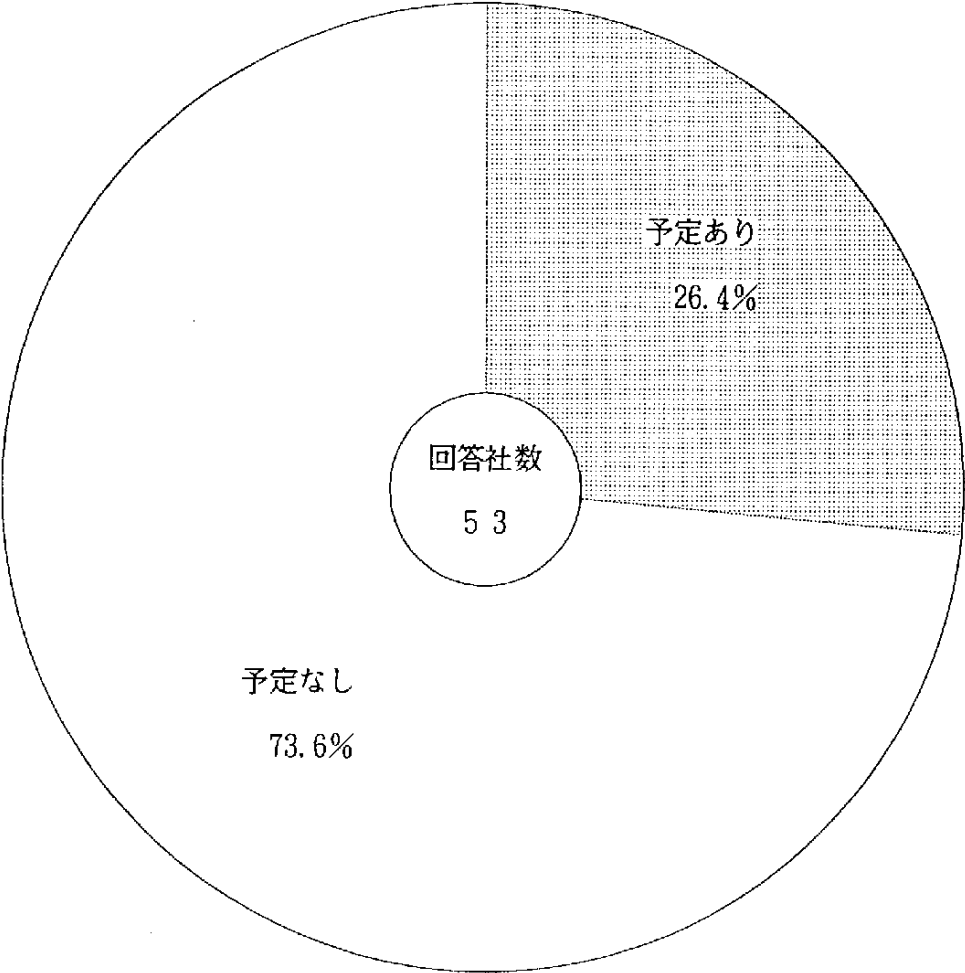
これに対して、踏み切るだけの要因が無いという理由としては、「効果不明」、「人がいない」、「費用がない」、「コスト削減につながらない」など多様なものがあげられている(図表3-31)。

図表3-31 ダウンサイジングのを実施していない理由(N=59：複数回答)



また、現在ダウンサイジングを実施していない企業の今後の予定を聞くと、73.6%が予定無しと回答している。以上の結果を総合すると、ダウンサイジングに関しては、相反する2つの動向が見られる。すなわち、実施しているところは、全体の3割程度ではあるが、すでに成果をほぼ達成した企業が多い。一方、実施してないところは、ダウンサイジングの成果が不明等を理由にしているとともに、今後の予定もないとしているところが多い（図表3-32）。

図表 3-32 今後のダウンサイジングの実施予定（N=53）



3.9 CD-ROM 化されたデータベースについて

(1) CD-ROM データベースの提供の有無

CD-ROM によるデータベースを提供している企業は、毎年着実に増大しており、今回初めて回答企業の 3 割を越えた。ちなみに、最近 4 年間の傾向をみると、提供している企業の比率は、19.6%、24.8%、26.3%、そして今回の 30.8% と推移している（図表 3-33）。

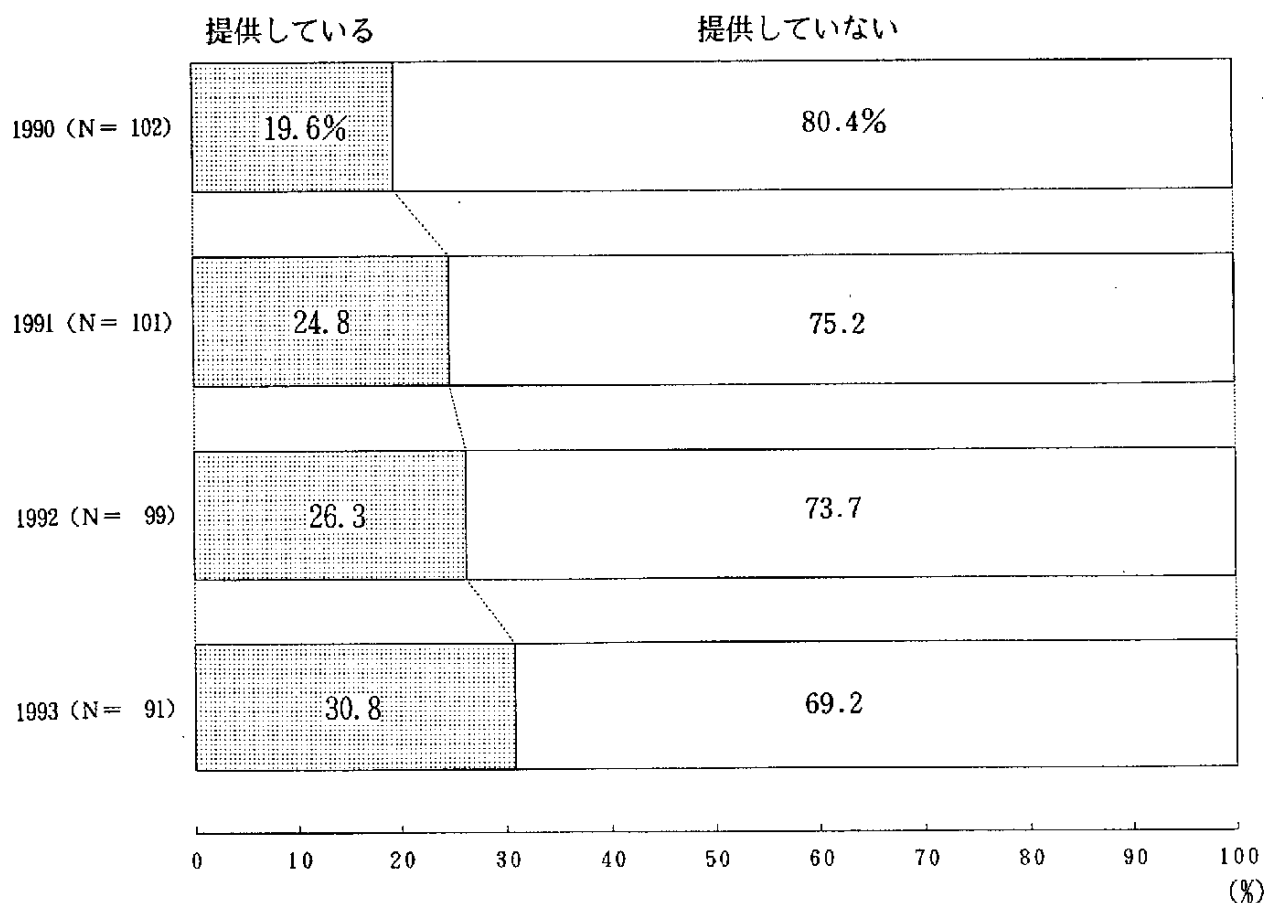
(2) CD-ROM データベースの分野

現在 CD-ROM データベースを提供中としているのは 27 社。分野としては、①一般 22 社、②ビジネス 11 社、③自然科学・技術 9 社、④人文・社会科学 1 社となっている。

細分野で特に回答社数が多いのは、「新聞／雑誌／ニュース」（7 社）、「書誌／図書・刊行情報」（6 社）、「辞（事）典／百科／ディレクトリ」（5 社）など（図表 3-34）。

CD-ROM 化されたデータベースのタイトル数（延べ社数）では、上記の 3 つの細分野以外では、「医・薬学／バイオ／化学」（66 社）、「規格」（50 社）、「科学技術／特許」（41 社）などが多い（図表 3-35）。

図表 3-33 CD-ROM 化されたデータベースの提供の有無



図表 3-34 CD-ROM 化されたデータベースの
提供状況（企業数）

	現在提供中 (N=27)	今後の予定 (N=26)
〔一 般〕	〔22〕	〔17〕
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	1	—
辞(事)典／百科／ディレクトリ	5	1
C A I	—	1
書誌／図書・刊行物情報	6	5
人物情報 (Who's Who)	3	2
新聞／雑誌／ニュース	7	7
デスクトップ	—	1
〔ビジネス〕	〔11〕	〔16〕
金融／証券／為替／市況情報	1	1
規 格	1	1
企業・財務情報	3	2
経済／ビジネス	—	1
商品・製品情報	0	2
パーツカタログ	1	—
地図・マッピング／電話番号／住所コード	1	4
統計・人口	1	1
法律・法規・判例／税・税務情報	3	4
〔自然科学・技術〕	〔 9〕	〔 8〕
医・薬学／バイオ／化学	3	4
エネルギー／資源／環境	1	—
気象・気候	—	1
科学技術／特許	3	2
コンピュータ／ソフトウェア	1	1
材料・素材	1	—
〔人文・社会科学〕	〔 1〕	〔 3〕
教育／宗教	—	2
芸術・文化／文学・歴史	1	1
そ の 他	〔 1〕	〔 0〕
合 計	44	44

図表3-35 CD-ROM化されたデータベースの
タイトル数(延べ社数)

		提供中(延べ社数) (N=21)	提供予定(延べ社数) (N=20)
〔一般〕		[154]	[53]
1	オーディオ・ビジュアル・ゲーム・娯楽	3	—
2	サービスガイド・案内情報	—	—
3	辞(事)典/百科/ディレクトリ	50	—
4	CAI	—	5
5	雑誌/図書・刊行物情報	69	22
6	人物情報(Who's Who)	1	1
7	新聞/雑誌/ニュース	31	23
8	デスクトップ	—	2
9	ナビゲーション	—	—
〔ビジネス〕		[82]	[33]
10	金融/証券/為替/市況情報	2	5
11	規格	50	5
12	企業・財務情報	2	6
13	経済/ビジネス	—	5
14	商品・製品情報	—	3
15	パーツカタログ	20	—
16	地図・マッピング/電話番号/住所コード	2	4
17	統計・人口	2	1
18	不動産	—	—
19	法律・法規・判例/税・税務情報	4	6
〔自然科学・技術〕		[122]	[20]
20	医・薬学/バイオ/化学	66	6
21	宇宙/地球/海洋/水産	—	—
22	エネルギー/資源/環境	12	—
23	気象・気候	—	—
24	科学技術/特許	41	9
25	コンピュータ/ソフトウェア	3	5
26	建築・建設	—	—
27	数学/農業・農学	—	—
28	材料・素材	—	—
〔人文・社会科学〕		[2]	[4]
29	教育/宗教	—	3
30	芸術・文化/文学・歴史	2	1
31	言語・用語	—	—
32	社会科学/心理学	—	—
33	図書館・情報科学	—	—
34	地図・地理	—	—
99	その他	[30]	[—]
合 計		390	112

「附 属 資 料」の 部

(1) 「データベース・サービス実態調査 (ユーザ編)」調査票

(2) 「データベース・サービス実態調査 (ベンダ編)」調査票

1994年版 データベース白書資料
データベース・サービス実態調査

(1993年 9 月)

貴 社 名 (または団体名)											
所 在 地											
ご 回 答 者 役 職 名				ご 芳 名							
ご回答者連絡先電話番号	内線										
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			
最近1年の年商 (銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	人	十	万	千	百	十					

本調査は財データベース振興センターが、財日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1994年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

財日本情報処理開発協会 調査部 電 話 03-3432-9387
(データベース・サービス実態調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	含 ま れ る 業 種
1. 建 設 業	建設業
2. 石 油 ・ 化 学 工 業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 造 業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電 気 ・ 一 般 ・ 輸 送 機 械 製 造 業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. そ の 他 製 造 業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商 業	商業
7. 金 融 ・ 保 険 業	金融業、証券業、保険業
8. 情 報 処 理 ・ 情 報 提 供 業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. そ の 他 対 事 業 所 サ ー ビ ス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公 共 サ ー ビ ス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. そ の 他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁹

貴社の関連業種³¹

37

A

問2. 貴社ではデータベース^(*)を使っていますか。番号をご記入下さい。

{ 1. 使っている。 2. 使っていない。 } ☐

→ 2とお答えの方は問16へお進み下さい

(*) 対価をとって、ユーザの利用に供することを目的としたデータベース。以下のものを含まず。

- ・商用オンライン・データベース・サービス（パソコン通信を除く）
- ・パソコン通信によるデータベース利用
- ・商用オフライン・データベース・サービス（MT、CD-ROMなど）

利用実績と予定

問3. 商用データベースの利用実績と予定についてご回答下さい。

(1) 年間利用金額について

	1992年度 実績(万円)						1993年度 予定(万円)					
	十億	億	千万	百万	十万	万	十億	億	千万	百万	十万	万
国産データベース												
海外製データベース												
合 計												

(2) 貴社における1992年度の部門別データベース・サービスの
利用状況について

(利用金額ベースでご回答下さい)

企 画 部 門	7.5		
調 査 部 門	7.8		
研 究 部 門	8.1		
特 許 部 門	8.4		
システム開発部門	8.7		
生 産 部 門	9.0		
営 業 部 門	9.3		
総 務 部 門	9.6		
そ の 他 の 部 門	9.9		
合 計	100.0		

(3) 貴社における1992年度の利用金額の多い上位5種のオンライン・サービス名（除くパソコン通信）について次頁の表1を参考にして番号でご回答下さい。また、よく利用するデータベース名（ファイル名）5種類を次頁の表2を参考にして番号でご回答下さい。ただし、その他のときは具体名をご記入下さい。

順位	シ ス テ ム 名		
	1	2	(99のときは具体名)
(例)			
102	1		
104	2		
106	3		
108	4		
110	5		

順位	データベース名（ファイル名）		
	0	1	(99のときは具体名)
(例)			
112	1		
114	2		
116	3		
118	4		
120	5		

表1 サービスシステム名一覧

1	BRANDY	(東洋情報システム)
2	BRS	(Maxwell Online, Inc.)
3	COSMOS	(帝国データバンク)
4	C&C VAN データベースサービス	(日本電気)
5	DIALINE	(三菱総合研究所)
6	DIALOG	(DIALOG Information Service, Inc.)
7	DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	(DOW JONES & Co, Inc.)
8	ELNET	(エレクトロニック・ライブラリ)
9	G-Search	(G-Search)
10	JOIS	(日本科学技術センター)
11	LEXIS	(Mead Data Central)
12	MAIN	(時事通信社)
13	NEEDS-IR	(日本経済新聞社)
14	NEEDS-TS	(日本経済新聞社)
15	NEXIS	(Mead Data Central)
16	NICHIGAI-ASSIST	(日外アソシエーツ)
17	ORBIT	(Maxwell Online, Inc.)
18	PATOLIS	(日本特許情報機構)
19	QUICK ビデオ 1	(QUICK)
20	STN International	(日本科学技術情報センター)
21	Telerate	(Telerate Systems, Inc.)
22	TSR	(東京商工リサーチ)
23	ロイターモニターサービス	(Reuter Limited)
24	日経テレコン	(日本経済新聞社)
99	その他	

表2 データベース(ファイル) 名一覧

1	BIOSIS	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
2	BRANDY	(BRANDY)
3	CA	(JICST/STN)
4	CA-SEARCH	(BRS, DATA-STAR, DIALOG)
5	CLAIMS	(DIALOG, QUESTEL)
6	COMPENDEX	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, ORBIT, STN)
7	COSMOS 2 (帝国データバンク企業情報)	(COSMOS, 日経テレコン, G-Search等)
8	EMBASE	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
9	FSTA	(JOIS, ORBIT)
10	INPADOC	(DIALOG, PATOLIS)
11	INSPEC	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN)
12	JICST 科学技術文献ファイル	(JOIS)
13	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	(JOIS)
14	JAPAN-MARC	(DIALINE)
15	MEDLINE	(MEDLING, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
16	NTIS	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
17	PTS-PRONT	(BRS, DATA-STAR, DIALOG 他)
18	QUICK ビデオ-1	(QUICK ビデオ-1)
19	Ringdoc	(ORBIT)
20	REGISTRY	(STN)
21	TSR-BIGS (東京商工リサーチ企業情報)	(DIALINE, G-Search, Mibase, 日経テレコン)
22	WHO	(NICHIGAI-ASSIST, G-Search)
23	WPI	(DIALOG, ORBIT, QUESTEL)
24	朝日新聞記事データベース	(日経テレコン, G-Search等)
25	商標ファイル	(PATOLIS)
26	特許・実用新案ファイル	(PATOLIS)
27	日経記事ファイル	(DIALINE, G-Search, NEEDS-IR, 日経テレコン)
28	日経総合経済ファイル	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
29	日経財務ファイル	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
30	日経 WHO'S WHO	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
31	毎日新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコン等)
32	読売新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコン等)
99	その他	

123

C

問4. 商用データベースの利用形態についてご回答下さい。

それぞれの割合について1992年度実績と1993年度予定を利用金額ベースでご記入ください。

	1992年度実績				1993年度予定			
	国産DB		海外DB		国産DB		海外DB	
商用オンライン・データベース・サービス(パソコン通信を除く)		%		%		%		%
パソコン通信によるデータベース利用		%		%		%		%
商用オフライン・サービス：MT		%		%		%		%
商用オフライン・サービス：CD-ROM		%		%		%		%
商用オフライン・サービス：その他		%		%		%		%
合 計	1	0	0	%	1	0	0	%

オンラインの利用方法

問5. 商用データベースの
オンライン利用の方法
について該当する番号
に○印をおつけ下さい
(いくつでも)。

1	検索結果を端末に表示し、プリントアウトするのみ。
2	検索結果を端末にダウンロードし、端末の機能によりグラフ化等加工する。
3	検索結果を社内データベースまたは個人用ファイルに格納して利用している (自分のデータと組み合わせて)。
4	その他 ()

(*) オンライン・データベースの情報を利用者側がフロッピーディスクなどの記憶媒体に蓄えること。

問6. オンラインで利用している場合
の端末機と使用回線の組合せにつ
いて該当する欄に○印をおつけ下
さい(いくつでも)。

伝送速度等		デスクトップ 型パソコン	ポータブル 型パソコン	ワープロ	専 用 端 末 機 等
公 衆 回 線	300b/s				
	1200b/s				
	2400b/s				
	それ以上				
専 用 回 線	2400b/s				
	4800b/s				
	9600b/s				
	それ以上				
ISDN					

224

D

商用データベースの利用分野とデータの種類

問7. よく利用する商用データベースの対象分野について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野		国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内） ²²⁶			
	新聞／雑誌／ニュース			
	人物／機関情報			
	行政／法律／政治			
	生活関連情報			
	その他			
自然 科学	特許 ²³⁷			
	医学／薬学／生命学／生物			
	その他			
社会科学・人文科学 ²⁴³				
ビ ネ ジ ス	企業財務／企業情報 ²⁴⁵			
	マクロ経済			
	市場／商品			
	金融／証券／為替			
	その他			
そ の 他（ ²⁵⁵ ）				

256

問8. 商用データベースでどのようなデータを利用していますか。また今後利用したい、あるいは利用を増やしたいデータはどれですか（いくつでも）。

	現在利用している		今後利用したい 利用を増やしたい	
	オンライン	オフライン (CD-ROM等)	オンライン	オフライン (CD-ROM等)
テキスト（リファレンス） ²⁵⁷				
テキスト（ファクト・文字） ²⁶¹				
数値 ²⁶⁵				
画像・グラフ（描画による：NAPLPSなど）				
画像（静止画・イメージ：写真など）				
映像（動画） ²⁷⁶				
音声 ²⁸¹				

283

E

利用上の問題点

1つのパスワードを平均

2	9	2
---	---	---

 人で利用している。

298	1	社内で定期的な講座を設置
297	2	データベース・サービス業者のセミナーに派遣
298	3	OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）
289	4	検索技術を持った人を採用している
300	5	一切行っていない
301	6	自己研修
302	7	その他（ ）

298	1	社内で定期的な講座を設置
297	2	データベース・サービス業者のセミナーに派遣
298	3	OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）
289	4	検索技術を持った人を採用している
300	5	一切行っていない
301	6	自己研修
302	7	その他（ ）

〔1. 不満がある 2. 不満はない〕
 ↳ 2 とお答えの方は問14へお進み下さい。

国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
データベースの使用料金が低い 304		
データベース使用料金の管理、見積りができない 306		
通信料金（電話料金）が高い 308		
必要な機器（パソコン、モデムなど）が高い 310		
必要なソフト（通信ソフトなど）が高い 312		
その他（具体的に：)		

問14. 商用データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

3.1.7	1	コマンドが不統一なので不自由である
3.1.8	2	ファンクションキーが不十分
3.1.9	3	検索方式がコマンド方式しかない
3.2.0	4	検索方式がメニュー方式しかない
3.2.1	5	キーワードが不足している
3.2.2	6	統一ソースが欲しい
3.2.3	7	特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい ^(※1)
3.2.4	8	ダウンロードができない
3.2.5	9	Gateway 機能がほしい ^(※2)
3.2.6	10	エキスパート・システムを応用した機能が欲しい
3.2.7	11	自然言語を検索言語として使いたい ^(※3)
3.2.8	12	機械翻訳を機能として持っていない
3.2.9	13	接続手順が煩しい
3.3.0	14	検索速度が遅い
3.3.1	15	その他（ ）

(※1) DIALOGのDIALINDEX のようなクロスファイルインデックスを指します。

(※2) ここでは、例えば、データベース・システム同士がネットワークで接続され、一方のシステムと契約すれば、他のシステムのデータベースも利用できるような機能を指します。

(※3) ここでの自然言語とは、日常使っている言葉のことを指します。

今後の利用予定

問15. 商用データベースの利用方法について今後どのような方向に進めたいとお考えですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

3.3.2	1	利用できるデータベースを増やす
3.3.3	2	社内システム（社内LANなど）に接続して、社員だれもが使えるようにする
3.3.4	3	利用の高度化を図る（データをダウンロードして加工処理するなど）
3.3.5	4	より低料金のサービスを探して、経費削減を図る
3.3.6	5	使用料を減らして、経費削減を図る
3.3.7	6	その他（具体的に： ）

→ 問17へお進み下さい。

問16. 今後商用データベースを利用する予定がありますか（ひとつだけ）。

〔1. 近々（1年以内）利用する予定である 2. 将来（2，3年以内）利用する可能性が高い

3. 利用する予定は全くない〕 339 ☐

→問19へお進み下さい。

問17. 今後利用したいデータベースはどのようなものか、分野と対象とするデータの収録地域について該当する欄に○をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野 \ 収 録 地 域		日 本	アメリ 合衆国	E C 諸 国	アジア	ロシア ・ 東 欧	その他
(例) 市 場 / 商 品			○	○			
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内） ³¹⁶						
	新聞／雑誌／ニュース						
	人物／機関情報						
	行政／法律／政治						
	生活関連情報						
	その他						
自 然 科 学	特許 ³¹⁶						
	医学／薬学／生命学／生物						
	その他						
社会科学・人文科学 ³⁹⁴							
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報 ⁴⁰⁰						
	マクロ経済						
	市場／商品						
	金融／証券／為替						
	その他						
そ の 他 (⁴³⁰)							

問18. 今後どのようなデータベース・サービスができれば良いとお考えですか。ご自由にご記入下さい。

〔自由回答〕

436

H

インハウス・データベース

問19. 貴社ではインハウス・データベース（企業内データベース）をお持ちですか。番号でお答え下さい。

(1. ある 2. ない) 4.3.7 ☐

→ 2とお答えの方は問28へお進み下さい。

問20. 貴社でお持ちのインハウス・データベースはどのような内容でしょうか。該当する番号に○印と構築年度もご記入下さい（いくつでも）。また、各々のデータベースを主に使用している部門についても番号でご記入下さい（多い順に3つまでの選択）。

(西暦下2桁)				(西暦下2桁)			
	内 容	構築年度	利 用 部 門		内 容	構築年度	利 用 部 門
1.2.1	1 在 庫 管 理			9	生 産 ・ 部 品 管 理		
1.2.2	2 顧 客 管 理			10	運 行 ・ 座 席 管 理		
1.2.3	3 人 事 管 理			11	統 計 業 務		
1.2.4	4 資 料 管 理			12	企 業 信 用		
1.2.5	5 出 務 管 理			13	記 事 (新聞等)		
1.2.6	6 経 営 管 理			14	POS(売れ筋情報)		
1.2.7	7 特 許 管 理			15	技 術 情 報		
1.2.8	8 人 物 ・ 会 員 情 報			2.2.1			
1.2.9	16 その他 ()			2.2.2			

1.3.1	1 企 画 部 門
1.3.2	2 調 査 部 門
1.3.3	3 研 究 部 門
1.3.4	4 特 許 部 門
1.3.5	5 システム開発部門
1.3.6	6 生 産 部 門
1.3.7	7 営 業 部 門
1.3.8	8 総 務 部 門
1.3.9	9 そ の 他 の 部 門

問21. インハウスデータベース構築の目的についておたずねします。該当するものに○印をおつけ下さい（いくつでも）。

5.3.4	1 販売促進の効率化	7 図書、資料、文書等企業内情報の有効活用
5.3.5	2 在庫管理の効率化	8 商品開発のための市場ニーズ情報把握
5.3.6	3 経営管理事務処理の効率化	9 無店舗販売等新規事業形態への進出
5.3.7	4 受発注事務の効率化	10 業界V A N等共同利用型システムへの参画
5.3.8	5 決済事務の効率化	11 S I S等経営戦略での活用
5.3.9	6 物流、配送の効率化	12 その他 ()

問22. 貴社のインハウス・データベースは社外のネットワークに接続されていますか（何れかひとつ）。

(1. 接続している 2. 接続していない) 5.4.0 ☐

→ 2とお答えの方は問25へお進み下さい

問23. 問22で社外のネットワークに接続されている場合、3年前と現在の接続ネットワーク数についてご記入ください。

3 年 前		件
現 在		件

5.5.3

I

問24. 現在接続されているネットワークでどのような相手先とデータの流通を行っていらっしゃいますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

554	1	資材（部品／材料）調達先
555	2	生産委託先
556	3	物流委託先
557	4	販売代理店
558	5	関連会社／子会社
559	6	その他

問25. データベース・システムの構築・運用にあたって、業務を経理システムや生産管理などの定型利用（大量処理）と個々人の企画立案、意思決定などを支援する非定型利用に分けて考えますと、貴社は下記のどれに該当しますか（ひとつだけ）。

560	1	現在は定型中心だが、今後は非定型分野を拡充する
561	2	定型中心で、今後も変わらない
562	3	定型、非定型業務とも高度に利用されている
563	4	定型、非定型業務ともデータベース化されていない
564	5	その他（具体的に：_____）

問26. 貴社のインハウス・データベースでどのような種類のデータを使用していますか。現在使用しているデータと今後利用したい、あるいは拡充したいデータを選んで○印をおつけ下さい（いくつでも）。

	現在使用している	今後使用、拡充する
テキスト（リファレンス）565		
テキスト（ファクト・文字）567		
数値569		
画像・グラフ（描画による：NAPLPSなど）		
画像（静止画・イメージ：写真など）573		
映像（動画）575		
音声577		

問27 (1) 貴社は、インハウス・データベース・システムのダウンサイジングを行っていますか。番号でお答え下さい。

{ 1. いる 2. 試験的に行っている 3. いない }
└── 3とお答えの方は (5)へお進み下さい。

579 ☐

(2) いつから行っていますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（ひとつだけ）。

580	1	1年前
581	2	2年前
582	3	3年前
583	4	4年前
584	5	5年以上前

(3) ダウンサイジングを行った目的について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

586	1	構築コスト削減
587	2	運用コスト削減
588	3	データベース利用方法の高度化
589	4	システムの柔軟性
590	5	エンドユーザの利用範囲の拡大
591	6	ネットワーク利用に対応
592	7	分散処理の推進
593	8	使用するコンピュータ機器の自由度を高める
594	9	その他（具体的に： ）

(4) 目的は達成されましたか。該当する番号に○印をおつけ下さい（ひとつだけ）。

595	1	期待以上の効果がでた
596	2	十分達成した
597	3	ほぼ達成した
598	4	不十分
599	5	期待外れ
600	6	実施直後で、まだ分からない
601	7	その他（具体的に： ）

→ 問28へ

(5) ダウンサイジングを行っていない場合、その理由について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

802	1	現在のシステムに満足しているので変更する必要がない
803	2	ダウンサイジングの効果がよく分からない
804	3	コスト削減につながらない
805	4	安全性、故障時の復旧などの面で不安
806	5	実施する人（新しいシステム環境が分かる人）がいない、あるいは少ない
807	6	移行に必要な費用がない
808	7	システムの外注・委託先が対応しない、あるいは対応に消極的
809	8	その他（ ）

(6) 今後行う予定はありますか。番号でお答え下さい。

(1. ある 2. ない)

610

--	--

811

K

パソコン通信およびキャプテンでのデータベースの利用について

問28. 貴社のパソコン通信と、キャプテンの利用についておたずねします。

(1) 貴社ではパソコン通信あるいはキャプテンを利用していますか。

- ☐ 1. 両方利用している ☐ 2. パソコン通信のみ利用している
☐ 3. キャプテンのみ利用している ☐ 4. 両方とも利用していない

612

☐

(2) (1)で1および2とお答えの方、よくご利用になるパソコン通信ネットワーク名について、該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

613	1	PC-VAN
614	2	NIFTY-Serve
615	3	Tele Star
616	4	EYE-NET
617	5	アスキーネット
618	6	JALNET
619	7	マスターネット
620	8	日経MIX
621	9	NTT-PC
622	10	朝日ネット
623	11	その他()

(3) 貴社ではパソコン通信のどのようなメニューをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

(*) この場合トランザクション・サービスとはオンライン・ショッピング、席の予約などの入力と同時に処理が行われるサービスを指します。

624	1	データベース
625	2	トランザクションサービス*
626	3	BBS(電子掲示板)
627	4	電子メール
628	5	電子会議
629	6	その他()

(4) (3)で「1(データベース)を利用する」とお答えの方に「パソコン通信で商用データベースを利用する」理由についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

630	1	使用料金が少なくてすむ
631	2	いろいろなデータベースを利用できる
632	3	操作が簡単
633	4	アクセス・ポイントが多い(電話料金が少ない)
634	5	電子メール、CUGなど他の機能と一緒に利用できる
635	6	専用のソフトなどがいない
636	7	その他(具体的に:)

637

☐ L

(5) パソコン通信で商用データベースを利用して、不満な点がありますか。番号でお答え下さい。

[1. ある 2. ない]

→ 2 とお答えの方は問29へお進み下さい。

638

☐

(6) 不満がある場合は、どのような点が不満ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

638	1	利用できるデータベースが少ない
640	2	利用料金が低い
641	3	データベースに接続するまでに時間がかかる
642	4	データベースにつながらないことが多い
643	5	回線が満杯でパソコン通信につながらないことが多い
644	6	公私のけじめがつきにくい（仕事と遊びがはっきりしない）
645	7	データベースの検索方法が難しい
646	8	アクセス・ポイントが少い
647	9	その他（具体的に：_____）

CD-ROMについて

問29. 貴社ではCD-ROM化された商用のデータベースを使っていますか。

[1. 使っている。 2. 使っていない。]

→ 2 とお答えの方は問34へお進みください。

648

☐

問30. CD-ROM化されたデータベースをどの分野でいくつご利用になっていますか。次頁の表3を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他（該当する分野がない場合）のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド				データベース数 (タイトル数)	
(例)	2	4	(99のときは具体例)		
649	1			651	
650	2			655	
651	3			659	
651	4			663	
655	5			667	
合 計					

610

611

M

表3. CD-ROM分野コード一覧

[一 般]		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規・判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	[自然科学・技術]	
3	辞(事)典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／化学
4	C A I	21	宇宙／地球／海洋・水産
5	書誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報(Who's Who)	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
[ビジネス]		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規 格	[人文・社会科学]	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	そ の 他 ()

問31. 現在利用しているCD-ROM化されたデータベースのソフトウェア名に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

072	1	広辞苑 (岩波書店)
073	2	リーガルベース (日本法律情報センター)
074	3	TSR企業情報ファイル (TSRデータサービス)
075	4	日経企業ファイル (日本経済新聞社)
076	5	模範六法 (三省堂)
077	6	CD-HIASK (朝日新聞社)
078	7	J-BISC (国立国会図書館)
079	8	有価証券報告書総覧 (大蔵省印刷局)
080	9	職員録 (大蔵省印刷局)
081	10	公開実用新案公報 (日本特許情報機構)
082	11	公開特許公報 (日本特許情報機構)
083	12	CURRENT CONTENTS (ISI)
084	13	CD-BOOK (日外アソシエーツ)
085	14	DIALOG ON DISK (DIALOG)
086	15	MEDLINE (NML)
087	16	RINGDOC (ORBIT)
088	17	学術雑誌総合目録 (学術情報センター)
089	18	法律判例文献情報 (第一法規出版)
090	19	その他 ()

091

N

問32. CD-ROMの利用理由、頻度などについてご回答下さい。

(1) 貴社でCD-ROMを利用している理由について該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

682	1	一括払いの固定料金である
693	2	通信コストが不要である
691	3	予算(支出)管理が立てやすい
685	4	社内での情報検索の訓練に適當
686	5	マイクロ資料、印刷物より省スペースである
697	6	その他()

(2) CD-ROMの利用頻度についてご回答下さい(ひとつだけ)。

[1. 毎日 2. 週2~3回 3. 週1回 4. 月2~3回 5. 月1回] 698 ☐

(3) 1回あたりの平均利用時間についてご記入下さい。

平均 : 時間
699

問33. CD-ROMの利用に関して特に不便とお考えの点がありましたら該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

→ 質問は終了です。

702	1	検索スピードが遅い
703	2	ハードウェア(CD-ROMドライブ)の価格が高い
704	3	ソフトウェア(CD-ROM化された情報)に割高感がある
705	4	情報の更新頻度に問題がある
706	5	検食用ソフトウェアが統一されていない
707	6	ハードウェアの規格が統一されていない
708	7	必要な情報がCD-ROM化されていない
709	8	利用の必要がない
710	9	その他()

問34. 今後CD-ROMを利用する予定がありますか(何れかひとつ)。

[1. ある 2. ない] 711 ☐

ご協力ありがとうございました

713 717

712 0

ベンダ編

1994年版 データベース白書資料 データベース・サービス実態調査

(1993年9月)

貴社名 (または団体名)												
所在地	〒											
ご回答者役職名						ご芳名						
ご回答者連絡先電話番号	内線											
資本金(非営利法人においては、基金、出資金等)	5	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円	
最近1年の年商(銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円
従業員数(学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の) (定員数をご記入下さい。)	23	十	万	万	千	百	十					人

本調査は財データベース振興センターが、財日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1994年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

(財日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9387
(データベース・サービス実態調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	含 ま れ る 業 種
1. 建設業	建設業
2. 石油・化学工業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電気・一般・輸送機械製造業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	商業
7. 金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. その他対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁰

貴社の関連業種³¹

31

A

サービス形態

問2. 貴社の該当するサービス形態に○印をおつけ下さい。

34	プロデューサ ^{(*)1}
35	ディストリビュータ ^{(*)2}
40	ゲートウェイ ^{(*)3}
41	代行検索業 ^{(*)4}
42	代理店 ^{(*)5}

(*)1 データベースを構築する者。

(*)2 自己のコンピュータを運用し、プロデューサからデータベース・ファイルを委託され、またはプロデューサのデータベース・ファイルに接続して、データベースの情報をユーザに提供する者。

(*)3 電子的な変換機能を用いて、利用者がひとつのデータベースにアクセスすれば、他のデータベースも利用可能になる接続機能を提供する者。

(*)4 顧客の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索の結果を評価し、顧客に提供する者。

(*)5 データ権利者ないしプロデューサの著作権事務を代行する者、またはディストリビュータの営業事務を代理する者。

問3. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけ

についてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい。

	現在	将来
主力ビジネスと考えている ⁴³		
主力ビジネスとは考えていない ⁴⁴		
その他 ⁴⁵		

データベース・サービスの売上高（1992年度）

問4. 貴社の総売上高（年商）のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。

49 . %
52

問5. そのデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース ⁵³				%
海外データベース ⁵⁴				%
合 計	1	0	0	%

問6. また、提供方法別のおおよその比率をご回答下さい。

（パソコン通信とFAXサービスは、オンラインの内訳項目です。ただし、その比率は合計に対する割合（百分比）でご記入下さい。なお、「提供していない」場合は0を、「提供しているが割合が分からない」場合は-をご記入下さい）

	国産データベース	海外データベース
オンライン ⁵⁵		
（内パソコン通信）		
（内FAXサービス）		
MT（磁気テープ）		
CD-ROM		
その他		
合 計	1 0 0	1 0 0

問7. 1992年度の貴社におけるデータベース・サービス売上高の前年比伸び率はおおよそどの位でしたか。

注）マイナスの場合は数字の前にマイナス記号（-）を付して下さい。

年率⁵⁶ %
57

58

B

問 8.

①今後 5 年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売り上げの

平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(－)を付して下さい。

年率 ⁹⁸ %
101

②今後 5 年間にデータベース・サービス業界全体の年間売り上げの平均

伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

注) マイナスの場合は数字の前にマイナス記号(－)を付して下さい。

年率 ¹⁰² %
101

期待するメディア等

問 9.

① 今後 5 年間で最も成長が期待されるデータベースの提供メディアは次のどれになるとお考えですか。最も期待できるものを 3 つまで選び、該当する番号に○印をおつけ下さい。また、それぞれの予想年平均成長率をご記入下さい。

	最も期待できるサービス形態	成長率 (%)
105	1 現行のオンライン・データベース・サービス	
109	2 パソコン通信によるデータベース利用	
113	3 F A X サービス	
117	4 衛星通信利用のサービス	
121	5 C A T V 利用のサービス	
125	6 ダイヤル Q ² 利用サービス	
129	7 個人向け携帯型情報機器 (モバイル・コンピュータ, PDA, パーソナル・コミュニケーター など)	
133	8 M T (磁気テープ)	
137	9 C D - R O M (CD-I、電子ブック 等を含む)	
141	10 光磁気ディスク	
145	11 今後新たに登場するパッケージ 型媒体 (ミニディスクなど)	
149	12 その他: 具体的に ()	

② 今後 5 年間で最も成長が期待されるデータベースのサービスはどのようなものになるとお考えですか。自由にご記入下さい。

(例) ・旅行予約・通信販売などのトランザクション型サービス

- ・印刷物の内容をそのままのイメージで入手できるイメージ型データベース・サービス
- ・C D - R O M によるテキストとイメージの混合型データベース

153

C

問10～問14については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサの方 問10, 11, 12, 13, 14 } にお答え下さい。
 ディストリビュータの方 問12, 13, 14
 その他の企業の方 ご協力ありがとうございました。

貴社がプロデューサである場合、問10～問11にお答え下さい

問10. データベースのディストリビューションの方法について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。
 2に該当する場合はその社数をお答え下さい。

1	自社でサービス（提供）をしている
2	他社にデータベースの提供を依頼している

156
 社

問11. データベースを構築する上で、問題となっている点について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

158	1	データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる
159	2	構築後のメンテナンスコストが負担
160	3	初期投資が大きく回収困難（ビジネスとしてのリスク大）
161	4	標準化の検討が不足
162	5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
163	6	インデクサ等のデータ作成者が不足
164	7	構築に関しての国の助成がない
165	8	セキュリティ対策への不安
166	9	その他（ ）

167

D

貴社がプロデューサあるいはディストリビュータである場合、問12～問14にお答え下さい

問12. 画像などデータの種類についてお聞きます。

- ① 貴社の商用データベースでは、どのような種類のデータを提供していますか。現在提供しているデータと今後提供したい、あるいは拡充したいデータを選んで○印をおつけ下さい（いくつでも）。

		現在提供している		今後提供したい 提供を増やしたい	
		オンライン	オフライン (CD-ROM等)	オンライン	オフライン (CD-ROM等)
テキスト（リファレンス）	168				
テキスト（ファクト・文字）	172				
数値	176				
画像・グラフ(描画による：NAPLPSなど)					
画像（静止画・イメージ：写真など）					
映像（動画）	188				
音声	192				

- ② ①で画像・映像データを提供している場合、画像・映像データベース・サービスは、貴社にとってどのような位置づけになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

196	1	中心的なサービスである
197	2	部分的なサービスである
198	3	ごく一部でやっている
199	4	将来のため実験的にやっている
200	5	その他（ ）

- ③ ①で画像・映像データを提供していない場合、今後どのようにお考えですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（ひとつだけ）。

201	1	1年以内に開発・提供を予定している
202	2	3年以内ぐらいには、開発・提供が考えられる
203	3	当面、考えられない
204	4	分からない

- ④ 今後画像・映像データベースを制作、提供する場合、どのような内容のデータベースが考えられますか。ご自由にご記入下さい。

205

E

問13. システムのダウンサイジングについてお聞きします。

① 貴社では商用データベースの構築・提供システムのダウンサイジングを行っていますか。番号をご記入下さい。

[1. 行っている。 2. 試験的に行っている。 3. 行っていない。]

☐ 206

→ 3とお答えの方は⑤へお進み下さい

② 行っている場合、いつから行っていますか。番号をご記入下さい。

[1. 1年前 2. 2年前 3. 3年前 4. 4年前 5. 5年以上前]

☐ 207

③ ダウンサイジングを行った目的について、
該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつ
でも）。

208	1	構築コスト削減
209	2	運用コスト削減
210	3	データベースの利用方法の高度化
211	4	システムの柔軟性
212	5	エンドユーザの利用範囲の拡大
213	6	ネットワーク利用に対応
214	7	分散処理の推進
215	8	使用するコンピュータ機器の自由度を高める
216	9	その他（ ）

④ 目的は達成されましたか。該当する番
号に○印をおつけ下さい（ひとつだけ）。

217	1	期待以上の成果がでた
218	2	十分達成した
219	3	ほぼ達成した
220	4	不十分
221	5	期待外れ
222	6	実施直後で、まだ分からない
223	7	その他（ ）

→ 問14へお進み下さい。

⑤ ダウンサイジングを行っていない
場合、その理由について該当する番
号に○印をおつけ下さい（いくつ
でも）。

224	1	現在のシステムに満足しているので変更する必要がない
225	2	ダウンサイジングの効果がよく分からない
226	3	コスト削減につながらない
227	4	安全性、故障時の復旧などの面での不安
228	5	実施する人（新しいシステム環境が分かる人）がいない あるいは少ない
229	6	移行に必要な費用がない
230	7	システムの外注・委託先が対応しない、あるいは 対応に消極的
231	8	その他（ ）

232

F

⑥ 今後行う予定はありますか。番号でお答え下さい。

[1. ある 2. ない]

233

☐

問14. CD-ROM化されたデータベースについてお聞きます。

① 現在CD-ROM化されたデータベースを提供していますか。

[1. はい

2. いいえ]

234

☐

→ 2 とお答えの方は④へお進み下さい

② どのような分野のデータベースをCD-ROMで提供していますか。

次頁の「CD-ROM分野コード一覧」を参考にして主なものをコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他(分野コード99のとき)

	分野コード	タイトル数	
1			238
2			242
3			246
4			250
5			254
合 計			256

③ 貴社が提供している代表的なCD-ROMによるデータベース名(タイトル名)をご記入ください(5つまで)。

1.

2.

3.

4.

5.

④ 今後新たなCD-ROM化されたデータベースを提供する予定がありましたら、そのデータベースの分野を次頁の「CD-ROM分野コード一覧」を参考にして5つまでコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他(分野コード99のとき)

	分野コード	タイトル数	
1			260
2			264
3			268
4			272
5			276
合 計			280

279

G

CD-ROM分野コード一覧

[一 般]		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規、判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	[自然科学・技術]	
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／化学
4	CAI	21	宇宙／地球／海洋／水産
5	書誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報（Who's Who）	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
[ビジネス]		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規 格	[人文・社会科学]	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	そ の 他（ ）

ご協力ありがとうございました。

381

--	--	--	--	--

380

H

385

データベース・サービス実態調査

発行日 平成 6 年 3 月

発 行 財団法人データベース振興センター

〒105

東京都港区浜松町 2 丁目 4 番 1 号

世界貿易センタービル 7 階

T E L 03-3459-8581

印刷所 システムワールド株式会社

〒103

東京都中央区日本橋堀留町 1 丁目 11 番 10 号

T E L 03-3639-2560

(禁無断転載)

